

設置計画の概要

事項	記 入	欄
事前相談事項	事前伺い	
計画の区分	研究科の専攻の設置	
フリガナ 設置者	コクリツダ イガク ホリジン ホッカイト ウダ イガク 国立大学法人北海道大学	
フリガナ 大学の名称	ホッカイト ウダ イガク タ イガク イン 北海道大学大学院 (Graduate School of Hokkaido University)	
新設学部等において 養成する人材像	①養成する人材像 以下の人材を養成する。 ・デジタル化やサイバー化が進展する情報環境に対応した、新たな広報実践とメディア活用を開発・推進できる人材 ・グローバル化と多層化が進む言語・文化環境において、新たなコミュニケーションの形をデザインし、越境的な交流や協働に貢献できる人材 ・デスティネーション分析とメディア対応に関わる知識やスキルを、国際的視点に立って地域経営の現場で応用できる人材 ・観光によるまちづくりを推進するために、自治体、企業、地域住民などの諸アクターの協働を図ることのできる人材 ②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等） (1) メディアと観光に関わる専門的学識に基づいた、ICTの進化に対応しうるメディア・コンテンツ活用力、異文化コミュニケーション力、情報収集・分析力、施策分析・プロポーザル力 (2) グローバル化した社会における地域的課題の解決に必要な多様なアクターのネットワークを構築するためのコミュニケーション能力、組織間調整力、リーダーシップ ③修了後の進路 教育研究職のほか、情報・メディア産業、広報・広告産業、交通・宿泊・旅行業、自治体・独立行政法人など幅広い分野で、特に観光研究と広報メディア研究の知見を兼ね備えた「観光メディア人材」として活躍することが期待できる。	
既設学部等において 養成する人材像	【学院全体】 ①養成する人材像 広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション及び観光創造に関する領域において、現代社会の課題に柔軟かつ確に対応し、並びに地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力を備えた研究者及び職業人を育成する。 ②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等） 高度専門職業人あるいは独創的研究者として、国際社会の諸問題の解決や地域再生の新しい可能性を追求する学問的知見を備え、国際社会や地域社会で活躍、貢献する際に求められる高度に専門的な実践的能力の習得を目的とする。 【国際広報メディア専攻】 ①養成する人材像 現代社会の急激な変容に対処できる柔軟な思考力と広い視野、国際的に活躍できる行動力をもった人材を育成するとともに、メディアとコミュニケーションが関わる広範な領域において優れた研究を行う研究者を養成する。 ②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等） (1) 現代社会の諸問題を発見し、その課題を把握できる基礎的知識と発展的理解力 (2) 問題の解決へ向けて、必要な情報を収集し、実効的な方法を見つけ出す柔軟な思考力 (3) 課題に対応するグローバルかつローカルなネットワークを形成できる発信力と実行力 (4) メディアとコミュニケーションを駆使し、その進化と多様化に幅広く対応できる適応力 (5) 時代と環境に望まれる「新しい公共」の形を常に更新できる行動力・実践力 ③修了後の進路 教育研究職のほか、情報・メディア産業、広報・広告産業、自治体・独立行政法人など幅広い分野で即戦力として活躍することが期待できる。 【観光創造専攻】 ①養成する人材像 地域社会等で観光創造分野をリードできる幅広い専門的能力を有する高度な専門家を育成するとともに、	

		観光に関わる広範な領域において次代を担う教育・研究を遂行できる優れた研究者を養成する。 ②教育研究上の目的（学生に習得させる能力等） (1) 新しい観光の創造を通して社会的イノベーションを構想する能力 (2) 観光を通じた多様な文化の交流によって起こるコミュニケーションの特質について考察する能力 (3) 地域の自然や文化に観光資源としての価値を創出する能力 (4) 自律的な地域の協働関係や地域主体の観光経営のあり方について提言する能力 ③修了後の進路 教育研究職のほか、交通・宿泊・旅行業、自治体・独立行政法人など幅広い分野で即戦力として活躍することが期待できる。										
新設学部等において取得可能な資格		該当なし										
既設学部等において取得可能な資格		【中学・高校教員専修（英語）】 ①国家資格 ②資格取得が可能 ③修了要件科目のほか、教職関連科目の履修が必要										
新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入 学 定員	収容 定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又 は称号	学位又は 学科の分野		異動元	助教 以上	うち 教授
	国際広報メディア・観光学院 [Graduate School of International Media, Communication, and Tourism Studies]	国際広報メディア・観光学専攻 [Division of International Media, Communication, and Tourism Studies] (修士課程)	2	47	—	94	修士 (国際広報メディア) (観光学) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係	平成 31 年 4 月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア専攻	38	17
										国際広報メディア・観光学院観光創造専攻	14	7
										その他	6	0
										計	58	24
		国際広報メディア・観光学専攻 [Division of International Media, Communication, and Tourism Studies] (博士後期課程)	3	12	—	36	博士 (国際広報メディア) (観光学) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係	平成 31 年 4 月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア専攻	38	17
										国際広報メディア・観光学院観光創造専攻	13	6
										その他	6	0
										計	57	23
既設学部等の概要	既設学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入 学 定員	収容 定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又 は称号	学位又は 学科の分野		異動先	助教 以上	うち 教授
	国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア専攻（修士課程） (廃止)	2	27	—	54	修士 (国際広報メディア) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、美術関係	平成 19 年 4 月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア・観光学専攻	38	17
										退職	6	5
										計	44	22
		国際広報メディア専攻（博士後期課程） (廃止)	3	14	—	42	博士 (国際広報メディア) (学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、美術関係	平成 19 年 4 月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア・観光学専攻	38	17
										退職	6	5
										計	44	22
		観光創造専攻（修士課程） (廃止)	2	15	—	30	修士 (観光学)	文学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、工学関係、環境関係	平成 19 年 4 月	国際広報メディア・観光学院国際広報メディア・観光学専攻	14	7
										計	14	7

		観光創造専攻（博士 後期課程） （廃止）	3	3	—	9	博士 （観光学）	文学関係、 社会学・社 会福祉学関 係、経済学 関係、工学 関係、環境 関係	平成 19 年 4 月	国際広報メディア・観光学院国際 広報メディア・観 光学専攻	13	6
										退職	1	1
										計	14	7

【備考欄】

（同一設置者内における変更状況）

【H31.4 学生募集停止（予定）】

【研究科の廃止】

文学研究科

思想文化学専攻	[修士]	(△ 14)
〃	[博士後期]	(△ 6)
歴史地域文化学専攻	[修士]	(△ 28)
〃	[博士後期]	(△ 11)
言語文学専攻	[修士]	(△ 29)
〃	[博士後期]	(△ 11)
人間システム科学専攻	[修士]	(△ 19)
〃	[博士後期]	(△ 7)

情報科学研究科

情報理工学専攻	[修士]	(△ 48)
〃	[博士後期]	(△ 12)
情報エレクトロニクス専攻	[修士]	(△ 39)
〃	[博士後期]	(△ 8)
生命人間情報科学専攻	[修士]	(△ 33)
〃	[博士後期]	(△ 6)
メディアネットワーク専攻	[修士]	(△ 30)
〃	[博士後期]	(△ 8)
システム情報科学専攻	[修士]	(△ 27)
〃	[博士後期]	(△ 8)

【専攻の廃止】

農学院

共生基盤学専攻	[修士]	(△ 40)
〃	[博士後期]	(△ 8)
生物資源科学専攻	[修士]	(△ 42)
〃	[博士後期]	(△ 14)
応用生物科学専攻	[修士]	(△ 18)
〃	[博士後期]	(△ 6)
環境資源学専攻	[修士]	(△ 42)
〃	[博士後期]	(△ 14)

国際広報メディア・観光学院

国際広報メディア専攻	[修士]	(△ 27)
〃	[博士後期]	(△ 14)
観光創造専攻	[修士]	(△ 15)
〃	[博士後期]	(△ 3)

【H31.4 入学定員変更（予定）】

理学院

数学専攻	[修士]	(△ 2)
〃	[博士後期]	(△ 1)

【H31.4 意見伺いによる設置（予定）】

国際食資源学院

国際食資源学専攻	[博士後期]	(+ 6)
----------	--------	-------

【H31.4 事前伺いによる設置（予定）】

農学院

農学専攻	[修士]	(+ 142)
〃	[博士後期]	(+ 36)

文学院

人文学専攻	[修士]	(+ 71)
〃	[博士後期]	(+ 28)
人間科学専攻	[修士]	(+ 19)
〃	[博士後期]	(+ 7)
情報科学院		
情報科学専攻	[修士]	(+179)
〃	[博士後期]	(+ 43)

(大学院設置基準第 14 条における教育方法の特例)
実施する

【施設・設備の状況】

施設設備の状況

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地		923,867 m ²	0 m ²	0 m ²	923,867 m ²			
	運 動 場 用 地		175,488 m ²	0 m ²	0 m ²	175,488 m ²			
	小 計		1,099,355 m ²	0 m ²	0 m ²	1,099,355 m ²			
	そ の 他		659,049,323 m ²	0 m ²	0 m ²	659,049,323 m ²			
	合 計		660,148,678 m ²	0 m ²	0 m ²	660,148,678 m ²			
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
			625,868 m ² (625,868 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	625,868 m ² (625,868 m ²)			
教室等		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体	
		259	158	1,307 室	28 室 (補助職員 3人)	9 室 (補助職員 1人)			
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称			室 数			
			国際広報メディア・観光学院			57 室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学院単位での特 定が不能なた め、大学全体の 数
	国際広報メディア・観 光学院		3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	89,444	0	0	
			3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	(89,444)	(0)	(0)	
	計		3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	89,444	0	0	
			3,838,813 〔1,788,390〕	84,673 〔 37,105〕	21,399 〔20,170〕	(89,444)	(0)	(0)	
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
			33,542 m ²		2,224 席		425 万冊		
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
			7,429 m ²		テニスコート(11)、野球場(3)、プール(2)、ホッケー・ハンド・ボール場(1)、 陸上競技場(1)、サッカー・ラグビー場(1)、アメリカンフットボール・ラグロス場 (1)、スポーツトレーニングセンター(1)、武道場(1)、剣道場(1)、弓道 場(1)、洋弓場(1)、ライフル射撃場(1)、ボート艇庫(1)、ヨット艇庫 (1)、馬場(1)、山小屋(5)				

(注)

1 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P38～を参考にすること。

3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P41～を参考にすること。

【既設学部等の状況】

大 学 の 名 称		国立大学法人 北海道大学／北海道大学大学院								
学 部 等 の 名 称		修業 年限 (年)	入学 定員 (人)	編入学 定員 (年次・人)	収容 定員 (人)	学位又は 称号	定員 超過率 (倍)	開設 年度	所在地	
M … 修士課程 D … 博士(後期)課程 P … 専門職学位課程										
文学部							1.04	S25	札幌市北区北10条西7丁目	
人文学科		4	185	-	740	学士(文学)	1.04	H 7		
教育学部							1.07	S24	札幌市北区北11条西7丁目	
教育学科		4	50	③10	220	学士(教育学)	1.07	S24		
法学部							1.05	S28	札幌市北区北9条西7丁目	
法学課程		4	200	②10/③10	850	学士(法学)	1.05	S49		
経済学部							1.06	S28	札幌市北区北9条西7丁目	
経済学科		4	100	-	400	学士(経済学)	1.07	S28		
経営学科		4	90	-	360	学士(経営学)	1.06	S41		
理学部							1.03	S24	札幌市北区北10条西8丁目	
数学科		4	50	-	200	学士(理学)	1.04	H 7		
物理学科		4	35	-	140		1.02	H 6		
化学科		4	75	-	300		1.03	H 7		
生物科学科		4	80	-	320		1.04	H 5		
地球惑星科学科		4	60	-	240		1.04	H 6		
医学部							-	S24	札幌市北区北15条西7丁目 札幌市北区北12条西5丁目	H29年度 保健学科 3年次編入学 入学定員減 (△20人)
医学科		6	107	②5	667	学士(医学)	1.00	S24		
保健学科		4	180		720	学士(看護学/ 保健学)	1.03	H16		
歯学部							0.99	S42	札幌市北区北13条西7丁目	
歯学科		6	53	-	318	学士(歯学)	0.99	S42		
薬学部							-	S40	札幌市北区北12条西6丁目	
薬科学科		4	50	-	200	学士(薬科学)	1.03	H18		
薬学科		6	30	-	180	学士(薬学)	1.03			
工学部							1.04	S24	札幌市北区北13条西8丁目	編入学定員は4学科 共通であるため、収 容定員には含めてい ない
応用理工系学科		4	160	③10	640	学士(工学)	1.05	H17		
情報エレクトロニクス学科		4	180		720		1.04			
機械知能工学科		4	120		480		1.06			
環境社会工学科		4	210		840		1.03			
農学部							1.04	S24	札幌市北区北9条西9丁目	
生物資源科学科		4	36	-	144	学士(農学)	1.04	H 4		
応用生命科学科		4	30	-	120		1.03			
生物機能化学科		4	35	-	140		1.04			
森林科学科		4	36	-	144		1.04			
畜産科学科		4	23	-	92		1.04			
生物環境工学科		4	30	-	120		1.03	S24		
農業経済学科		4	25	-	100		1.04			
獣医学部							1.03	S27	札幌市北区北18条西9丁目	
共同獣医学課程		6	40	-	240	学士(獣医学)	1.03	H24		

水産学部							1. 01	S24	函館市港町3丁目1番1号		
海洋生物科学科	4	54	-	216	学士(水産学)	1. 01	H18				
海洋資源科学科	4	53	-	212		1. 01					
増殖生命科学科	4	54	-	216		1. 01					
資源機能化学科	4	54	-	216		1. 01					
文学研究科								S28	札幌市北区北10条西7丁目		
思想文化学専攻	M	2	14	-	28	修士(文学)	0. 53	H12			
	D	3	6	-	18	博士(文学)	0. 82				
歴史地域文化学専攻	M	2	28	-	56	修士(文学/学術)	0. 80				
	D	3	11	-	33	博士(文学/学術)	0. 81				
言語文学専攻	M	2	29	-	58	修士(文学)	0. 98				
	D	3	11	-	33	博士(文学)	1. 08				
人間システム科学専攻	M	2	19	-	38		1. 65				
	D	3	7	-	21		1. 04				
法学研究科								S28			札幌市北区北9条西7丁目
法学政治学専攻	M	2	20	-	40	修士(法学)	0. 97	H12			
	D	3	15	-	45	博士(法学)	0. 35				
法律実務専攻	P	3	50	-	150	法務博士(専門職)	0. 71	H16			
医学研究科								S30	札幌市北区北15条西7丁目	H29年度より学生募集停止	
医科学専攻	M	2	-	-	-	修士(医科学)	-	H14			
医学専攻	D	4	-	-	-	博士(医学)	-	H19			
情報科学研究科								H16	札幌市北区北14条西9丁目		
情報理工学専攻	M	2	48	-	96	修士(工学/情報科学) 博士(工学/情報科学)	1. 15	H26			
	D	3	12	-	36		0. 63				
情報エレクトロニクス専攻	M	2	39	-	78		1. 21	H16			
	D	3	8	-	24		0. 95				
生命人間情報科学専攻	M	2	33	-	66		0. 96				
	D	3	6	-	18		0. 61				
メディアネットワーク専攻	M	2	30	-	60		1. 21				
	D	3	8	-	24		1. 20				
システム情報科学専攻	M	2	27	-	54		1. 23				
	D	3	8	-	24		1. 37				
水産科学院								H17			函館市港町3丁目1番1号
海洋生物資源科学専攻	M	2	43	-	86		修士(水産科学) 博士(水産科学)	1. 11	H17		
	D	3	17	-	51	0. 31					
海洋応用生命科学専攻	M	2	47	-	94	1. 29					
	D	3	18	-	54	0. 58					
環境科学院								H17	札幌市北区北10条西5丁目		
環境起学専攻	M	2	44	-	88	修士(環境科学) 博士(環境科学)	0. 74	H17			
	D	3	15	-	45		0. 50				
地球圏科学専攻	M	2	35	-	70		1. 00				
	D	3	14	-	42		0. 40				
生物圏科学専攻	M	2	52	-	104		1. 00				
	D	3	23	-	69		0. 59				
環境物質科学専攻	M	2	28	-	56		1. 05				
	D	3	11	-	33		0. 57				

状
況

理学院								H18	札幌市北区北10条西8丁目	
数学専攻	M	2	46	-	92	修士(理学)	0.74	H18		
	D	3	17	-	51	博士(理学)	0.54			
物性物理学専攻	M	2	24	-	48		0.87			
	D	3	10	-	30		0.66			
宇宙理学専攻	M	2	20	-	40		0.87			
	D	3	9	-	27		1.03			
自然史科学専攻	M	2	39	-	78		1.29			
	D	3	20	-	60		0.80			
農学院								H18		
共生基盤学専攻	M	2	40	-	80	修士(農学)	0.97	H18		
	D	3	8	-	32	博士(農学)	1.24			
生物資源科学専攻	M	2	42	-	84		1.18			
	D	3	14	-	42		0.59			
応用生物科学専攻	M	2	18	-	36		1.85			
	D	3	6	-	18		0.94			
環境資源学専攻	M	2	42	-	84		1.29			
	D	3	14	-	42		0.56			
生命科学院								H18	札幌市北区北10条西8丁目	H30年度より生命科学専攻入学定員減(M△16人, D△8人) 臨床薬学専攻入学定員増(D2人)
生命科学専攻	M	2	116	-	248	修士(生命科学/薬科学)	0.99	H18		
	D	3	38	-	130	博士(生命科学/薬科学)	0.82			
臨床薬学専攻	D	4	6	-	18	博士(臨床薬学)	1.37	H24		
ソフトマター専攻	M	2	16	-	16	修士(ソフトマター科学)	1.50	H30		
	D	3	6	-	6	博士(ソフトマター科学)	0.83			
教育学院								H19	札幌市北区北11条西7丁目	
教育学専攻	M	2	45	-	90	修士(教育学)	0.99	H19		
	D	3	21	-	63	博士(教育学)	0.69			
国際広報メディア・観光学院								H19	札幌市北区北17条西8丁目	
国際広報メディア専攻	M	2	27	-	54	修士(国際広報メディア/学)	1.12	H19		
	D	3	14	-	42	博士(国際広報メディア/学)	0.47			
観光創造専攻	M	2	15	-	30	修士(観光学)	1.09			
	D	3	3	-	9	博士(観光学)	0.99			
保健科学院								H20	札幌市北区北12条西5丁目	H29年度より保健科学専攻入学定員増(D2人)
保健科学専攻	M	2	40	-	80	修士(保健科学/看護学)	1.14	H20		
	D	3	10	-	28	博士(保健科学/看護学)	0.93		H22	
工学院								H22	札幌市北区北13条西8丁目	
応用物理学専攻	M	2	33	-	66	修士(工学)	1.11	H22		
	D	3	9	-	27	博士(工学)	0.77			
材料科学専攻	M	2	39	-	78		1.11			
	D	3	7	-	21		0.80			
機械宇宙工学専攻	M	2	27	-	54		1.21			
	D	3	5	-	15		0.53			
人間機械システム工学専攻	M	2	26	-	52		1.20			
	D	3	5	-	15		0.46			
エネルギー環境システム専攻	M	2	26	-	52		1.19			
	D	3	5	-	15		1.00			
量子理工学専攻	M	2	20	-	40		1.35			

	D	3	5	-	15		0.60			
環境フィールド工学専攻	M	2	24	-	48		1.22			
	D	3	6	-	18		0.88			
北方圏環境政策工学専攻	M	2	26	-	52		1.09			
	D	3	7	-	21		0.80			
建設都市空間デザイン専攻	M	2	22	-	44		1.13			
	D	3	5	-	15		1.00			
空間性能システム専攻	M	2	27	-	54		0.81			
	D	3	5	-	15		0.53			
環境創生工学専攻	M	2	28	-	56		1.21			
	D	3	5	-	15		0.53			
環境循環システム専攻	M	2	18	-	36		1.27			
	D	3	5	-	15		2.00			
共同資源工学専攻	M	2	10	-	20	修士(工学)	1.35	H29		
総合化学院								H22	札幌市北区北13条西8丁目	
総合化学専攻	M	2	129	-	258	修士(総合化学)	1.18	H22		
	D	3	38	-	114	博士(理学/工学/総合化学)	1.10			
経済学院								S28	札幌市北区北9条西7丁目	
現代経済経営専攻	M	2	35	-	70	修士(経済学/経営学)	1.31	H12		経済学研究科からH29年度より名称変更, 現代経済経営学専攻入学定員減 (D△7人)
	D	3	8	-	31	博士(経済学/経営学)	0.86			
会計情報専攻	P	2	20	-	40	会計修士(専門職)	1.05	H17		
医学院								H29	札幌市北区北15条西7丁目	
医科学専攻	M	2	20	-	40	修士(医科学/公衆衛生学)	1.55	H29		
医学専攻	D	4	90	-	180	博士(医学)	1.02	H29		
歯学院								S49	札幌市北区北13条西7丁目	歯学研究科からH29年度より名称変更, 入学定員減 (D△2人)
口腔医学専攻	D	4	40	-	164	博士(歯学)	0.82	H12		
獣医学院								S28	札幌市北区北18条西9丁目	獣医学研究科からH29年度より名称変更, 入学定員減 (D△8人)
獣医学専攻	D	4	16	-	80	博士(獣医学)	0.97	H 7		
医理工学院								H29	札幌市北区北15条西7丁目	
医理工学専攻	M	2	12	-	24	修士(医理工学)	1.12	H29		
	D	3	5	-	10	博士(医理工学)	1.30			
国際感染症学院								H29	札幌市北区北18条西9丁目	
感染症学専攻	D	4	12	-	24	博士(感染症学/獣医学)	1.24	H29		
国際食資源学院								H29	札幌市北区北9条西9丁目	
国際食資源学専攻	M	2	15	-	30	修士(食資源学)	1.09	H29		
公共政策学教育部								H17	札幌市北区北9条西7丁目	
公共政策学専攻	P	2	30	-	60	公共政策学修士(専門職)	1.19	H17		

附属施設の概要	名 称： 北海道大学病院 目 的： 患者に良質な医療を提供することを通じて、医学及び歯学の教育研究を行うこと 所 在 地： 札幌市北区北 1 4 条西 5 丁目 設置年月： 平成 1 5 年 1 0 月 規 模 等： 敷地面積 151,333㎡（本院），建物面積 100,941㎡（本院）	
	名 称： 観光学高等研究センター 目 的： 観光に関する内外の情報及び資料を収集し、提供することにより、社会との連携を図るとともに、観光に関する総合的な学術研究を行うこと 所 在 地： 札幌市北区北 1 7 条西 8 丁目 設置年月： 平成 1 8 年 4 月 規 模 等： 敷地面積 35,828㎡（高等教育推進機構と共用），建物面積 198㎡	
	名 称： 情報基盤センター 目 的： 情報化を推進するための研究開発並びに情報基盤の整備及び運用を行い、教育研究等の高度化を推進するとともに、情報メディアを活用した教育の実施及び支援を行うこと 所 在 地： 札幌市北区北 1 1 条西 5 丁目 設置年月： 平成 1 5 年 4 月 規 模 等： 敷地面積 7,810㎡，建物面積 6,065㎡	

（注）

- 1 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。
- 2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（平成30年度改訂版）」P38～を参考にすること。
- 3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（平成30年度改訂版）」P41～を参考にすること。

教育課程等の概要（事前伺い）																
（国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 修士課程）																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目		国際広報メディア・観光学研究	1～2通	6					○	24	30	1	3			共同
		小計（1科目）	—	6	0	0	—	—	—	24	30	1	3	0	0	—
選択必修科目	基礎 共通科目	社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）	1①		1		○			1	6					オムニバス
		社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）	1①		1		○			3			1			オムニバス
		地域研究	1①		1		○			1	4		1			オムニバス
		研究倫理と手法	1①		1		○			2	5					オムニバス
		メディアリテラシー	1①		1		○			1	5		1			オムニバス
		Modern Japanese Studies	1①		1		○				4	1				オムニバス
		小計（6科目）	—	0	6	0	—	—	—	8	23	1	3	0	0	—
	専門 共通科目	地域と観光	1②		1		○			3	2				兼2	オムニバス
		メディア文化と観光	1②		1		○			3	2				兼1	オムニバス
		情報メディアと観光	1②		1		○			4					兼3	オムニバス
		広報とマーケティング	1②		1		○			2					兼1	オムニバス
		公共性とコミュニケーション	1②		1		○			2	4					オムニバス
		言語とコミュニケーション	1②		1		○			4	4					オムニバス
		国際交流と地域文化	1②		1		○			4	3					オムニバス
		メディア文化と表象	1②		1		○			3	4					オムニバス
		基礎経営学	1①②		2		○								兼1	
	小計（9科目）	—	0	10	0	—	—	—	21	17	0	0	0	兼8	—	
選択科目	実践 共通科目	実践演習Ⅰ（インターンシップ）	1・2通		1				○	2	2					共同
		実践演習Ⅱ（インターンシップ）	1・2通		2				○	2	2					共同
		キャリア開発演習	1・2通		1				○	1	1					共同
		特別演習（言語研究実践）	1・2通		2					4	3		1			オムニバス・共同
		特別演習（タンデム言語学習）	1・2通		2			○			2		2			メディア・共同
		高度実践英語演習Ⅰ	1①②		2			○							兼1	
		高度実践英語演習Ⅱ	1③④		2			○							兼1	
小計（6科目）	—	0	12	0	—	—	—	6	7	0	2	0	兼2	—		
選択必修科目	コース 融合専門科目	情報戦略論演習	2①②		2			○		1						
		サービス産業広報論演習	1③④		2			○					1			兼1
		デジタル・コミュニケーション論演習	1③④		2			○								兼1
		広報・広告産業論演習	2①②		2			○								※実験・実習
		マルチメディア表現論演習	2①②		2			○			1					
		メディア観光表象論演習	1③④		2			○		1						
		観光メディア思想論演習	1③④		2			○		1						
		観光情報メディア論演習	1③④		2			○		1						
		観光マーケティング論演習	1③④		2			○		1						
		観光地域ビジネス論演習	2①②		2			○							兼2	共同
		文化越境論演習	1③④		2			○			1					
		ポピュラー文化論演習	2①②		2			○			1					
		メディア人類学演習	1③④		2			○			1					
		公共社会論演習	2①②		2			○		1						
		非営利組織論演習	2①②		2			○							兼1	
		国際交流論演習	1③④		2			○		1						
		マイノリティ論演習	2①②		2			○			1					
		言語社会論演習	1③④		2			○					1			
		言語コミュニケーション論演習	2①②		2			○		1						
		言語研究方法論演習	2①②		2			○		1						
		言語データ分析論演習	2①②		2			○				1				
		言説分析論演習	1③④		2			○			1					
		Political Economy of East Asia	1③④		2			○			1					
小計（23科目）	—	0	46	0	—	—	—	9	8	0	2	0	兼5	—		

国際広報メディア研究コース専門科目	A 群 国際広報専門科目	国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）	2①②		2		○	1	1						兼1 兼2	共同
		国際経営論演習Ⅱ（組織）	1③④		2		○									
		国際経営戦略広報論演習	2①②		2		○									
		広報企画論演習	1③④		2		○									
		組織コミュニケーション論演習	1③④		2		○		1							
		パブリックセクター広報論演習	2①②		2		○	1								
		小計（6科目）	—	0	12	0	—	2	2	0	0	0	兼3	—		
		B 群 公共ジャーナリズム専門科目	公共文化論演習	1③④		2		○	1							
	環境社会論演習		2①②		2		○	1								
	市民社会論演習		1③④		2		○		1							
	マスメディア論演習		2①②		2		○									
	メディア社会論演習		1③④		2		○		1							
	メディア史論演習		1③④		2		○	1								
	中国メディア論演習		1③④		2		○		1							
	米国政治メディア論演習		2①②		2		○		1							
	実践のメディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ		1①②		2		○						兼1			
	実践のメディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ		1③④		2		○						兼1			
	小計（10科目）	—	0	20	0	—	3	4	0	0	0	兼3	—			
	C 群 言語コミュニケーション専門科目	言語習得論演習Ⅰ	2①②		2		○	1								
		言語習得論演習Ⅱ	1③④		2		○		1							
		多言語相關論演習	1③④		2		○		1							
		言語情報処理論演習	1③④		2		○	1								
		日本言語論演習	2①②		2		○	1								
		日本語学習論演習	1③④		2		○	1								
比較日本語論演習		2①②		2		○		1								
日本語伝達論演習		1③④		2		○		1								
近現代日本語学演習		1③④		2		○		1								
小計（9科目）		—	0	18	0	—	4	5	0	0	0	0	—			
D 群 メディア文化専門科目	現代メディア文化論演習	2①②		2		○	1									
	ジェンダー社会文化論演習	2①②		2		○		1								
	エスニック文化社会論演習	2①②		2		○		1								
	比較文化論演習	2①②		2		○	1									
	芸術社会論演習	1③④		2		○		1								
	イメージ論演習	1③④		2		○	1									
	The Body and Gender	2①②		2		○		1								
	小計（7科目）	—	0	14	0	—	3	4	0	0	0	0	—			
観光創造研究コース専門科目	A 群 観光文化専門科目	観光文化論演習	1③④		2		○	1						兼1 兼1	集中	
		観光社会学演習	2①②		2		○		1							
		観光人類学演習	1③④		2		○		1							
		ヘリテージ・ツーリズム論演習	2①②		2		○	1								
		メディア空間論演習	1③④		2		○		1		1					
		Tourism and Local Politics	2①②		2		○									
		Tourism Attractions	2①②		2		○									
		小計（7科目）	—	0	14	0	—	2	3	1	0	0	兼1			—
	B 群 交流共創専門科目	共創文化論演習	2①②		2		○	1						※講義		
		観光コミュニケーション論演習	1③④		2		○	1								
		異文化間コミュニケーション論演習	2①②		2		○		1							
		多文化共生論演習	1③④		2		○				1					
		コンテンツ・ツーリズム論演習	1③④		2		○	1								
		エンタテインメント法社会論演習	2①②		2		○						兼1			
		小計（6科目）	—	0	12	0	—	3	1	0	1	0	兼1		—	
		C 群 観光地域経営専門科目	観光デザイン論演習	2①②		2		○	1							兼1 兼1
	地域創造論演習		1③④		2		○	1								
	エコツーリズム論演習		2①②		2		○	1								
	観光地域マネジメント論演習		1③④		2		○	1								
	ランドスケープ・デザイン論演習		2①②		2		○		1							
	Tourism and Regional Revitalization		1③④		2		○		1							
	地域経済論演習		1③④		2		○									
	観光フィールド調査論演習		1③④		2		○									
	社会資本政策論演習		1③④		2		○									
小計（9科目）	—		0	18	0	—	3	2	0	0	0	兼3	—			

選択科目	D群 国際観光開発専門科目	インバウンド・ツーリズム論演習	2①②	2	○	1	1						
		世界遺産マネジメント論演習	1③④	2	○								
		国際開発論演習	1③④	2	○		1						
		文化遺産国際協力論演習	2①②	2	○		1						
		International Tourism Management	2①②	2	○							兼1 集中	
		小計（5科目）	—	0	10	0	—	1	2	0	0	0	兼1 —
		合計（104科目）			—	6	212	0	—	24	30	1	3
学位又は称号		修士（国際広報メディア） 修士（観光学） 修士（学術）			学位又は学科の分野		文学関係，社会学・社会福祉学関係，経済学関係						

教 育 課 程 等 の 概 要 （ 事 前 伺 い ）														
(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 博士後期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1～3通	10					○	23	30	1			共同
	小計（1科目）	—	10	0	0	—			23	30	1	0	0	0 —
選択 必修 科目	国際学会発表	1・2・3通		2				○	23	30	1	3		共同
	国際交流プログラム	2通		2			○			2		2		メディア・共同
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			23	30	1	3	0	0 —
	キャリア開発研究	1通		1				○	1	1				共同
	博士インターンシップⅠ	2通		1				○	2	2				共同
	博士インターンシップⅡ	2通		2				○	2	2				共同
	高度実践英語研究Ⅰ	1①②		2			○							兼1
	高度実践英語研究Ⅱ	1③④		2			○							兼1
小計（5科目）	—	0	8	0	—			2	2	0	0	0	兼2 —	
合計（8科目）		—	10	11	0	—			23	30	1	3	0	兼2 —
学位又は称号		博士（国際広報メディア） 博士（観光学） 博士（学術）			学位又は学科の分野			文学関係，社会学・社会福祉学関係，経済学関係						

I. 背景

1. 21 世紀の社会的課題

我が国では、少子高齢化の進展と、人間関係の希薄化によって伝統的な共同体を基盤としていたコミュニティが衰退し、多くの地方自治体の消滅可能性まで指摘されるに至っている（平成 26 年 5 月、日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」）。

他方で、社会ではいま、インターネット普及後の ICT の進化が新たな局面を迎えつつある。「第 5 期科学技術基本計画」（平成 28 年 1 月閣議決定）では、ネットワークや IoT を活用した取り組みを、もの作りだけではなく様々な分野に広げることで、サイバー空間とフィジカル空間とが高度に融合した「超スマート社会」（Society 5.0）を実現していくことが謳われている。

超スマート社会では、ビッグデータの解析によって新たな価値やサービスの創出がなされ、これまで想定されなかった形で諸事象が融合し、様々な領域でイノベーションが起こることで、地域間格差の是正に繋がり、我が国が抱える高齢化問題等を解決できる社会が実現すると予想されている。こうした流通量の極大化と融合による質的転換を示しているのは情報だけではなく、人、モノ、資本も同様であり、経済や社会の発展が著しい東アジア地域において、とりわけ顕著である。

こうした状況に応じて、政府は「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月閣議決定）において Society 5.0 の実現に向けた様々な施策を提言すると同時に、地域経済の循環を好転させるシステムの構築の必要性を強調している。その施策の一部として、集客交流のために地域の観光資源の価値を高め、もって地方創生の礎とすることや、観光産業を革新して我が国の基幹産業にすることが挙げられている。

「未来投資戦略 2017」と軌を一にし、より具体的な施策を提言しているのが「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）である。ここでは、世界水準の Destination Management/Marketing Organization（以下、DMO）の形成、観光情報の利便性を高めるための通信環境の飛躍的向上、インバウンド観光促進のための多言語対応による情報発信力の強化、産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成などが挙げられている。

かくして、社会が抱える課題を解決していくひとつの鍵は、情報メディア環境の急激な変化を見極めながら活用しつつ、人やモノの移動に伴う異文化交流の進展と価値の多様化を視野に入れて地方創生を推進していくことにあると考えられる。

2. 社会的課題の解決に貢献する「観光メディア人材」の育成

上述のように、いま社会は急速に変化し、それに伴って解決すべき課題はより複雑になっている。定住人口が減少し衰退しつつある地域を活性化するためには、人・モノ・情報のグローバルな移動性が高まった時代状況を的確に捉えて、国際的な発信を含めた効果的な広報コミュニケーション（特定の組織によって、支持獲得・理解促進・信頼構築等の目的で、消費者・顧客・住民等に向けてなされる、双方向性を含んだコミュニケーション活動）の方策を立案しつつ、多言語・多文化に対応した環境を整えることによって、地域に根差した観光経営を通して交流人口を

増大させることが不可欠である。そして、課題が複合的であれば、それを解決するのに必要な資質や能力も、当然複合的、複眼的でなければならない。ここに、観光研究とメディア研究の知見を兼ね備えた「観光メディア人材」こそが、いま社会的に必要であると考えられる理由がある。観光メディア人材には、次のような能力が求められる。

A. 新しい広報コミュニケーションをデザインする能力～超スマート社会におけるメディア対応力

あらゆる物がインターネットに繋がっていく超高度化した Society 5.0 の情報環境のもとで状況を分析し、情報資源としての価値を創出しつつ、地域内合意形成や海外や国内の諸地域への発信を進める広報コミュニケーションの立案等、未来的な ICT を意識した能力。

主要関連科目：広報とマーケティング、メディア文化と表象、広報企画論演習、パブリックセクター広報論演習、市民社会論演習、マスメディア論演習、多言語相關論演習、現代メディア文化論演習

B. 地方創成に貢献できる能力～少子高齢化により衰退する地方における地域経営力

観光目的地（デスティネーション）としての自地域の資源価値を客観的に解析しつつ、その価値を地域の諸アクター間で共有できるようにマネジメントし、そうして高めた観光目的地としての魅力を活用し、多言語・多文化を意識したメディア戦略によって交流人口の増大に繋げていくために必要な能力。

主要関連科目：地域と観光、基礎経営学、観光社会学演習、Tourism Attractions、コンテンツ・ツーリズム論演習、地域創造論演習、観光地域マネジメント論演習、International Tourism Management

C. 地域の資源や価値を的確に分析しグローバルに広報・実践する能力～地域経営力とメディア対応力の融合

観光現象のビッグデータ解析と観光目的地のマネジメント、地域資源としての価値創出とグローバルな情報発信、Society5.0 時代の情報メディア環境の利点を活用した多言語・異文化交流の促進のための施策分析と広報コミュニケーションの立案等、「地域経営力」と「メディア対応力」を融合し、最適化できる能力。

主要関連科目：メディア文化と観光、情報メディアと観光、デジタル・コミュニケーション論演習、観光メディア思想論演習、観光情報メディア論演習、観光マーケティング論演習、観光地域ビジネス論演習、国際交流論演習

こうしたメディアと観光交流に関わる資質や融合的な能力を備えた人材の必要性は、本学が実施した「観光メディア学院（仮称）における観光メディア人材育成の社会ニーズに関する調査」の結果からも見て取れ、次のような意見が多く自治体や企業から寄せられている。

- 観光とメディアは密接な関係にあり、双方の視点を持つ人材は当該成長市場において大変重要になる。

- 地域のことを知っている（特産品、農業、隠れた観光資源等）、情報の発信についてノウハウがある人材、地方創生について興味がある、等々のスキルを持った人材を求めている。

また、同調査の結果から、業界として次のような人材を望む傾向があることもわかり、いずれの分野でも観光メディア人材が求められていることが窺える。

- 観光分野：観光戦略や政策を立案・実行する構想力や企画力、及び観光事業・観光地域・観光法人組織のマネジメントを担えるコーディネーションやコミュニケーションの能力を有した人材
- メディア・広報分野：行政・企業・団体等においてメディア・コンテンツ及び広報コミュニケーションのマネジメントができる人材

こうした社会的背景や人材ニーズを視野に入れ、新たに設置する国際広報メディア・観光学専攻（以下、新専攻）においては以下の4つの点を中心に新たな社会で活躍できる人材の育成に貢献したい。

- A. 情報メディアを活用した新しい公共的ネットワークの形成
- B. ICT やメディア・コンテンツを活用したコミュニケーションや集客交流の活性化
- C. 地域の価値資源の創出及び広報とデスティネーションマネジメント
- D. 交流人口の増大による地域活性化と多言語・多文化に対応する異文化理解の促進

Ⅱ. 本学に設置する必要性

1. 国際共同研究を通じた顕著な研究実績

本学は社会科学分野のミッションの再定義において、「メディア・観光学」の領域での研究推進をひとつの柱として掲げている。また、本学の第3期中期目標・中期計画においては、国内外の地域や社会の活性化及び新たな価値の創造に貢献することが提示されている。そうしたミッションや目標に沿って、グローバル化・流動化する社会の課題解決を目指し、以下の4つのカテゴリーに分けられるような国際共同研究の実績を着実に挙げてきた。

A. 東アジアメディア研究

メディア・コミュニケーション研究院の附置組織である東アジアメディア研究センターを中心にして、日中韓のメディア関係者や研究者との交流の成果として、政府や自治体といった組織間の交流とは異なった、越境的公共ネットワークの構築と市民レベルでの国際相互理解促進の方策の開発を行ってきた。



B. コンテンツ・ツーリズム研究×現代日本研究

世界的な関心を呼んでいる現代日本社会の特質のひとつである、アニメやマンガなどのメディア・コンテンツとツーリズムが融合した現象に関して、本学はパイオニアとして世界をリードする先端的なコンテンツ・ツーリズム研究を実践してきた。

また、Routledge 等の海外有名出版社からの書籍の刊行やオン

ライン学術誌 *The International Journal of Contents Tourism* の発行といった顕著な研究成果を通じ、本学はコンテンツ・ツーリズムの世界的な研究拠点となっている。さらに、東アジアの社会や文化がツーリズムを通して相互影響、相互浸透していくプロセスに関して、観光研究、文化研究、地域研究を学際的に融合しながらアジアトップ大学と共同研究を行い、その一環として、観光を通じた国際平和の構築に関わる研究にも取り組み始めている。



C. 国際観光開発×国際広報

地域情報を諸外国にダイレクトに広報していくための仕組みづくりの研究を通じて、グローバル化する社会環境の下での地方創生という課題解決を試みてきた。

また、地域に根差した観光開発（Community Based Tourism）の手法をフィジー、バングラデシュ、

ヨルダン、イラン、エチオピア、ジンバブエ、ペルー諸国の発展途上地域に技術移転する試みに関わる研究は、国連世界観光機構（UNWTO）からも高い評価を受けた。



D. 多層言語環境×多文化共生

日中韓をはじめとした多層的な言語環境を東アジアにおいて構築していく可能性について、海外の大学との国際共同研究を進めると同時に、戦後のサハリン残留者の帰国定住やその受け入れの問題を取り上げて北海道独自の多文化共生のあり方に新しい視座を示し、もって異文化との接触交流を促そうとする研究を実践してきた。



こうした国際広報、メディア、ツーリズムの各分野での研究、及びこれらの分野を横断するような国際共同研究の実績は、海外を含めてほかの大学にはない極めて独自性の高いものである。また、これらの国際共同研究の成果は、I・2で示した、新専攻の人材養成を通じた社会的貢献の4つの目標のそれぞれに的確に符合するものである。こうして、本学ならではのそうした研究成果は、「メディア対応力」と「地域経営力」を兼ね備え、Society5.0環境下における広報メディアを媒体とした多言語対応の情報発信及び革新的な観光事業モデルの開発による地方創生という課題を、国際的な観点に立って解決できる「観光メディア人材」の育成を支える基盤となるものである。したがって、いま社会から求められている「観光メディア人材」の育成は、こうした国際的で学際的な研究成果を蓄積してきた本学だからこそ可能であると考えている。

2. メディア・観光学分野における長年の教育実績

(1) 既存の専攻における実績

本学では、平成12年に設置された国際広報メディア研究科を改組して、平成19年に国際広報メディア・観光学院（国際広報メディア専攻、観光創造専攻（いずれも修士課程、博士後期課程））を設置した。これまで、現代的課題に対応し、地域社会及び国際社会で活躍するために必要なスキルと知を育成することを目標として、国際性と実践性を重視した様々なプログラムや制度を工夫しつつ、広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション、観光創造の各領域の専門家を養成してきた。

国際広報メディア専攻においては、民間シンクタンク等の現場の知とメディア学等の学問的知を融合させつつ、情報化と多文化化が進行し、グローバル化とローカル化が並行する現代社会の諸問題を解決に導いていく、行動力とコミュニケーション力を備えた人材を育成してきた。

一方、観光創造専攻においては、地方自治体等の現場の知とツーリズム学等の学問的知の融合を図りながら、地域資源に関わる価値を創出する能力、民産学官の協働関係を構築する能力、観光による地域振興の手法を応用する能力を備えた人材を養成してきた。

本学で「観光メディア人材」の育成が可能であるのは、このような本学ならではの教育的実績を20年近くに渡って蓄積してきたからこそである。

(2) 国際協働教育及び企業連携教育の実践

① 国際協働教育

本学は国際広報メディア・観光学院において教育を展開する際に、特に国際化を指向した協働的教育や企業連携に基づいた実践的教育を重視してきた。教育の国際化に関わる取り組みについては、海外の大学と連携協働して実施してきたタンデム型言語習得プロジェクトと、本学札幌キャンパスで夏学期に展開されている国際共同教育のプラットフォームであるHokkaido サマー・インスティテュートにより開講してきた海外大学教員との協働授業のふたつがある。

A. タンデム型言語習得プロジェクト (TLLP)

TLLPは平成25年度から取り組みを始めた国際協働教育プログラムであり、本学の学生と海外大学の学生をペアにして、相互的な協働学習によってアカデミックな言語スキルや論文構成力及びプレゼンテーションスキルの向上を図ることを主眼としている。

具体的には、英語による論文作成や研究発表の技術を高めたい本学の学生と、日本研究の関連領域を専門として日本語での論文や発表に関心が強い海外大学の学生をペアにして、まずは学生間の電子メールの交換によってそれぞれの修得目標言語の文章に対して相互的に添削や助言を行い、口頭発表のためのプロポーザルの作成に取り組むオンラインセミナーを経て、本学あるいは海外大学で開催されるスタディ・ウィークでのプレゼンテーションや対面の相互交流により最終的な学修成果の総括を行うものである。この間、教員の介入はできるだけ少なくして、学生が相互扶助的な研究活動を通して国際化への自律的な意欲を高め、国

際感覚やアカデミックな外国語スキルの向上に繋げていく環境を整えることに腐心してきた。

本プログラムは当初英国シェフィールド大学及びリーズ大学との連携で始まったものであり、現在はフィンランドのヘルシンキ大学やオーストラリア国立大学、メルボルン大学にも拡大している。4年目となる平成29年度のスタディ・ウィークはヘルシンキ大学で開催され、学生による研究発表、教員による講義、研究助成金や奨学金獲得のためのスキルについてのワークショップなど、様々な研究・教育交流が行われた。

なお、平成29年度のTLLPは本学の海外ラーニング・サテライトプログラムを活用し、海外大学等における本学教員担当の授業科目として開講したことにより、授業を実施したヘルシンキ大学の2名の学生に特別聴講学生としての単位を認定した。

B. Hokkaido サマー・インスティテュート (HSI)

HSIは本学が「スーパーグローバル大学創成支援事業」の一環として平成28年度から本格的に導入した事業で、海外トップランナーの研究者を招へいして、海外研究者と本学の教員が協働して外国語による多様な専門領域の講義を夏季集中型で展開しており、平成29年度は本学全体で76のHSI科目が開講された。

「メディア・観光学」に関連するHSI科目としては、平成28年度にバルセロナ大学ホテル・観光学院からNayra Llonch Molina教授とMaria Soy教授をゲスト講師として、“Cultural Tourism and Museology”及び“Regional Policy for Destination Management”のふたつの講義を開講した。続いて平成29年度には、ノルウェー・スタバンゲル大学社会科学学部から招いたJohan Edelheim教授を担当講師とする“What Are Tourist Attractions?”と、ソウル国立大学アジア研究所長Kang Myungkoo教授による演習“East Asian Media and Popular Culture”を開講した。

平成30年度には、英国の歴史遺産保護団体であるEnglish Heritageで庭園景観部門を統括するJohn Watkins専門研究員を講師とする“A Comparative Analysis of Garden Tourism in Japan and Europe”，及び汕頭大学長江新聞與伝播学院の加藤隆則教授を招請して中国語で行う“Chinese Media in Mainland China and Overseas”（境内与境外的华语媒体），メルボルン大学アジア研究所の小川晃弘教授がオーストラリアの新コロボ計画を活用して実施する“Contemporary Japan”，バルセロナ大学ホテル・観光学院のRamon Serrat教授を招へいして実施する“Multicultural Coexistence in Tourist Destinations”の4つの国際広報メディア・観光学院主催HSI科目の開講を予定している。

なお、本学メディア・コミュニケーション研究院及び国際広報メディア・観光学院は平成29年6月にバルセロナ大学ホテル・観光学院との間に学術交流に関する協定を締結し、博士後期課程の国際共同教育プログラム（コチュテル）の開始も視野に入れつつ、今後ますます教育・研究の諸活動における交流を促進していくことに合意した。

② 企業連携教育

企業との連携による教育研究については長い実績がある。まず、平成12年度より、株式

会社野村総合研究所から客員教員として講師を派遣してもらい、国際広報戦略論講座のもとで「広報企画論演習」「国際経営戦略広報論演習」などの授業科目を開講しており、国際広報の現場実践に裏付けられた知見を学生に教授する貴重な機会となっている。

また、株式会社電通及び株式会社読売新聞東京本社から非常勤講師が担当するオムニバス形式の授業科目「広報・広告産業論演習」と「実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ，Ⅱ」をそれぞれ提供してもらい、広報・広告のビジネスの現場で求められる知識、スキルや能力について、また第一線のベテラン記者が問いかける新聞ジャーナリズムのあり方について、学修する場となっている。

さらに、部局との連携協定を土台にした授業科目が平成29年度から株式会社JTB北海道及びヤフー株式会社からも提供されている（株式会社JTB北海道とは平成29年2月に、ヤフー株式会社とは平成30年2月に締結）。前者は観光まちづくりやDMO組織の運営を取り巻く諸状況についてフィールド調査を含めて実践的に講じる「観光地域活性化戦略論演習」を、後者はデジタル・コミュニケーションによる企業広報の実際について学ぶ「デジタル・コミュニケーション論演習」をそれぞれ開講している。

「観光メディア人材」の養成には、情報化がますます進展してコミュニケーションのあり方が日々変化し、あわせて人・モノ・情報のグローバル規模での交流・交換が日常化するなかで、教育の国際化や、国際広報や観光まちづくりの現場を知悉した企業との連携は欠くことができない要素であると認識している。本学はこのような側面においても、教育研究上の実績を着実に積み重ねてきたところである。

（３）１ 専攻化の意義

先述のとおり、これまで本学院では、2専攻に分かれた教育体制の下、国際広報メディア専攻においては上述の「メディア対応力」を備えた人材を、また観光創造専攻においては「地域経営力」を備えた人材を養成してきた。しかしながら、いま新たに社会が求め始めているのは、「観光メディア人材」、すなわち地域における協働や共創にもとづいて地域資源の価値をマネジメントするのに必要な「地域経営力」と、その価値をグローバルな情報環境の下で効果的に広報コミュニケーションする方策を立案するのに必要な「メディア対応力」を融合的に備えた人材である。

このことは、DMO候補法人等の組織に対して実施した「観光メディア学院（仮称）における観光メディア人材育成の社会ニーズに関する調査」からも裏付けられており、この社会的要請に応えるためには、観光とメディアを融合した新たなカリキュラムによる人材育成を急がねばならない。また近年、観光研究とメディア研究との融合領域を研究テーマとする学生が急増しており、こういった学生ニーズに機動的に対応するためにも、新たな融合カリキュラムの整備を迅速に進める必要がある。

現在の教育体制は、国際広報メディア専攻と観光創造専攻の2専攻体制であり、このままでは社会や学生のニーズに対応しうる柔軟な融合カリキュラムを組むことは難しい。そのため、現在の教育体制を1専攻2コース体制へと整備し、下記①及び②のとおり、新たに社会が求め始めた観光メディア人材を育成できるよう、カリキュラムの改善に着手する。その際に学内資源を有効

活用することはもちろん、DMO 運営の国際比較研究やメディア・ツーリズム分野の最先端で活躍する外国人教員、広報・情報系や観光系の現場経験が豊かな実務家教員を新規に補強し、現在のカリキュラムを、「観光メディア人材」の育成に十分対応できる融合型カリキュラムへと改善する。

① メディアと観光が融合した教育

カリキュラム編成上の工夫の詳細についてはⅤにおいて後述するが、これまでなかった「共通科目」を設けることで、学生はメディアと観光の領域にまたがる基礎的なスキルや知見を習得することが可能となる。

これにより観光メディア人材としての土台を築き上げ、より専門性の高い選択必修科目である「コース融合専門科目」を履修することで、メディアと観光に関わる複合的、統合的な資質を獲得できる。

② 個々の学生の必要に応じた、より柔軟な集团的論文指導

これまでもメディアと観光の融合領域を学びたい学生はいたが、その指導には限界があった。たとえば広報メディアに関わる研究を志して国際広報メディア専攻に入学した学生が、コンテンツ・ツーリズムによる地域振興の可能性に関心を抱いて研究の方向性を変えようとしても、専攻の垣根があることで、観光創造専攻の教員から研究指導を受けることができなかった。

しかしながら、今後は専攻の一元化によって、柔軟で適正な研究指導体制の編成が実現でき、学生や社会からの要請にも対応が可能となる。

こうした専攻の一元化については、平成 29 年 11 月に実施した新専攻に対する進学意向調査においても、次のような肯定的な意見が寄せられた。

- 幅広く学ぶことのできる新たな大学院の構造は非常に良い構想と感じた。
- コースを横断的に学べるのはとても良い。
- メディア研究と観光研究を融合して新たな実践活動を望んでいる。
- メディアと文化・観光に興味を持っており、その橋渡しができるような研究をしていきたい。

また、先述のとおり、本学が実施した「観光メディア学院（仮称）における観光メディア人材育成の社会ニーズに関する調査」の結果から、多くの自治体や、観光分野及びメディア・広報分野の企業が、「地域経営力」と「メディア対応力」を兼ね備えた「観光メディア人材」求めていることが明らかになっており、1 専攻化はまさにこうした社会のニーズに即したものである。

総じて、扱う対象を限定したり理論的視座を固定したりすることによって研究の精緻化や深化を達成するためには、確かに専門性に特化したアプローチが有効である。一方で、人・モノ・情報のグローバルな移動性が昂進した現代社会の諸現実には、多面的な要素が複雑にかつシームレスに関わっているのであり、そうした社会の現場で活躍できる新しい人材には、多様な視点からの

確に現象を分析したり、別個に分節化された利害を統合したりして、国際的な観点に基づきながら新しい価値を創出していく能力や資質が求められる。こうした複雑化する社会の場で国際的に活躍できる人材の養成に貢献するため、「国際広報メディア研究コース」「観光創造研究コース」の2コースを置きつつ専攻を一元化して、融合的で柔軟性に富んだ教育体制を構築していく。

それによって、本学のこれまでの実績を生かしながらも、これからの社会において求められるよりジェネラルで複合的な視点や資質を備えた人材を育成したいと考えている。

Ⅲ. 専攻の名称及び学位の名称

1. 専攻の名称

本学国際広報メディア・観光学院の国際広報メディア専攻及び観光創造専攻を廃止し、両専攻を統合して1専攻として、新たな名称を国際広報メディア・観光学専攻（Division of International Media, Communication, and Tourism Studies）とする。これまで2専攻体制のもとで、それぞれの専攻において、社会のニーズに応じて2つのタイプの人材を養成してきた。ひとつは、広報メディアやジャーナリズムの分野で活躍するための「メディア対応力」を備えた人材、もうひとつは地域に根差した観光創造に貢献する「地域経営力」を有した人材である。これまで、この2タイプの専門的人材の育成には一定の成果を収めており、社会的要請にも着実に応えてきたところである。しかしながら、Society5.0の社会環境、地方の少子高齢化、人・モノ・情報のグローバルな移動が劇的に進行する状況下では、このような専門的人材をそれぞれの専攻で育成し社会に送り出すだけでは、今後新たに生じる社会的課題には対応できない。そこで、こういった新たな状況下での課題解決に貢献できる、「メディア対応力」と「地域経営力」を兼ね備えた「観光メディア人材」を育成し、そうした人材に対する社会的ニーズに応える必要がある。そのためには、大胆な教育組織の再編と新たなカリキュラムの構築を可能にする専攻の統合が不可欠である。

専攻名称に関しては、以下の理由によって、国際広報メディア・観光学専攻という名称を採用する。第一に、「メディア対応力」には、多言語・多文化環境でICTを活用して異文化コミュニケーションの環境整備やシステム開発を推進する能力が含まれるが、この能力やスキルを習得するには、次の知識やスキルが必要である。

- (1) 異文化コミュニケーションの基礎となるグローバルレベルのコンピテンシーや国際交流に関する知識
- (2) 新たなICT技術を基盤としたメディア媒体に関する知識やスキル
- (3) そうした媒体を駆使して個人や組織間で交わされる双方向のデジタル・コミュニケーションや広報コミュニケーションに関する知識

また「地域経営力」とは、

- (4) 観光目的地としての地域の資源価値を共創・マネジメントしながら、地域の観光開発に関するステークホルダー間の調整を図って交流人口の増大に繋げていくために必要な能力のことである。

したがって、国際・広報・メディア・観光の要素を専攻名称に含めることによって、本学院が具体的にどのような人材を育てようとしているのかを明確に示すことができる。

第二に、「メディア対応力」には人・モノ・情報がグローバルに移動する状況に対する理解が

欠かせないし、また、「地域経営力」には地域の資源価値を伝えていく際に異文化への理解が必須でもある。こうして、「観光メディア人材」には国際的な視野や多言語・異文化コミュニケーション能力が必然的に求められることになる。

以上のような理由により、「観光メディア人材」という異分野融合的人材を多様な教員集団が協働して育成するという学院の目標にも合致し、また、そうした人材が修得すべき能力の専門性の広がりの特徴を分かりやすく的確に示している、「国際広報メディア・観光学専攻」を新専攻の名称として採用するものである。

2. 学位に付記する専攻分野の名称

新専攻においては、所定の課程を修了した学生に対し、次の学位を授与する。

修士（国際広報メディア） Master in the field of International Media and Communication

修士（観光学） Master in the field of Tourism Studies

修士（学術） Master in the field of International Media and Communication

博士（国際広報メディア） Doctor of Philosophy in the field of International Media and Communication

博士（観光学） Doctor of Philosophy in the field of Tourism Studies

博士（学術） Doctor of Philosophy in the field of International Media and Communication

国際広報メディアの学位については、平成12年の国際広報メディア研究科設置以来、また観光学及び学術の学位については、平成19年の国際広報メディア・観光学院設置以来、すでに多くの学位取得者を輩出していることから、国内においては企業や自治体を含め社会的に広く認知されている。

なお、和文名称には「広報」が含まれる一方で、英文名称ではそれに相当する語が「communication」となっているが、その点について説明を加えておきたい。本専攻で養成する能力のひとつは「広報コミュニケーション」の能力であり、それは特定の組織が消費者・顧客・住民等に向けて支持獲得・理解促進・信頼構築等の目的で実践するコミュニケーション活動のことであり、「広報」という日本語に相当する旧来的な **public relations** という英語では、高度化した情報環境下における「広報コミュニケーション」の双方向性を十全に表現することはできない。したがって、英語名称には「広報コミュニケーション」を包括的に含意する「communication」を採用する。

また、国外においても、以下の表に示したとおり、メディア研究、広報コミュニケーション研究、観光研究の分野で本学と同類の学位を授与する海外の大学は数多く、新専攻が授与する学位の国際通用性は高いものと判断される。

メディア・コミュニケーション・関連	修士	M.Sc. in Global Media and Communications	ロンドン経済政治学院(イギリス)及び南カリフォルニア大学(アメリカ)(ダブルディグリー)
		M.A. in Global Media and Communication	ウォーリック大学(イギリス)
		M.A./M.Sc. in Global Communication	南カリフォルニア大学(アメリカ)
		M.Sc. in Media and Communications	ロンドン経済政治学院(イギリス)
		M.A. in Global Media and Postnational Communication	ロンドン大学(イギリス)
		M.Sc. in Media, Communications and International Journalism	グラスゴー大学(イギリス)
		M.A. in Media Studies	エラスムス大学(オランダ) / ウェスタン大学(カナダ) / テキサス大学(アメリカ)
		M.A. in Communication	スタンフォード大学(アメリカ)
		M.A. in Communication Studies	カリフォルニア州立大学(アメリカ)
		M.Sc. in Communication Science	アムステルダム大学(オランダ)
	博士	Ph.D. in Media and Communications	ロンドン経済政治学院(イギリス) / ロンドン大学(イギリス) / リーズ大学(イギリス) / ノースカロライナ大学(アメリカ)
		Ph.D. in Media and Communication	レスター大学(イギリス)
		Ph.D. in Communication	南カリフォルニア大学(アメリカ)
		Ph.D. in Communication	コロンビア大学(アメリカ) / フロリダ州立大学(アメリカ)
		Ph.D. in Communication Studies	マギル大学(カナダ)
		Ph.D. in Communication Science	ウォーリック大学(イギリス)
観光学関連	修士	Master of Tourism	モナシュ大学(オーストラリア)
		M.Sc. in Recreation, Sport and Tourism	イリノイ大学(アメリカ)
		M.Sc. In Tourism and Recreation Management	フロリダ大学(アメリカ)
		Master of Tourism, Hotel and Event Management	クイーンズランド大学(オーストラリア)
		Master of International Tourism and Hospitality Management	グリフィス大学(オーストラリア)
	博士	Ph.D. in Tourism	オタゴ大学(ニュージーランド)
		Ph.D. in Hospitality and Tourism Management	パーデュー大学(アメリカ)
		Ph.D. in Hospitality and Tourism	テイラー大学(マレーシア)
		Ph.D. in Hotel and Tourism Management	香港理工大学(中国)

IV. 3つのポリシー

入学者を受け入れるための基本的な方針、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針、及びどのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針については、それぞれ以下のとおり定める。

1. アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

観光とメディアに関する知見と思考力を身に付けて、情報の高度化が進展し、人の移動や異文化の接触が日常化している現代社会が抱える課題を解決しようとする学生を求める。また、社会人学生、外国人留学生等、多様な入学者を積極的に受け入れる。

(1) 修士課程

- 観光とメディアに関する基礎的な知識に基づいて、現代の地域社会や国際社会が抱える課題を正しく認識し、その解決に立ち向かう意欲を持った学生
- グローバルあるいはローカルなネットワークに参画し、関連する諸アクター間の連携を図るために必要な、情報発信スキルやコミュニケーション能力を高めたいという意欲を持った学生
- 多層化する言語環境において発生する重層的な諸問題を分析解明し、他者との共生のためにそれを克服していこうとする意欲を持った学生

(2) 博士後期課程

- 観光とメディアに関わる高度な専門知識を土台として、現代社会が抱えるアクチュアルな問題を的確に分析し、解決のための先進的モデルを構築する研究を、自立的に遂行していこうとする意思を持った学生
- 地域の人々が誇りと愛着を持って暮らしていけるように、内外との交流やコミュニケーションを活発にする仕組みを独創的に構想し、民産官学の多様なアクターの協働的参加を促すためのネットワークや組織作りに携わる意思を持った学生

2. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

以下に関わるスキル、知識、能力を養成することを目標として、「国際広報メディア研究コース」と「観光創造研究コース」の2コース体制を採用しつつ、これらのコースの融合を担保して、高度化と多言語化が進んだ情報メディア環境とグローバル化と多文化化が進んだ社会状況のもとで複雑化する問題群を解決できる「観光メディア人材」の育成を可能にする教育課程を編成・実施する。

- 高度に情報化が進んだメディア環境のもとで、有効な公共・組織・言語コミュニケーションのあり方を考案する～メディア対応力の養成
- 人と文化のモビリティの高まりを踏まえた上で、観光を通して国際的な観点から地域創生に貢献する方策を考案する～地域経営力の養成
- 情報メディア環境の高度化や社会状況の複雑化を的確に把握した上で、地域資源の価値を共創・マネジメントし、それをグローバルな規模で広報・実践する手法を考案する～メディア対応力と地域経営力の融合

また、ディプロマ・ポリシーに示された能力を養成するために、修士課程、博士後期課程それぞれで以下のような特色ある教育課程を編成し、また教育内容・方法を実施する。

(1) 修士課程

修士課程においては、開講科目を(1)「共通科目」および「コース融合専門科目」、(2)「国際広報メディア研究コース専門科目」、(3)「観光創造研究コース専門科目」の3つのカテゴリーに分けた上で、それぞれのカテゴリーから一定の単位数を取得することを要件として定め、幅広い能力やス

キルを養成する。(2)には「メディア対応力」の養成を主眼とした科目、(3)には「地域経営力」の養成を主眼とした科目、そして(1)はこれらの両方にまたがる融合的な科目を配置して、「観光メディア人材」に求められる能力をバランスよく養成するカリキュラム構成にしている。

- 基礎的なスキル、分野横断的視点及び実践的能力を養成する「共通科目」を配置
- 各コースの専門科目に加え、専門領域の横断性を担保する「コース融合専門科目」を配置
- コース専門科目では、社会的ニーズに応える能力を養成する科目を多数開講
- 修了要件の一部に、「コース融合専門科目」から6単位選択という条件を含めることによって、融合的能力の養成を促進
- フィールドワークと座学を往還する授業科目やインターンシップなどの実践型授業科目の充実
- 4学期制による柔軟なカリキュラム編成
- 集団指導による幅広い国際的な視野、多様なスキルや融合的能力の養成

(2) 博士後期課程

博士後期課程においては、博士論文研究のほかにコースワークを修了に必要な単位として課して、専門領域の自立的な研究者及び高度に専門的な職業人いずれのキャリアにも求められる実践的な能力やスキルを養成するカリキュラム構成にしている。

- 「研究実践科目」と「キャリア実践科目」の選択必修科目の開設による、学生の多様なキャリアパスに対応した履修設計
- 国際共同研究力と多言語コミュニケーション力を高めるグローバル・ネットワーキング養成プログラムの活用
- 自立的な研究者に必要なスキルを養成する授業の開設
- 社会実装能力を養成するための、民産官の組織と連携した長期インターンシップ制度の導入

3. ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

観光とメディアに関わる専門的学識に基づき、以下の能力を修得した者に学位を授与する。

- メディアと観光に関わる専門的学識に基づいた、ICTの進化に対応しうるメディア・コンテンツ活用力、異文化コミュニケーション力、情報収集・分析力、施策分析・プロポーザル力
- グローバル化した社会における地域的課題の解決に必要な多様なアクターのネットワークを構築するためのコミュニケーション能力、組織間調整力、リーダーシップ
- 高度化した情報メディア環境に関わる知識と異文化の障壁を超えて広報を実践するスキルを基盤として、地域資源の価値をマネジメントしつつ、その情報を最新の情報メディアを活用して広報し、地域の集客交流を促進することができる融合的で実践的な能力

(1) 修士課程

以下の能力を修得した者に、修士（国際広報メディア）、修士（観光学）、もしくは修士（学術）の学位を授与する。

- デジタル化やサイバー化が進展する情報環境に対応した、新たな広報実践とメディア活用を開発・推進できる能力
- 国際化と多層化が進む言語・文化環境において、新たなコミュニケーションの形をデザインし、越境的な交流や協働に貢献できる能力
- デスティネーション分析とメディア対応に関わる知識やスキルを、地域経営の現場で応用できる能力
- 観光によるまちづくりを推進するために、自治体、企業、地域住民などの諸アクターの協働を図り、情報メディアを活用して広報できる能力

(2) 博士後期課程

以下の能力を修得した者に、博士（国際広報メディア）、博士（観光学）、もしくは博士（学術）の学位を授与する。

- 現代メディア社会の諸問題を初期段階から発見し、それを的確に分析した上で、解決策を提示できる専門的能力
- 地域の諸アクター間の協働を図り、公益性を担保しつつ持続的に組織を運営していく方策に関して、独創的な理論モデルを構想する能力
- 多層言語化した情報やメディアにしなやかに対応しながら、地域の社会や文化に内在する価値を、国際的ネットワークに向けて広報するために必要な、組織マネジメント能力とリーダーシップ

V. 教育課程編成の考え方・特色

1. 教育課程の基本的な考え方

本学院は広報メディアと観光の領域にまたがる融合的な能力を身に付けたジェネラリスト人材の養成を目標としている。教育課程の編成は、修了生がそうした融合的、複合的なスキルや能力を獲得できるように配慮したカリキュラム構成や制度設計とすることが基本となる。それを端的に示すのが、現在の2専攻体制をあらためて、1専攻2コース体制へ移行することである。同時にまた、社会ニーズに即した専門性を有する人材養成も教育課程編成の考え方の基盤にある。それを担保するため、修士課程、博士後期課程とも学生が個々の必要性に応じて能力やスキルを身に付けられるように多様な授業科目を用意する。

学期区分については、学生が段階的にスキルや能力を深化させていけるようなカリキュラム構成とするため、春/夏/秋/冬の4学期制とする。

2. 教育課程の特色

(1) 修士課程

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位
必修科目	国際広報メディア・観光学研究	6		情報戦略論演習	2		国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）	2		A 群 観光文化論演習	2
選択必修科目	社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）	1	選択科目	サービス産業広報論演習	2	国際広報メディア研究コース専門科目	国際経営論演習Ⅱ（組織）	2	観光創造研究コース専門科目	観光社会学演習	2
	社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）	1		デジタル・コミュニケーション論演習	2		国際経営戦略広報論演習	2		観光人類学演習	2
	地域研究	1		広報・広告産業論演習	2		広報企画論演習	2		ヘリテージ・ツーリズム論演習	2
	研究倫理と手法	1		マルチメディア表現論演習	2		組織コミュニケーション論演習	2		メディア空間論演習	2
	メディアリテラシー	1		メディア観光表象論演習	2		パブリックセクター広報論演習	2		Tourism and Local Politics	2
	Modern Japanese Studies	1		観光メディア思想論演習	2		公共文化論演習	2		Tourism Attractions	2
	地域と観光	1		観光情報メディア論演習	2		環境社会論演習	2		共創文化論演習	2
	メディア文化と観光	1		観光マーケティング論演習	2		市民社会論演習	2		観光コミュニケーション論演習	2
	情報メディアと観光	1		観光地域ビジネス論演習	2		マスメディア論演習	2		異文化間コミュニケーション論演習	2
	広報とマーケティング	1		文化越境論演習	2		メディア社会論演習	2		多文化共生論演習	2
	公共性とコミュニケーション	1		ポピュラー文化論演習	2		メディア史論演習	2		コンテツ・ツーリズム論演習	2
	言語とコミュニケーション	1		メディア人類学演習	2		中国メディア論演習	2		エンタテインメント法社会論演習	2
	国際交流と地域文化	1		公共社会論演習	2		米国政治メディア論演習	2		観光デザイン論演習	2
	メディア文化と表象	1		国際交流論演習	2		実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	2		地域創造論演習	2
	基礎経営学	2		国際交流論演習	2		実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	2		エコツーリズム論演習	2
	実践演習Ⅰ（インターンシップ）	1		マイノリティ論演習	2		言語習得論演習Ⅰ	2		観光地域マネジメント論演習	2
	実践演習Ⅱ（インターンシップ）	2		言語社会論演習	2		言語習得論演習Ⅱ	2		ランドスケープ・デザイン論演習	2
	キャリア開発演習	1		言語コミュニケーション論演習	2		多言語相関論演習	2		Tourism and Regional Revitalization	2
選択科目	特別演習（言語研究実践）	2	選択科目	言語研究法論演習	2	国際広報メディア研究コース専門科目	言語情報処理論演習	2	観光創造研究コース専門科目	地域経済論演習	2
	特別演習（タンデム言語学習）	2		言語データ分析論演習	2		日本語論演習	2		観光フィールド調査論演習	2
	高度実践英語演習Ⅰ	2		言説分析論演習	2		比較日本語論演習	2		社会資本政策論演習	2
	高度実践英語演習Ⅱ	2		Political Economy of East Asia	2		日本語伝達論演習	2		インバウンド・ツーリズム論演習	2
							近現代日本語演習	2		世界遺産マネジメント論演習	2
							現代メディア文化論演習	2		国際開発論演習	2
							ジェンダー社会文化論演習	2		文化遺産国際協力論演習	2
							エスニック文化社会論演習	2		International Tourism Management	2
							比較文化論演習	2			
							芸術社会論演習	2			
							イメージ論演習	2			
							The Body and Gender	2			

修士課程のカリキュラムは、学生が分野横断的に能力を身に付けられるように、複数の科目を有機的に組み合わせて、1専攻化によって可能となる融合的でジェネラルな能力の育成と、個々人の深い専門性の掘り下げとを、同時に実現できる設計としている。カリキュラムを構成するひとつひとつの授業科目は、①共通科目、②コース融合専門科目、そして③コース専門科目の3つのグループに大別される。

共通科目 → コース専門科目＋コース融合専門科目

基礎共通科目

社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）
社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）
地域研究
研究倫理と手法
メディアリテラシー
Modern Japanese Studies

専門共通科目

地域と観光
情報メディアと観光
広報とマーケティング
公共性とコミュニケーション
言語とコミュニケーション
メディア文化と表象
等

実践共通科目

キャリア開発演習 等

国際広報専門科目

公共ジャーナリズム専門科目

言語コミュニケーション専門科目

メディア文化専門科目

コース融合専門科目

情報戦略論演習、デジタル・コミュニケーション論演習、観光情報メディア論演習、観光メディア思想論演習、観光マーケティング論演習、観光地域ビジネス論演習、非営利組織論演習、公共社会論演習、国際交流論演習、言語社会論演習、等

観光文化専門科目

交流共創専門科目

観光地域経営専門科目

国際観光開発専門科目

国際広報
メディア
研究コース

観光創造
研究コース

① 共通科目

ジェネラルな能力の育成を意図して、学生が選択する2つのコースに関係なく共同で履修できる科目とし、基礎共通科目、専門共通科目及び実践共通科目の3つのカテゴリー構成とする。

基礎共通科目は、学生個々の専門性に関わらず、「観光メディア人材」として身に付けるべき基本的なスキルや能力、あるいは研究者倫理等を養成するオムニバス形式の講義科目から成る。

専門共通科目は、専門的なテーマについての入門的な知見や論点の修得を目的として設計される。

実践共通科目には、企業や研究の現場で求められる実践的なスキルの修得を目指す授業科目が配置される。

② コース融合専門科目

共通科目同様に、1専攻化した意義やメリットを体现する科目であり、共通科目の履修によって育成したジェネラルな能力を踏まえながら、個々の学生が選択する専門性への橋渡しとなるような演習科目や、学際的アプローチを不可欠とする領域横断的な専門性をさらに深化させるような演習科目が配置される。

学生には所属するコースに関わらずコース融合専門科目から選択必修で履修することを求め、狭い専門性のみにとらわれて視野狭窄を起こすことがないように、高度に情報化した現代社会の複雑な問題群を複眼的な着想や思考に基づいて解決できるような資質を修得することを期待している。

③ コース専門科目

コース横断的あるいは複合的な共通科目とコース融合専門科目の履修によって備えたジェネラルな能力や資質という土台の上に、学生がそれぞれの修了後のキャリアの指向性に応じ、社会ニーズに即したスキルや能力を習得するために履修する演習科目が配置される。

コース専門科目は2つのコースごとに、修了後の学生が身に付けているべき能力や資質の多様性に応じて4つのカテゴリーに類別される。

国際広報メディア研究コースの場合は、国際広報専門科目、公共ジャーナリズム専門科目、言語コミュニケーション専門科目、メディア文化専門科目から構成される。

観光創造研究コースにおいては、観光文化専門科目、交流共創専門科目、観光地域経営専門科目、国際観光開発専門科目を配置している。

こうして、学生が各コース修了時に修得しておくべき能力が明瞭となるよう、カリキュラムを体系的に編成している。

まず、共通科目の配当は1年次の春学期及び夏学期に集中させる。次に、コース融合専門科目の演習は2期にまたがって開講し、1年次秋・冬学期及び2年次春・夏学期に配当する。こうして、1年次ではコース横断的な講義科目や演習科目を多く履修し、「観光メディア人材」として必要な基礎から発展に至るジェネラルな能力を習得する。

続いて、コース専門科目の演習科目も2期にまたがって開講し、1年次の秋・冬学期及び2年次の春・夏学期に配当する。学生は専門科目の中からそれぞれの修了後のキャリアの指向性に応じ、社会ニーズに即した授業科目の履修を柔軟かつ戦略的、機動的に進めていく。なお、

学生が個々の必要性に応じて適当なレベル及びカテゴリーの科目を適当な時期に履修するあり方を制度的に担保するため、それぞれの学生に1名のアドバイザー教員を割り当てて、入学から修了に至るまでの学修プロセスにける適切な履修行動に関して学生に指導・助言を行う。

カリキュラムは文系融合、文理融合を基本理念として編成した上で、企業等との連携による多様な授業も展開していく。共通科目のオムニバス形式の講義科目には、本学の文系及び理系の他部局に所属する教員に参画してもらい、学生がより多様な視点から現代社会の問題を把握できるような授業構成とする。

共通科目の実践共通科目には、社会の現場で求められるコミュニケーションスキルや社会ニーズに直結した能力の運用について経験的に学ぶため、修了後の進路として想定される企業や自治体等と連携したインターンシップ科目を配置する。

さらに、各コース専門科目あるいはコース融合専門科目の一部として、本学他部局の教員が担当する演習科目や、株式会社野村総合研究所、株式会社読売新聞東京本社、株式会社電通、株式会社 JTB、ヤフー株式会社といった企業と連携した実践性と応用性を兼ね備えた授業科目を提供する。

なお、本学院は株式会社野村総合研究所、株式会社 JTB 北海道（平成 30 年 4 月株式会社 JTB に一社化の予定）及びヤフー株式会社と連携協定を結んでおり、授業以外の学生研究指導や長期インターンシップ派遣先開拓の面において、今後さらに協力関係を発展させていく。

（２）博士後期課程

		授業科目		単位			授業科目		単位
必修科目		国際広報メディア・観光学特別研究		10	選択必修 科目	キャリア 実践科目	キャリア開発研究	1	
							博士インターンシップⅠ	1	
							博士インターンシップⅡ	2	
選択必修 科目	研究実践 科目	国際学会発表	2	高度実践英語研究Ⅰ			2		
		国際交流プログラム	2	高度実践英語研究Ⅱ			2		

博士後期課程におけるカリキュラムの特色としてはまず、新たな取り組みとしてコースワークを選択必修化したことが挙げられる。その目的は、学生個々の必要性に応じてきめ細かな研究指導を行うこと、一人ひとりの学生に対して分野を超えた複数の教員が研究指導に当たって融合的な研究上の視点を学生に与えることにある。

また、コースワークを研究実践科目とキャリア実践科目に分け、前者には自立した研究者として活躍するために求められるスキルや能力を個々の学生の必要に応じて養成することを目指した授業科目を、後者には、本学院が包括連携協定を結んでいる自治体や企業の協力を仰ぎながら、長期インターンシップを含め、高度の専門性が求められる職業人として社会の現場でキャリアを重ねていくために必要なソーシャルスキルや応用的能力の養成を目標として据えた授業科目を展開する。

このようなカリキュラム構成とすることで、従来実績をあげてきた大学教員をはじめとする研究者の養成のみにとどまらず、国際広報、公共ジャーナリズム、言語コミュニケーション、メディア文化、観光文化、交流共創、観光地域経営、国際観光開発の各分野において高度の専門性が求められる職業人として社会ニーズに応えながら活躍できる人材の養成も視野に入れている。

(3) 特色ある教育プログラム

教育課程の特色ある取り組みとして、オープンラボ型フィールドプログラムとグローバル・ネットワーキング養成プログラムを展開する。

① オープンラボ型フィールドプログラム

本プログラムは修士課程コース専門科目の一部科目に組み込んで組織的に展開するものであり、学生は本学院と提携した国内外の様々な地域におけるフィールドワークを通して現実的な社会課題を発見し、「価値共創」「地域協働」「国際貢献」「社会実装」という側面から調査・分析・検討した上で、座学で得られた理論的な視座を生かしながら解決方策を立案していく能力を習得する。

以前より、本学院はこのような授業科目を数多く開講してきたが、1専攻化することによって、広報メディアや言語コミュニケーションを専門とする学生と、観光創造によるまちづくりを専門とする学生が同一のフィールドで協働して課題解決に取り組む局面が多くなり、更なる教育効果の向上が見込まれる。すなわち、地域の多様なアクターとの連携というフィールドワークならではの利点を生かしながら、学生は分野を横断した情報共有によって複合的で多角的な視点から問題にアプローチすることが可能となる。

② グローバル・ネットワーキング養成プログラム

本プログラムは修士課程実践共通科目の「特別演習（タンデム言語学習）」として、また、博士後期課程研究実践科目の「国際交流プログラム」として開講され、学術的な外国語スキルの修得を目指す本学院の院生と、日本語スキルの向上を目指す提携先の海外大学院の学生とをペアにして、メールや Skype 等の ICT を活用したサイバー空間でのコミュニケーションを通じて互恵的かつ協働的にスキルや能力の向上を図り、その成果を毎年本学あるいは提携先の大学で発表して、獲得したスキルをさらにブラッシュアップするというプログラムである。このプログラムは、上述の TLLP を発展させたものであり、学生の研究実践に直結した外国語能力（多言語コミュニケーション力）向上に資するものであると同時に、学生が若手研究者の国際的ネットワークを形成する手がかり（国際共同研究力）を得ることにもなる。新専攻においては、研究者の養成のみではなく、高度の専門性が求められる職業人の育成を目指しているので、協働する海外大学院をこれまで以上に多様化し、これまでの一対一の研究交流のみではなく多対多の関係構築を促したり、自立した研究者や専門的職業人として世界を舞台に活躍していくために必要なスキルや能力に関するワークショップを開催するなどして、有効性をより高めたプログラムとして設計していく。

(4) 履修モデル

ここでは本学がどのような人材を育てようとしているのか、代表的な例に即して具体的に説明する。

A 中国の大学の観光学部を卒業した後、日本における観光地経営の方策とインバウンド観光客のデータ分析を活用した広報戦略を勉強して、地域経営力とメディア対応力の双方を身に付けたいと考えて日本に留学し、観光創造研究コースに所属して学修する場合

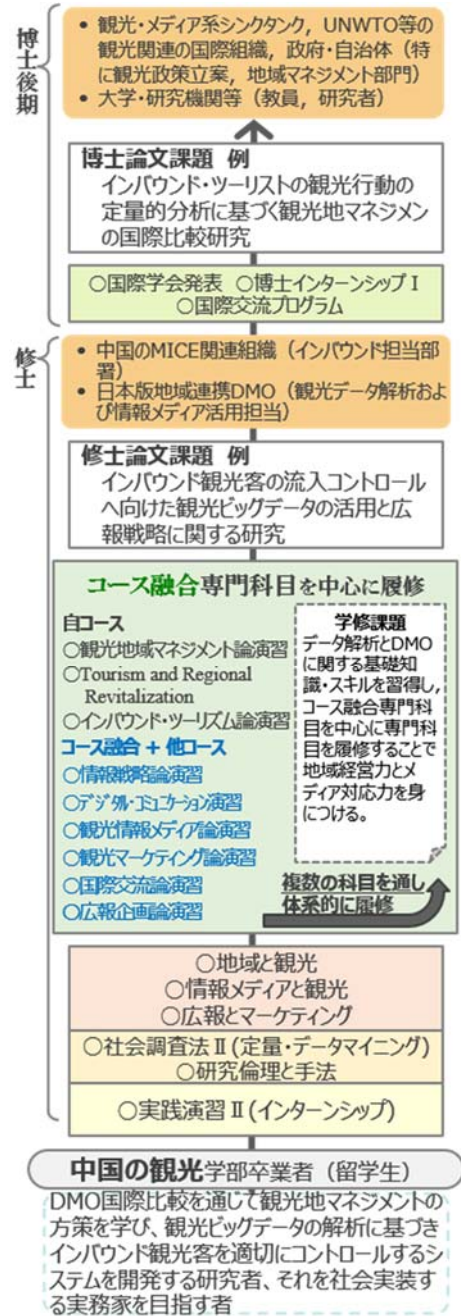
DMO 国際比較を通じて多様な観光地マネジメントの方策を学ぶことで地域経営力を養い、観光ビッグデータの解析に基づきインバウンド観光客を適切にコントロールする広報コミュニケーションについて学ぶことでメディア対応力を身につけることを目標に、観光とメディアの二つの領域の科目をバランスよく履修する。

具体的には、共通科目から「社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）」「研究倫理と手法」「地域と観光」「情報メディアと観光」および「広報とマーケティング」等を履修することで、地域経営力とメディア対応力の基礎的知識とスキルを習得する。

専門科目は、コース融合専門科目から「情報戦略論演習」「デジタル・コミュニケーション論演習」「観光情報メディア論演習」「観光マーケティング論演習」「国際交流論演習」、また観光創造研究コース専門科目からは「観光地域マネジメント論演習」「Tourism and Regional Revitalization」「インバウンド・ツーリズム論演習」、さらに他コースから「広報企画論演習」を履修した上で、共通科目「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」を通じて地元の DMO でのインターンシップに参加して観光地経営の現場を経験することで、実践的な地域経営力と観光データを活用したメディア広報戦略について理解を深める。

修士論文課題としては、「インバウンド観光客の流入コントロールに向けた観光ビッグデータの活用と広報戦略に関する研究」というテーマで研究を進める。この研究を通じて身につけた地域の資源や価値を的確に分析しグローバルに広報・実践する能力を活かし、本国での MICE 関連組織のインバウンド担当者、あるいは日本版 DMO の観光データ解析専門家等の進路が想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「国際交流プログラム」や「博士インターンシップⅠ」を通じて観光地の国際比較研究を行い、その成果を「国際学会発表」することで所定のコースワークの単位を修得する。そして、「インバウンド・ツーリストの観光行動の定量的分析に基づく観光地マネジメントの国際比較研究」というテーマで博士学位論文をまとめて学位を取



得する。

修了後の進路としては、大学・研究機関はもちろん、地域経営力とメディア対応力を兼ね備えた新たな観光メディア人材への社会的ニーズが高くなることが予想されるため、政府や観光系企業の観光政策立案室や地域マネジメント部門での専門職を得ることも想定される。

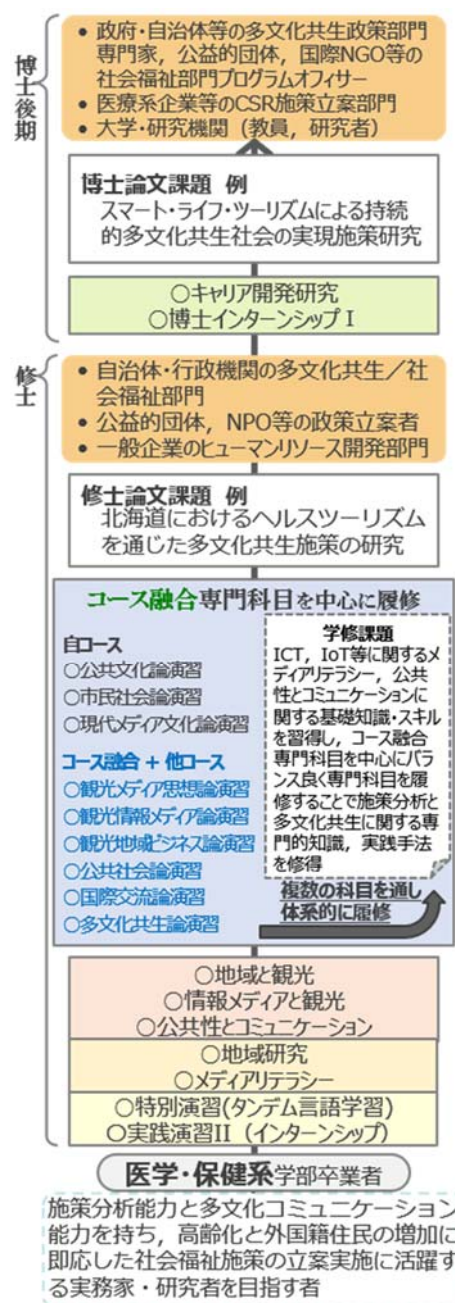
B 医学・保健系学部を卒業後、高齢化と外国籍住民の増加に即応した社会福祉施策に関心を抱き、地域経営力とメディア対応力が融合した実務能力を身につけたいと考え、国際広報メディア研究コースに所属して学修する場合

少子高齢化とグローバル化による多文化共生が喫緊の課題となる中、様々な社会福祉施策の地域への適用可能性、特に多様なステークホルダー間の調整力と地域経営力を養い、ICT、IoT等の情報メディアを駆使してヘルスツーリズムの観点から地域の優位性をグローバルに広報するとともに、多言語・多文化環境における次世代型ソーシャルケアワークの政策を立案・実践するために必要な融合的能力を修得することを目指し、観光とメディアの融合領域の科目をバランス良く履修する。

具体的には、共通科目から「地域研究」「メディアリテラシー」「地域と観光」「情報メディアと観光」「公共性とコミュニケーション」を履修して地域経営力とメディア対応力の基礎知識・スキルを習得し、「特別演習（タンデム言語学習）」を通じて国際的な多言語対応力も磨く。また、連携協定締結先の自治体での「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」において、施策立案と実践の現場を経験することで、実践的な地域経営力と施策分析・プロポーザル力を高める。

専門科目はコース融合専門科目に力点を置き、「観光メディア思想論演習」「観光情報メディア論演習」「観光地域ビジネス論演習」「公共社会論演習」「国際交流論演習」を、また国際広報メディア研究コース専門科目からは「公共文化論演習」「市民社会論演習」「現代メディア文化論演習」を、さらに他コースから「多文化共生論演習」を履修する。

修士論文課題としては「北海道におけるヘルスツーリズムを通じた多文化共生施策の研究」というテーマで研究を進め、修了後の進路としては自治体・行政機関の多文化共生／社会福祉部門、公益的団体等の政策立案者、一般企業のヒューマンリソース開発部門等の進路が想



定される。

博士後期課程に進学した場合には、「キャリア開発研究」や地域おこし協力隊としての「博士インターンシップⅠ」でコースワークの単位を修得。博士論文課題として「スマート・ライフ・ツーリズムによる持続的多文化共生社会の実現施策研究」をまとめて学位を取得する。

修了後の進路としては、大学・研究機関の他、様々な施策の地域への適用可能性を的確に判断でき、加速化する多言語・多文化環境でのメディア対応力を兼ね備えた高度観光メディア人材への社会的ニーズに応え、政府・自治体等の多文化共生政策部門専門家、公益的団体等の社会福祉部門、医療系一般企業等の CSR 施策立案部門での専門職を得ることも期待される。

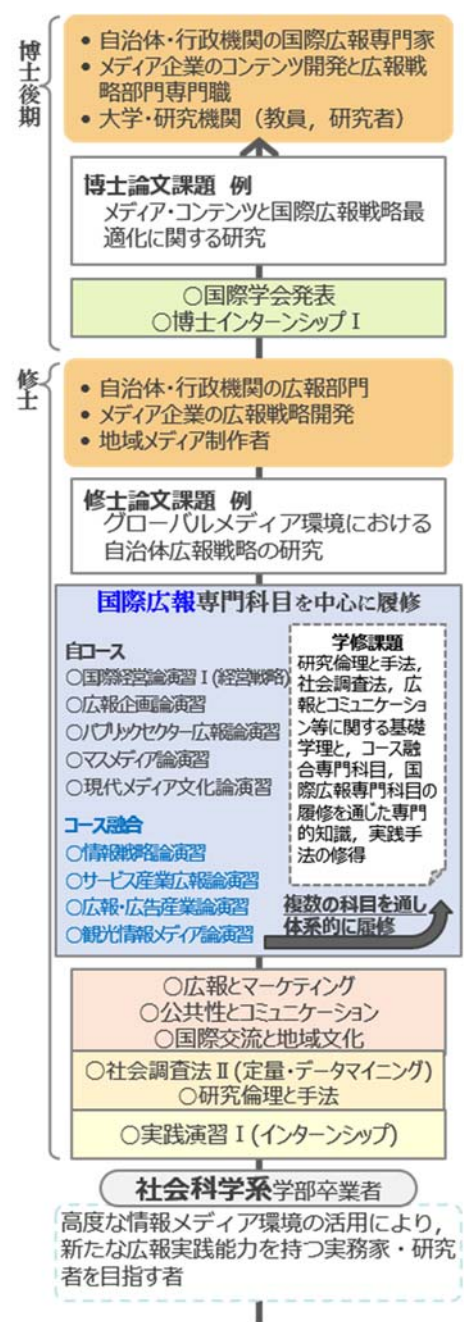
C 社会科学系学部を卒業し、広報の実務能力を身に付けたいと考え、国際広報メディア研究コースに所属して学修する学生の場合

高度な情報メディア環境の活用により、新たな広報実践能力を持つ実務家・研究者を目指して、共通科目から「社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）」「研究倫理と手法」「広報とマーケティング」「公共性とコミュニケーション」「国際交流と地域文化」を履修する。

専門科目としては、国際広報メディア研究コース専門科目の国際広報専門科目を中心に「国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）」「広報企画論演習」「パブリックセクター広報論演習」「マスメディア論演習」「現代メディア文化論演習」、またコース融合専門科目から「情報戦略論演習」「サービス産業広報論演習」「広報・広告産業論演習」「観光情報メディア論演習」などの演習科目を履修し、さらに広告会社での「実践演習Ⅰ（インターンシップ）」で現場での経験を積むことによって、研究倫理と手法、社会調査法、広報とコミュニケーション等に関する基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「グローバルメディア環境における自治体広報戦略の研究」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としては自治体・行政機関の広報部門やメディア企業の広報戦略開発の職員あるいは地域メディア制作者などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「国際学会発表」や「博士インターンシップⅠ」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「メディア・コンテンツと国際広報戦略最適化に関する研究」をまとめて学位を取得し、自治体・行政機関の国際広報専門家、メディア企業のコンテンツ開発と広報戦略部門専門職、大学・研究機関（教員、研究者）などに職を得ることが期待される。



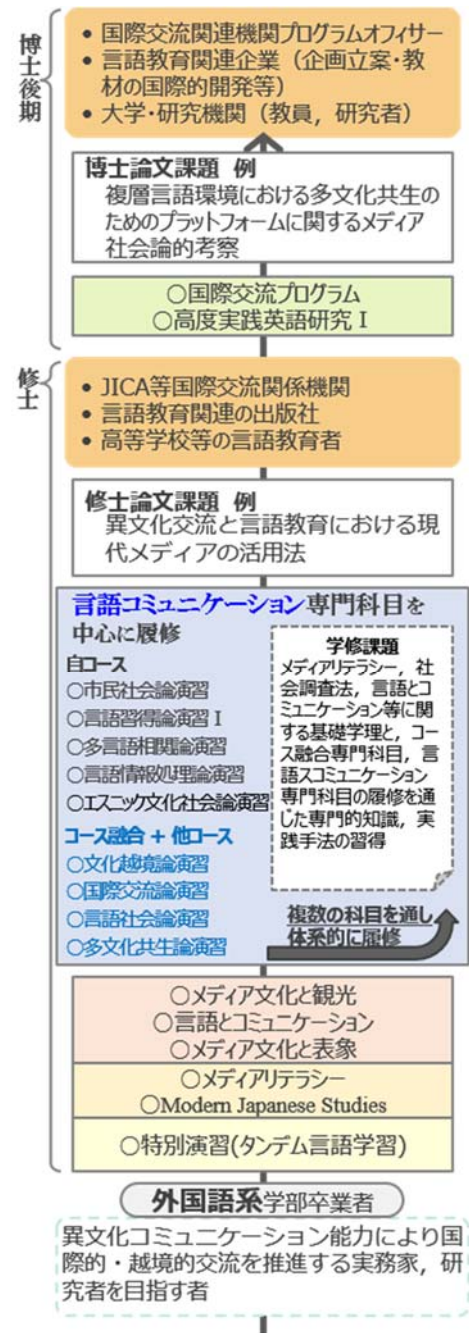
D 外国語系学部を卒業し、異文化コミュニケーション能力を身に付けて国際的な環境でキャリアを得たいと考え、国際広報メディア研究コースに所属して学修する学生の場合

異文化コミュニケーション能力により国際的・越境的交流を推進する実務家、研究者を目指して、共通科目から「メディアリテラシー」「Modern Japanese Studies」「特別演習（タンデム言語学習）」「メディア文化と観光」「言語とコミュニケーション」「メディア文化と表象」を履修する。

専門科目としては、国際広報メディア研究コース専門科目からは言語コミュニケーション専門科目を中心に「市民社会論演習」「言語習得論演習Ⅰ」「多言語相関論演習」「言語情報処理論演習」「エスニック文化社会論演習」などの演習科目を、またコース融合専門科目及び観光創造研究コース専門科目から「文化越境論演習」「国際交流論演習」「言語社会論演習」「多文化共生論演習」などを履修することによって、メディアリテラシー、社会調査法、言語とコミュニケーション等の基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「異文化交流と言語教育における現代メディアの活用法」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としては JICA 等国际交流関係機関や言語教育関連の出版社の職員あるいは高等学校等の言語教育者などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「高度実践英語研究Ⅰ」や「国際交流プログラム」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「複層言語環境における多文化共生のためのプラットフォームに関するメディア社会論的考察」をまとめて学位を取得し、国際交流関連機関プログラムオフィサー、言語教育関連企業（企画立案・教材の国際的開発等）、大学・研究機関（教員、研究者）などに職を得ることが期待される。



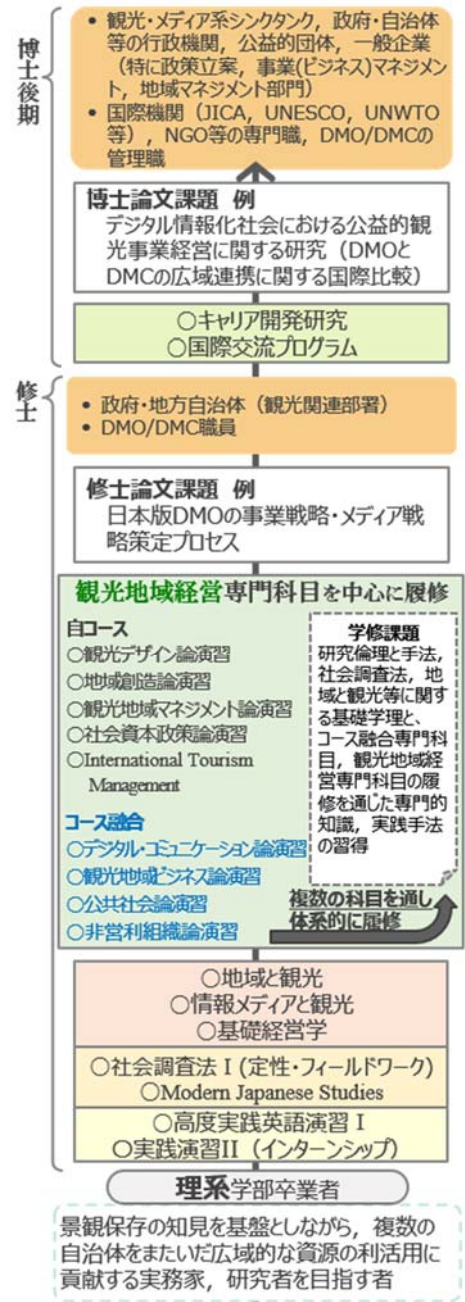
E 理系学部を卒業し、地域資源を生かした観光地経営の能力を身に付けて広域的観光経営の領域で活躍したいと考え、観光創造研究コースに所属して学修する学生の場合

景観保存の知見を基盤としながら、複数の自治体をまたいだ広域的な資源の利活用に貢献する実務家、研究者を目指して、共通科目から「社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）」「Modern Japanese Studies」「地域と観光」「情報メディアと観光」「基礎経営学」「高度実践英語演習Ⅰ」を履修する。

専門科目としては、観光創造研究コース専門科目の観光地域経営専門科目を中心に「観光デザイン論演習」「地域創造論演習」「観光地域マネジメント論演習」「社会資本政策論演習」「International Tourism Management」などの演習科目を履修し、コース融合専門科目から「デジタル・コミュニケーション論演習」「観光地域ビジネス論演習」「公共社会論演習」「非営利組織論演習」などを履修し、さらに観光系シンクタンクでの「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」で現場での経験を積むことによって、研究倫理と手法、社会調査法、地域と観光等の基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「日本版 DMO の事業戦略・メディア戦略策定プロセス」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としては政府・地方自治体（観光関連部署）や DMO/DMC の職員などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「博士キャリア開発研究」や「国際交流プログラム」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「デジタル情報化社会における公益的観光事業経営に関する研究（DMOとDMCの広域連携に関する国際比較）」をまとめて学位を取得し、観光・メディア系シンクタンク、政府・自治体等の行政機関、公益的団体、一般企業（特に政策立案、事業（ビジネス）マネジメント、地域マネジメント部門）、国際機関（JICA, UNESCO, UNWTO 等）、NGO 等の専門職、DMO/DMC の管理職を得ることが期待される。



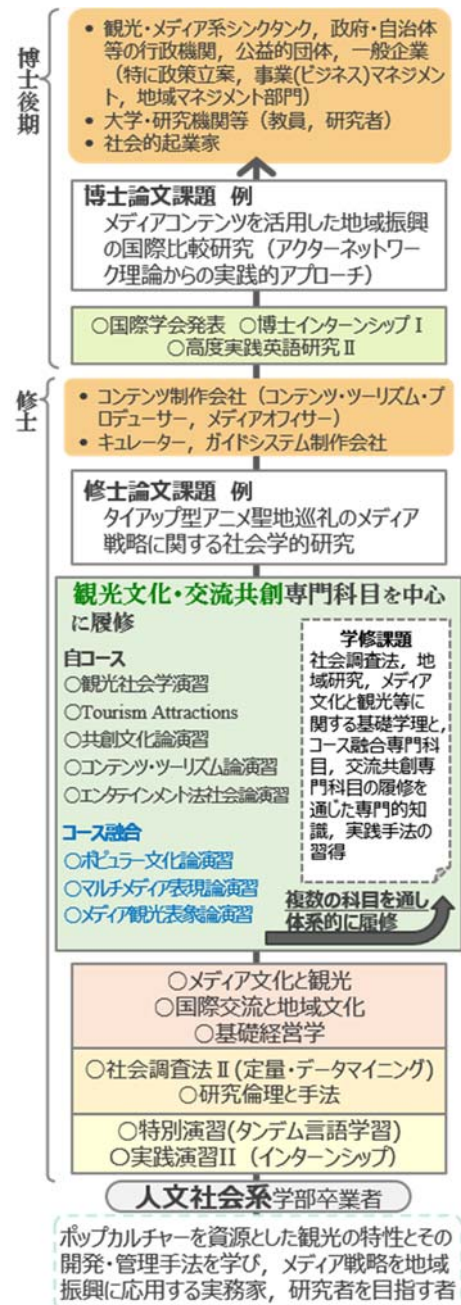
F 人文社会系学部を卒業し、ポップカルチャーを観光資源化する能力を身に付けて地域振興に貢献したいと考え、観光創造研究コースに所属して学修する学生の場合

ポップカルチャーを資源とした観光の特性とその開発・管理手法を学び、メディア戦略を地域振興に応用する実務家、研究者を目指して、共通科目から「社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）」「研究倫理と手法」「メディア文化と観光」「国際交流と地域文化」「基礎経営学」「特別演習（タンデム言語学習）」を履修する。

専門科目としては、観光創造研究コース専門科目の観光文化専門科目、交流共創専門科目を中心に「観光社会学演習」「Tourism Attractions」「共創文化論演習」「コンテンツ・ツーリズム論演習」「エンタテインメント法社会論演習」などの演習科目を履修し、またコース融合専門科目から「ポピュラー文化論演習」「マルチメディア表現論演習」「メディア観光表象論演習」などを履修した上で、さらに連携協定締結先の自治体での「実践演習Ⅱ（インターンシップ）」で現場での経験を積むことによって、社会調査法、地域研究、メディア文化と観光等の基礎学理と専門的知識、実践手法を修得する。

修士論文課題としては「タイアップ型アニメ聖地巡礼のメディア戦略に関する社会学的研究」をテーマとして取り上げて研究を進め、修了後の進路としてはコンテンツ制作会社（コンテンツ・ツーリズム・プロデューサー、メディアオフィサー）、キュレーター、ガイドシステム制作会社などが想定される。

博士後期課程に進学した場合には、「国際学会発表」や「博士インターンシップⅠ」「高度実践英語研究Ⅱ」でコースワークの単位を得た後、博士論文課題として「メディア・コンテンツを活用した地域振興の国際比較研究（アクターネットワーク理論からの実践的アプローチ）」をまとめて学位を取得し、観光・メディア系シンクタンク、政府・自治体等の行政機関、公益的団体、一般企業（特に政策立案、事業（ビジネス）マネジメント、地域マネジメント部門）、大学・研究機関（教員、研究者）、社会的起業家等の専門職を得ることが期待される。



（５）履修証明プログラムの開設

本学は、平成 29 年度から履修証明制度を活用した「デスティネーション・マネージャー育成プログラム」を開始した。本プログラムは、地域観光資源の発掘から、実際の誘客に至るまでの観光地域づくりの各プロセスに関する専門知識を身に付け、地域の現場でこれらを活用できる実践的な技能を有する人材の育成を目的として開設されたものであり、国策として進められている「日本版 DMO 候補法人」に加え、今後候補法人への登録を目指す観光関連団体（観光協会、事業者組合、商工会、NPO 等）の中核を担う人物や、行政の観光関連部署に所属する人物を受講生として想定している。

地域資源の保護・活用、それらを通じた観光振興の方策や関連法制度、観光関連産業の市場構造や事業運営の仕組み、観光政策や観光振興を目的とした官民連携・協働のあり方や資金調達の手法、旅行者の誘致に資する効果的なプロモーション手法等に関する、専門的な理論と実践的な技能を身に付けるための講義から成り立っている。

プログラムの一部に現役の実務家教員による実践講習を含めるなどして、座学的な理論研究にとどまらない教育メニューを提示し、社会人の学びなおしとして受講する学生の意欲や関心に沿った設計となるように配慮している。

平成 29 年度は 5 名の定員を大幅に上回る応募があり、観光まちづくりや DMO 運営の専門人材の養成に対する社会ニーズの高さを裏付けるものである。

これらの講義の多くは、修士課程開設科目を活用しているため、本学の学生も受講しており、学生にとっては、自分たちとは異なる発想を持つ社会人学生と接することで刺激を受ける良い機会となっている。

「観光メディア人材」が実際の現場で活躍しようとすれば、関係する多種多様なアクターと情報共有を図り、交渉、連絡調整して合意を形成していく資質や能力が必然的に求められる。履修証明プログラムを実施することで、本学の学生は相互的に異なる多様なバックグラウンドを持った受講生との意見交換や討論を通して、コミュニケーションと相互理解を図ることができ、ソーシャルスキルに恵まれた人材を養成する上で有効である。

（６）教育の質保証

教育の質保証の観点から、本学院の点検評価委員会のもとに定期的にコース・科目群の分けや内容を点検・評価し、必要に応じて改善する仕組みを設ける。具体的には、毎年度実施する学生による授業アンケートはもちろんのこと、3 年ごとに実施する本学院の外部評価において、大学設置基準や中教審の答申等の具体的な指標のもとで、他大学や他研究機関等の評価委員が主体となって書面調査及び訪問調査による点検・評価を実施し、教育の質改善に活かす。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【修士課程】 必修科目を 6 単位、共通科目（基礎共通科目）から 2 単位以上、共通科目（専門共通科目）から 3 単位以上、コ	1 学年の学期区分	4 学期制
	1 学期の授業期間	8 週間
	1 時限の授業時間	90 分

ース融合専門科目から 6 単位以上，履修コース専門科目から 6 単位以上（ただし，A～D 群のうち異なる 2 つ以上の群の科目を含む）を含む合計 34 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，修士論文又は特定課題研究の審査及び試験に合格すること。

【博士後期課程】

必修科目を 10 単位，選択必修科目から 2 単位以上，合計 12 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上で，博士論文の審査及び試験に合格すること。

教育課程等の概要（事前伺い）																
（既設 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア専攻 修士課程）																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択必修	選択	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
科必修	国際広報メディア研究	1～2通	6					○	22	20		2				
	小計（1科目）	—	6	0	0	—			22	20	0	2	0	0	—	
選択必修A	広報・ジャーナリズム概論	1前		2		○			4	4					オムニバス	
	公共伝達概論	1前		2		○			5	2					オムニバス	
	メディア文化概論	1前		2		○			3	5					オムニバス	
	言語コミュニケーション概論	1前		2		○			3	4					オムニバス	
	小計（4科目）	—	0	8	0	—			17	15	0	0	0	0	—	
選択必修科目B	広報特論	1後		2		○			2						オムニバス	
	ジャーナリズム特論	1後		2		○			2	3					オムニバス	
	公共伝達特論	1後		2		○			5	2					オムニバス	
	メディア文化特論	1後		2		○			1	3					オムニバス	
	言語伝達特論	1後		2		○			4	3					オムニバス	
	言語習得特論	1後		2		○			3	2					オムニバス	
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			17	13	0	0	0	0	—	
選択科目	広報企画論演習	1・2後			2			○							兼1	
	パブリックセクター広報論演習	1・2前			2			○	1						兼1	
	国際経営戦略広報論演習	1・2前			2			○								
	国際マーケティング・コミュニケーション論演習	1・2前			2			○	1							
	情報戦略論演習	1・2前			2			○	1							
	広報・広告産業論演習	1・2後			2			○							兼5	オムニバス
	社会調査方法論演習Ⅰ	1・2前			2			○	4	1		1				オムニバス
	社会調査方法論演習Ⅱ	1・2後			2			○	4	1		1				オムニバス
	広告企画論演習	1・2後			2			○	1							
	経営組織論演習	1・2後			2			○		1						
	サービス産業広報マネジメント演習	1・2後			2			○				1				
	組織コミュニケーション論演習	1・2後			2			○		1						
	マスメディア論演習	1・2前			2			○	1							
	メディア社会論演習	1・2後			2			○		1						
	メディア史論演習	1・2後			2			○	1							
	中国メディア論演習	1・2後			2			○		1						
	米国政治メディア論演習	1・2前			2			○		1						
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	1・2前			2			○							兼5	オムニバス
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	1・2後			2			○							兼5	オムニバス
	公共伝達論演習	1・2前			2			○	1							
	リスク社会論演習	1・2前			2			○	1							
	公共文化政策論演習	1・2後			2			○	1							
	公共社会分析論演習	1・2後			2			○	1							
	マイノリティ論演習	1・2前			2			○			1					
	社会認識論演習	1・2後			2			○			1					
	国際交流論演習	1・2後			2			○	1							
	デジタル・コミュニケーション論演習	1・2後			2			○							兼1	
小計（27科目）		—	0	0	52	—			11	7	0	1	0	兼18	—	

選択科目	メディア文化論コース科目群	現代メディア文化論演習	1・2		2	○								隔年
		映像メディア文化論演習	1・2前		2	○		1						
		ジェンダー社会文化論演習	1・2前		2	○			1					
		エスニック文化社会論演習	1・2前		2	○			1					
		比較社会文化論演習	1・2前		2	○		1						
		多元文化論演習	1・2前		2	○		1						
		生活文化論演習	1・2後		2	○		1						
		文化形成論演習	1・2後		2	○			1					
		イメージ論演習	1・2		2	○								隔年
		メディア文化社会論演習	1・2後		2	○			1					隔年
		芸術社会論演習	1・2		2	○								隔年
		文化越境論演習	1・2		2	○								隔年
		メディア人類学演習	1・2後		2	○			1					
		言説分析論演習	1・2後		2	○			1					
		マルチメディア文化社会論演習	1・2後		2	○			1					
		マルチメディア表現論演習	1・2前		2	○			1					
		小計（16科目）	—	0	0	32	—	4	8	0	0	0	0	—
選択科目	言語コミュニケーション論コース科目群	多言語相関論演習	1・2前		2	○			1					
		言語構造論演習	1・2前		2	○		1						
		コミュニケーション学演習	1・2前		2	○		1						
		言語研究方法論演習	1・2前		2	○		1						
		第二言語習得論演習	1・2前		2	○		1						
		コーパス計量解析論演習	1・2後		2	○			1					
		音声メディア言語習得論演習	1・2後		2	○			1					
		マルチメディア言語情報処理論演習	1・2後		2	○		1				1		
		社会言語学演習	1・2前		2	○						1		
		日本語論演習	1・2前		2	○		1						
		比較日本語論演習	1・2前		2	○			1					
		日本語学習論演習	1・2後		2	○		1						
		日本語伝達論演習	1・2後		2	○			1					
		小計（13科目）	—	0	0	26	—	7	5	0	1	0	0	—
実践科目		実践演習第一（インターンシップ）	1・2②		1	○		1						
		実践演習第二（インターンシップ）	1・2後		2	○		1						
		特別演習第一	1・2②		[1]	○		1						
		特別演習第二	1・2前		[2]	○		1						
		高度実践英語演習Ⅰ	1・2前		2	○								兼1
		高度実践英語演習Ⅱ	1・2後		2	○								兼1
		小計（6科目）	—	0	0	10	—	4	0	0	0	0	兼2	—
合計（73科目）		—	6	20	122	—	22	20	0	2	0	兼20	—	
学位又は称号		修士（国際広報メディア） 修士（学術）	学位又は学科の分野		文学関係，社会学・社会福祉学関係， 経済学関係，美術関係									

備考：単位数の数字に「[]」を付している授業科目は、複数の講義題目により行われ、それぞれ一の授業科目として履修することができる。

教育課程等の概要（事前伺い）														
（既設 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア専攻 博士後期課程）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
科 必 目 修	国際広報メディア特別研究	1～3通	10					○	22	20		2		
	小計（1科目）	—	10	0	0		—		22	20	0	2	0	0 —
合計（1科目）			—	10	0	0		—	22	20	0	2	0	0 —
学位又は称号		博士（国際広報メディア） 博士（学術）		学位又は学科の分野				文学関係，社会学・社会福祉学関係， 経済学関係，美術関係						

教育課程等の概要（事前伺い）															
（既設 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 修士課程）															
科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択必修	選択	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目		観光創造研究	1～2通	6					○	7	6		1		
		観光創造概論	1①	1			○			4	2				オムニバス
		観光文化概論	1①	1			○			3	4		1		オムニバス
		小計（3科目）	—	8	0	0	—	—	—	7	6	0	1	0	0
選択必修科目		観光創造特論Ⅰ	1②		1		○			1	1				オムニバス
		観光創造特論Ⅱ	1②		1		○			1	1				オムニバス
		観光創造特論Ⅲ	1②		1		○			1	1				オムニバス
		観光創造特論Ⅳ	1③		1		○			1	1		1		オムニバス
		観光創造特論Ⅴ	1③		1		○			1	1				オムニバス
		観光創造特論Ⅵ	1③		1		○			1	1				オムニバス
		小計（6科目）	—	0	6	0	—	—	—	6	6	0	1	0	0
選択科目	価値共創に関わる科目群	コンテンツ・ツーリズム論演習	1・2後			2		○		1					
		エコツーリズム論演習	1・2前			2		○		1					
		観光コミュニケーション論演習	1・2後			2		○		1					
		観光社会文化論演習	1・2後			2		○		1					
		観光思想論演習	1・2後			2		○		1					
		メディア・ツーリズム論演習	1・2前			2		○			1				
		観光文化研究演習	1・2前			2		○			1				
		観光人類学演習	1・2後			2		○			1				
		小計（8科目）	—	0	0	16	—	—	—	5	3	0	0	0	0
	地域協働に関わる科目群	観光創造論演習	1・2前			2		○							兼1
		観光デザイン論演習	1・2前			2		○		1					
		ヘリテージ・ツーリズム論演習	1・2前			2		○		1					
		観光マーケティング論演習	1・2後			2		○		1					
		地域マネジメント論演習	1・2後			2		○		1					
		風景計画論演習	1・2前			2		○			1				
		地域創造論演習	1・2後			2		○		1					
		観光地域活性化戦略論演習	1・2前			2		○							兼2
小計（8科目）		—	0	0	16	—	—	—	5	1	0	0	0	兼3	
国際貢献に関わる科目群	世界遺産マネジメント論演習	1・2後			2		○		1						
	観光マーケティング国際戦略論演習	1・2後			2		○			1					
	インバウンド・ツーリズム論演習	1・2前			2		○			1					
	文化遺産国際協力論演習	1・2前			2		○			1					
	小計（4科目）	—	0	0	8	—	—	—	1	3	0	0	0	—	
実践科目	実践演習第一（インターンシップ）	1・2②			1			○	1						
	実践演習第二（インターンシップ）	1・2後			2			○	1						
	特別演習第一	1・2②			[1]			○		1					
	特別演習第二	1・2前			[2]			○		1					
	小計（4科目）	—	0	0	6	—	—	—	2	2	0	0	0	0	
合計（33科目）			—	8	6	46	—	—	7	6	0	1	0	兼3	
学位又は称号		修士（観光学）		学位又は学科の分野				文学関係，社会学・社会福祉学関係，経済学関係，工学関係，環境関係							

備考：単位数の数字に [] を付している授業科目は、複数の講義題目により行われ、それぞれ一の授業科目として履修することができる。

教 育 課 程 等 の 概 要 （ 事 前 伺 い ）														
（既設 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻 博士後期課程）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
科 必 目 修	観光創造特別研究	1～3通	10					○	7	6		1		
	小計（1科目）	—	10	0	0	—			7	6	0	1	0	0 —
合計（1科目）		—	10	0	0	—			7	6	0	1	0	0 —
学位又は称号		博士（観光学）			学位又は学科の分野			文学関係，社会学・社会福祉学関係， 経済学関係，工学関係，環境関係						

(用紙 日本工業規格A4縦型)

授 業 科 目 の 概 要			
(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 修士課程)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
必修 科目	国際広報メディア・観光学研究	(概要) 国際広報メディア・観光学に関して修得した専門的知識や学術的スキルに基づき、関連領域の先行研究を参照しながら、研究対象として収集したデータを論理的に解析し、理論的枠組みに則った一定程度の学術的価値を有する論文としてまとめるのに必要な基礎的能力、及び研究成果を口頭発表する際に求められるプレゼンテーション・スキルを養成することを目標とする。あわせて、複数の教員による集団指導体制のもとで、複雑化する現代社会のあり様を理解する上で欠かせない学際的、融合的な分析の視点を獲得させる。 (1 山田 澤明) ※2020.3退職 国際経営と広報に関わる文献、資料の講読、当該分野の調査・分析を通じて、論文作成の指導を行う。 (2 下休場 千秋) 地域における観光と環境を巡る社会問題や、エコツーリズムをはじめとする持続可能な観光に関する研究についての指導を行う。 (3 宇佐見 森吉) イメージとメディアに関わる様々な文化事象について、文化社会学的視点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (4 竹中 のぞみ) 比較文化、フランス文化、フランス地域研究に関する分野で研究を遂行し、口頭発表や論文執筆を行うために必要な指導を行う。 (5 山下 好孝) 日本語学、日本語教育に関連する問題について、教育文法の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (6 江口 豊) ドイツ語圏の公共メディア成立に関する研究を中心に、メディア史について分析、考察する能力の育成を目指した研究指導を行う。 (7 山田 義裕) 観光情報メディアに関する社会事象について、コミュニケーション論の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (8 北村 倫夫) 日本の公的セクター又は地域における、戦略的広報・PRや観光マーケティングの分野に関する研究・論文の指導を行う。 (9 橋本 聡) 文化的事象、とりわけ文化的言語的多様性に関わる問題について、的確な資料収集、問題設定、手法選択を支援し、学術論文作成を促す。 (10 伊藤 直哉) 情報化社会において散在する情報が、観光消費者や一般消費者の行動や態度にどのような影響を与えるかを研究する指導を行う。 (11 渡邊 浩平) 日本を含む東アジアのメディアに関わる文献、資料の講読、当該分野の調査・分析を通じて、論文作成の指導を行う。 ※2020.4より下記も担当 国際経営と広報に関わる文献、資料の講読、当該分野の調査・分析を通じて、論文作成の指導を行う。 (12 西川 克之) 近代化した社会において展開される様々な観光的实践を社会文化論的な視点に立って研究するための指導を行う。	共同

- (13 鈴木 純一)
社会学的コミュニケーション理論を軸に公共圏や社会システムの領域に関する研究・論文の指導を行う。
- (14 河合 靖)
多層言語環境に関わる応用言語学的事象について、第二言語習得の個人差要因の視点から調査・分析を行う能力を育成する指導を行う。
- (15 鈴木 志のぶ)
人々が交換するメッセージとその伝達過程を研究対象とするコミュニケーション学の研究指導を行う。
- (16 西村 龍一)
現代のメディア文化現象について、メディア思想やメディア文化理論の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。
- (17 小林 由子)
日本語を中心とした外国語としての言語学習について、主に心理学的な観点から考察し論文を作成するための指導を行う。
- (18 西山 徳明)
観光開発や地域開発に関する地域課題について、計画学、マネジメント学の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。
- (19 長島 美織)
現代メディア社会において発生する諸問題を、環境社会論やリスク社会論的な視点に立って研究するための指導を行う。
- (20 河合 剛)
(英文) (1) Collect and analyze spoken language and non-verbal behavior. (2) Design and evaluate language-learning experiences. (3) Architect and implement technologies for online learning.
(和訳) (1) 言語・非言語行動を収録・分析する。(2) 言語学習体験を企画・評価する。(3) オンライン学習技術を設計・実装する。
- (21 奥 聡)
理論言語学の基礎を身に付け、自ら研究を推し進めていく能力、研究成果を適切に公開する能力を養成するための研究指導を行う。
- (22 木村 宏)
観光地域づくりに関する事象を、地域経営の視点から、より持続的、自律的な発展を視野に入れた研究分析ができるための指導を行う。
- (23 清水 賢一郎)
観光を巡る時間と場所、自己と他者、交流共創等の問題について思想的な観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。
- (24 高橋 彩)
近現代の国際交流・コミュニケーションに関わる事象について、歴史的な視点で考察するための研究指導を行う。
- (25 山村 高淑)
観光現象をコンテンツ・ツーリズム論の枠組みで分析し構造的に考察するための調査・研究方法に関する指導を行う。
- (26 土永 孝)
マイノリティと多数派社会の関係という視点から、言語・メディア・教育・倫理等について研究するための指導を行う。
- (27 FIRKOLA PETER)
国際組織マネジメントとリーダーシップに関わる文献の講読、調査・分析を通じて、研究指導を行う。
- (28 坂間 博)
言語の理論的研究と教育の現場からの知見を融合することで、従来にはない研究と実践両面で応用力を養成する研究指導を行う。

(29 西 茹)

メディアと政治、経済、社会、技術との相互関係からジャーナリズムの構造と機能を考察する能力を養成するための研究指導を行う。

(30 田邊 鉄)

文化・社会事象に対するマルチメディア技術の影響と応用について研究するための指導を行う。

(31 山田 悦子)

異なる文化を背景とする人々のコミュニケーションの際に生じる心情等を調査分析し、論文として執筆するための指導を行う。

(32 鄭 惠先)

言語の語用的な側面に焦点を当て、言語と社会の繋がりが具現化する様々な言語現象について研究するための指導を行う。

(33 玄 武岩)

東アジアにおけるコミュニケーション現象を政治社会学の視点に立って研究するための指導を行う。

(34 原田 真見)

メディアにおけるジェンダー表象について、当該分野の文献・資料の講読と対象メディアの分析を通じて研究指導を行う。

(35 高見 敏子)

コーパス等のテキストデータを該当分野の観点から適切な方法で分析して考察を行い、論文としてまとめるための指導を行う。

(36 濱井 祐三子)

メディアとエスニック・アイデンティティの関連性について、メディア文化研究な観点からアプローチする能力を養うための研究指導を行う。

(37 KLIEN SUSANNE)

現代日本のライフスタイル移住に関するエスノグラフィ論の観点から現代日本の社会の現状を分析するための研究指導を行う。

(38 辻本 篤)

組織のコミュニケーション現象に関して問題意識を整理させ、文献の渉猟、調査の設計・実査を行わせ、総合的に研究指導を行う。

(39 飯田 真紀)

個別言語の研究又は通言語的研究において、データに寄り添った言語分析の仕方、理論的枠組みの指導を行う。

(40 佐々田 博教)

日本及び東アジア諸国の政治経済システムについて、比較政治学・国際政治経済学の観点から研究する能力を養うための研究指導を行う。

(41 渡辺 将人)

政治とメディアの関係について政治学の方法論を中心に、シカゴ・マニュアルに基づいた厳格な論文作成・研究倫理を指導する。

(42 山田 智久)

英語学習におけるリスニング負荷について、第二言語習得理論及び教育工学の視点を取り入れた研究指導を行う。

(43 田代 亜紀子)

観光とヘリテージ、文化遺産国際協力について、ヘリテージ研究分野から考察、検討し、研究指導を行う。

(44 金 ソンミン)

メディア・大衆文化を巡る諸現象を理論的・歴史的・実証的に理解し、独創的な観点から研究を行うための指導を行う。

(45 富成 絢子)

メディアの言説やジェンダーが関わる社会事象等についての分析や考察をする能力を養成しながら論文作成の指導を行う。

		(46 伊藤 孝行) 近代日本語とその背景について、近代に刊行された文献を資料とし、日本語史及び日本語教育史を主な軸とし、複眼的に調査・検討するための研究指導を行う。 (47 金山 準) 個人と集団を繋ぐ形式としての広義のメディア現象について、社会理論・社会思想の観点から考察する研究や論文の指導を行う。 (48 藤野 陽平) エスノグラフィ法を用いて広い意味でのメディアと社会の関係を文化人類学の観点から考察できるような論文作成の指導を行う。 (49 上田 裕文) 空間と社会の相互関係を、風景や景観を通して分析する研究手法及びまちづくりや地域づくりの実戦研究に関する指導を行う。 (50 COOK EMMA ELIZABETH) (英文) I provide guidance in the discipline of social and cultural anthropology on the topics of gender, the body and health in contemporary Japan. (和訳) 現代日本のジェンダーや体と健康に関する社会文化論的な視点に関する研究指導を行う。 (51 岡本 亮輔) 現代の観光と宗教を巡る諸現象について、観光社会学・宗教学の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (52 増田 哲子) 芸術や視覚文化を対象として、社会文化論的な視点や歴史的な視点から研究を遂行するための指導を行う。 (53 齋藤 拓也) メディアと社会に関する事象を政治理論及び思想史の観点から考察する能力を涵養するために研究・論文指導を行う。 (54 奈良 雅史) 観光に関わる諸現象について、人類学的な視座及び方法論に基づいて研究するための指導を行う。 (55 石黒 侑介) 地域の観光を巡る様々な事象について、主として組織や政策を対象に、法・政策論やマネジメント論に立脚した研究指導を行う。 (56 WINKLER CHRISTIAN GERHARD) 主に戦後日本の政治を対象とする政治学及び政治史に関する研究・論文の指導を行う。 (57 PAICHADZE SVETLANA) 人の移動・移住について移民研究の分野から考察、検討し、研究指導を行う。 (58 JANG JUHYEOK) サービス品質管理の理論を軸に、企業の広報活動の重要性について考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (59 大友 瑠璃子) 社会言語学・応用言語学に関わる文献の講読、データ収集・分析を含めた研究調査の計画・実施を中心とした論文指導を行う。	
--	--	--	--

選択必修科目	共通科目	基礎共通科目	社会調査法Ⅰ（定性・フィールドワーク）	（概要）本授業では、インタビュー、聞き取り、参与観察といったフィールドワークや、歴史的資料・インターネット上の情報収集といった定性的データに関する社会調査法の基本について、担当教員の専門性に基づき実例を交えて解説する。さらに、観光メディア研究にとって、定性的データをどのように収集・分析・記述することが有効かについてディスカッションを通して考察する。 （オムニバス方式／全8回） （2 下休場 千秋／1回） 地域社会における生活文化と自然環境との関わりの中から提起される環境問題に関する質的な社会調査法について考察する。 （27 FIRKOLA PETER／1回） （英文）This class will introduce approaches for conducting research in companies. （和訳）この授業では、企業において社会調査を行う際の調査方法について紹介する。 （30 田邊 鉄／1回） 質的データの収集・利用・保存について、インターネット技術・マルチメディア技術の変化を視野に入れて検討する。 （48 藤野 陽平／1回） 地方公共団体等と協働しながら調査、研究を実施する際に公共人類学的観点から研究者はどういった立場をとればいいのか調査者と社会との関わりについて考察する。 （49 上田 裕文／1回） まちづくりや地域づくりの現場を対象とするフィールドワークについて学ぶ。 （51 岡本 亮輔／1回） 社会学・人類学・観光学・宗教学の重要な分析概念を概観した後、どのような調査方法があるのか、自分の研究対象にはどの観点が有用なのかを判断するための視点を養う。 （54 奈良 雅史／2回） 質的な社会調査法として参与観察及び聞き取り調査に焦点を当て、それらの方法を解説し、その基本的な考え方について解説する。また具体的なエスノグラフィを取り上げて、社会調査により得られたデータの整理、記述、分析に関して解説する。	オムニバス方式
			社会調査法Ⅱ（定量・データマイニング）	（概要）本授業では、学院で行われる観光、コミュニケーション、広報メディア、言語教育などの学問領域において、「人間とその行動」を対象とする全ての領域において必要とされる定量的研究の基礎を習得することを目標とする。また社会科学的研究における定量的データの意義とは何かという問いから出発し、関連領域の研究論文を理解するための方法論の習得を狙いとして、具体的事例についてのディスカッションを含めた講義を行う。 （オムニバス方式／全8回） （10 伊藤 直哉／2回） ＜検定＞2群間の平均の差の検討方法、3群間以上の平均の差の検討方法を学習し、母集団における関連や影響を検討する方法を学ぶ。（t検定 分散分析） （14 河合 靖／2回） ＜定量的研究とは何か＞量的研究の類型とそこに見られる研究観を概観したのち、研究計画を立てる手順やそれに必要な概念、及び社会調査の倫理を学ぶ。（理論と仮説 研究類型 先行研究調査 変数と尺度 妥当性と信頼性） （15 鈴木 志のぶ／2回） ＜データの記述とデータからの推測＞量的データの特徴をまとめる記述統計の標準的方法と、母集団の特徴を標本の観測データから推論する推測統計の基本的仕組みを学ぶ。（代表値 散布度 正規分布 母集団とサンプリング 統計的検定の手続き） （58 JANG JUHYEOK／2回） ＜変数間の関係＞2つの変数間の関連性を確認する方法、独立変数が従属変数へ及ぼす影響を確認する方法などを学ぶ。（ピアソンの相関係数 x2検定 回帰 多変量回帰分析）	オムニバス方式

地域研究	(概要) 本授業では、世界各地域をフィールドとする教員が、その専門とする地域や国の文化的・社会的事象を多様なアプローチの仕方で講義する。地域研究の方法論を学ぶとともに、特定の地域や国の固有性の理解から出発して複数の地域や国の関係性や関連性、共通性を見出す視点を養うことを目標とする。 (オムニバス方式／全8回) (4 竹中 のぞみ／1回) <フランス>隠された歴史とその掘り起こしの問題について、フランスを事例として取り上げて考察する。 (33 玄 武岩／1回) <東アジア>東アジアにおけるコリアン・ディアスポラをネットワークの視点からアプローチし、トランスナショナルな地域像を考察する。 (34 原田 真見／1回) <ニュージーランド>二文化／多文化主義の狭間にあるNZ社会を例に、社会の分断や融合のメカニズムを考察する。 (36 濱井 祐三子／1回) <イギリス>社会の「公共の記憶」としての歴史が構築される過程を、現代イギリスを事例とし考察する。 (43 田代 亜紀子／2回) <東南アジア>地域研究は、ある特定の地域を自分の専門分野だけではなく、様々な視野から総合的に捉えようとする。講義では、東南アジアを事例とし、これまでの地域研究のあり方と方法論を検討する。 (57 PAICHADZE SVETLANA／2回) <ロシア>第1回：ロシア極東における中国人、朝鮮人、日本人移民が築いてきた生活・文化的空間について学習する。第2回：日本におけるロシアからの移住者・亡命者によって残された文化的遺産について学習する。	オムニバス方式
研究倫理と手法	(概要) 現在、学術研究における研究倫理は、常に社会から厳しい目で問われている。また本学院におけるような学際的な研究領域においては、研究手法もまた多様でありその選択や組み合わせに迷いが生じる場合もある。この授業では、研究倫理に関する一般的かつ最低限の知識を身に付けた上で、様々な研究手法について理解し、かつそうした研究手法と関連して生じる研究倫理上の諸問題を正しく理解することを目的とする。授業は具体例に関する考察および議論を含めた講義形式により行う。 (オムニバス方式／全8回) (16 西村 龍一／1回) 授業全体の構成の説明を行い、研究手法の大まかな分類を行う。また研究倫理に関する基礎的な知識を講義する。 (19 長島 美織／2回) 学術論文を忠実かつ発展的に精読するための考え方や技法を、実際の演習を通して学ぶ。 (26 土永 孝／1回) 研究者の立ち位置、たとえば調査する者とされる者の関係等について考える。 (29 西 茹／1回) 学術研究資料の収集方法を紹介し、それに関連する倫理上の問題点を検討する。 (31 山田 悦子／1回) 教育学、社会科学系の研究調査でよく用いられるインタビューデータの収集のケースを中心に、研究協力者を尊重し、倫理観に基づいた手続きについて学ぶ。 (38 辻本 篤／1回) 学術論文を作成するには、先行研究を引用しながら論述を重ねる必要がある。本授業では、引用を行う際の「直接引用」と「間接引用」の違いを学び、著作権を侵害しない引用方法を総合的に学ぶ。	オムニバス方式

		(44 金 ソンミン／1回) 研究者の観点と態度、研究のデザイン、理論と方法、分析と執筆における妥当性、信頼性、客観性について考える。	
	メディアリテラシー	(概要) メディアリテラシーを構成する言語などの諸要素や発揮される場面での特殊性など、当該現象の多層性、多面性を提示し、その本質と重要性を理解させることを狙いとする。解析の視点や手法も習得させるため、具体的な個別リテラシーが発揮される状況や例に即して考察させる方法をとる。 (オムニバス方式／全8回) (6 江口 豊／1回) 言語能力獲得から文字の発明、新聞成立とリテラシーの関連までを考察する。(言語能力 識字能力 新聞成立) (30 田邊 鉄／1回) 情報と利用者とを媒介する機器等の重要性和問題とを再検討し、その理想形を考察する。(メディア テクノロジー) (32 鄭 惠先／1回) 映像メディアの言語的特徴を、ジャンルや翻訳などの意図的な変形事例を通じて、役割語研究として再考する。(メディア言語 役割語) (41 渡辺 将人／1回) メディアの性質が政治体制や文化に規定される前提、ジャーナリズムの原則、媒体の特質など、グローバル時代のリテラシーを確認する。(ジャーナリズム メディア 政治 文化) (45 富成 絢子／2回) メディア・テキストを分析し、言語表現を透かして見える政治的・社会的構造などを考察する。(メディア・ディスコース 批判的談話分析) (53 齋藤 拓也／1回) 集合的記憶の制度化、記憶を巡る抗争の可能性を中心に、メディアの権力作用について講義し、考察する。(世界理解 世界認識 思想) (59 大友 瑠璃子／1回) 言語政策・計画の策定でメディアが果たす役割について、世界中の具体例に基づき講義し、討議する。(メディア 言語教育政策)	オムニバス方式
	Modern Japanese Studies	(概要) 本講義は、現代日本学の諸分野における様々な研究テーマ及び研究手法を概観し、同分野に関する基礎的な知識の修得を目的としている。講義においては質疑応答やディカッションを通じて、講師と受講者との双方向的なコミュニケーションを重視する。なお、ほとんどの講義は英語を使用する。 (オムニバス方式／全8回) (37 KLIEN SUSANNE／1回) この講義ではライフスタイル移住の諸相と日本の変わりつつある労働の事情と移住する都会出身の若者が求める価値観の変容について概観し、その着眼点や基礎概念について理解を深める。 (40 佐々田 博教／3回) 初回の講義では、本コース全体の概要を説明し、現代日本学に関する基礎的な知識について講義する。2、3回目の講義では、日本と東アジア諸国との経済的関係や政治経済の発展過程などについて議論を行う。 (46 伊藤 孝行／1回) 日本語ということばに焦点を当て、現代日本学に於ける日本語研究にあたっての心得を学ぶ。 (50 COOK EMMA ELIZABETH／2回) 初回の講義では、現代日本のジェンダー問題を紹介し、職場や家庭における性別、男性性や女性性の理想、そしてジェンダーの変化について議論する。2回目の講義では、肥満、食欲不振、食物アレルギーの事例を中心に、現代日本における食糧と食文化と疾病の関係を探る。	オムニバス方式

		(56 WINKLER CHRISTIAN GERHARD／1回) 現代日本政治と政治思想との繋がり、その実態と実例を紹介するのち、それらを研究するためにどのような定量的かつ定性的な方法を採用すれば良いかを説明する。	
専門 共通 科目	地域と観光	(概要) 本授業では、従来型の観光の歴史、構造、用語、特徴、課題、政策などを理解した上で、これまでの観光研究分野、さらには実際の観光の効果や課題を認識する。また、現在起こりつつある様々な新しい観光形態並びに観光研究の社会的・経済的背景を理解する。その上で、「価値共創」「地域協働」「国際貢献」の3分野における観光創造の重要性やプロセスについて理解する。 (オムニバス方式／全8回) (2 下休場 千秋／1回) ＜地域資源管理と観光＞地域資源が有する価値の評価方法について解説し、地域資源の保全と活用を前提とした観光創造を推進するための合意形成手法について学ぶ。(地域資源管理 観光創造 合意形成) (18 西山 徳明／2回) ＜観光デザインとは何か＞授業ガイダンスの後、観光創造学の体系化の試論について学ぶ。(観光デザイン CBT=community based tourism 官民協働=PPP) ＜遺産創造と世界遺産＞観光資源としての文化遺産、景観そして世界遺産のマネジメントについて学ぶ。(遺産創造 世界遺産 国際協力) (22 木村 宏／1回) ＜観光地域マネジメント＞観光を通じて地域をいかにマネジメントしていくか、近年の観光の潮流を理解した上で様々な視点からその推進のあり方について学ぶ。(DMO 着地型旅行商品 観光施設運営) (49 上田 裕文／1回) ＜地域イメージとは何か＞地域における空間認識や、場所のイメージ形成について学ぶ。(風景 景観 場所 イメージ) (55 石黒 侑介／1回) ＜組織と戦略＞観光地域経営を行う組織と、その組織の構成上の特徴や地域の特性を踏まえた観光戦略について学ぶ。 (DMO=Destination Management Organization 観光戦略) (69 荒川 溪／1回) ＜国家政策と地域政策＞総務省に関わる最新のトピックについて学ぶ。(明日の日本を支える観光ビジョン DMO政策 北方政策) (60 倉谷 英和／1回) ＜環境政策と観光政策＞環境省に関わる最新のトピックについて学ぶ。(エコツーリズム 国立公園 サステイナブル・ツーリズム)	オムニバス方式
	メディア文化と観光	(概要) 本科目は、人や情報のモビリティがますます高まる現代社会における、メディア文化と観光との関係性を多角的に捉える基本的視座を習得することを目的として、分野横断的研究を行っている教員による講義を行う。具体的には、観光現象を、メディアを取り巻く文化現象、すなわちメディア文化の文脈から捉えなおすことで、ボーダレスなコミュニケーションや文化越境の進展が具体的場所に結びつきながら展開している現代の状況を読み解く力を身に付けることを目標とする。 (オムニバス方式／全8回) (12 西川 克之／1回) 観光のまなざしがメディアによって形成されるプロセスについて具体例に即して考察する。 (23 清水 賢一郎／1回) 観光における「語り」や自己／他者といった問題圏について、メディア論的視点から考える。	オムニバス方式

		(25 山村 高淑／2回) 本講義の目的、内容を受講者に説明するとともに、メディア文化と観光との関係性に注目することの意義を社会文化史的に概説する。またメディアを介した旅行動機形成、場所・旅行者体験のメディア化を分析するアプローチとしてのコンテンツ・ツーリズムについて概説する。 (44 金 ソンミン／1回) 人の移動と場所性の構築におけるメディアの役割と機能について理論的・実証的に考える。 (51 岡本 亮輔／1回) メディアによる表象やその背後にある社会政治的な文脈が場所性にいかなる影響を与えるのかについて、宗教観光論の観点から概説する。 (70 山崎 幸治／2回) 観光における重要なコンテンツの一つである博物館等における展示やインタープリテーションについて、メディアと観光との関わりから考察する。また、観光地におけるお土産品（ツーリストアート）に着目し、メディアとしての視点から、モノ及び、それを媒介にして生み出される現象について考察する。	
	情報メディアと観光	(概要) デジタル化やサイバー化が進展する現代の情報メディア環境に即応した、観光（ツーリズム）分野への新たなメディア活用のあり方について、現代社会における高度情報化とメディアを巡る諸現象に関する理論的背景や技術的問題、あるいは具体的な実践事例とその課題等の多面的な検討を通じて、基礎的な知見や論点を習得することを目標とする。授業は講義形式（ゲスト講師を招いての対話型も含む）及び質疑応答、ディスカッションにより双方向的に進める。 (オムニバス方式／全8回) (7 山田 義裕／1回) 情報メディアの観光行動への影響について、Web2.0以降の情報環境の変化を視野に入れて検討する。 (8 北村 倫夫／1回) 観光分野における電子メディアを駆使したデジタルマーケティングの事例と基礎論を学ぶ。 (10 伊藤 直哉／1回) 情報空間におけるe・ロコミやデスティネーション情報の影響を観光情報学的に検討する。 (23 清水 賢一郎／1回) 観光に必携の情報メディアとして、地図・マップについてメディア社会学的に検討する。 (61 川村 秀憲／1回) 観光分野における人工知能の技術、応用例と可能性について検討する。 (62 山本 雅人／1回) 観光分野におけるビッグデータの応用例、その可能性について検討する。 (80 内田 純一／2回) 官民で整備するデータ活用プラットフォームが可能にする新たなICT接客サービス、ソーシャルメディアが加速するコラボ的ライフスタイルとシェア型サービスのイノベーションを展望する。	オムニバス方式
	広報とマーケティング	(概要) 生産する商品やサービスをいかに市場に広めていくのか（マーケティング）、そのために情報という領域においていかに消費者を含めたステークホルダーとの関係構築を図っていくのか（広報）は、組織運営にとって死活的な問題となっている。現代においては、営利を目的とする組織のみならず、非営利組織にとっても、マーケティングと広報は必須の課題である。本講義は3名の教員によるオムニバス方式で実施し、マーケティングと広報、そして広告の基礎を学び、組織の市場戦略の基本を身に付ける。 (オムニバス方式／全8回)	オムニバス方式

	(8 北村 倫夫／3回) 日本の重要課題である地方創生や観光デスティネーション振興の鍵を握る「戦略的広報」のあり方を、国内外先進事例を基に地域マーケティングや対外コミュニケーションの視点から学ぶ。 (11 渡邊 浩平／3回) マーケティング戦略から広告戦略をいかに導き出すのかについて、前半でメディア産業としての広告を、後半では広告戦略を具体例から学ぶ。 (63 平本 健太／2回) 観光やメディア関係の事例も用いつつ、マーケティングの基本的フレームワーク及びマーケティング戦略について学ぶ。	
公共性とコミュニケーション	(概要) 現代の公共性は、多様な背景を持つ不特定多数の人々のコミュニケーションから成立している。その的確な理解には、民主政治と社会思想、メディアとジャーナリズム、市民のネットワーク、グローバルな情報環境、多文化多言語社会等、複合的な考察が必要である。この授業では、講義やディスカッションを通して、上記のような多角的な観点からの立体的な把握を試みる。 (オムニバス方式／全8回) (9 橋本 聡／1回) 多文化多言語的環境における公共コミュニケーションのあり方を具体的事例に基づいて考察する。 (13 鈴木 純一／2回) コミュニケーションを巡る社会理論を概観しながら、公共圏との関係や意義を考察する。 (29 西 茹／1回) 公共性の観点からメディア融合時代におけるジャーナリズムの変容と課題について検討する。 (41 渡辺 将人／1回) 現代民主政治における選挙運動過程を、メディアの役割とその変容を軸に比較政治的に検討する。 (47 金山 準／2回) 社会科学において公共性というテーマがなぜ問題になるのか、理論的及び思想史的に検討する。 (53 齋藤 拓也／1回) コミュニケーションを通じて公共性を再帰的に問い直す熟議民主主義論の歴史的展開と課題を考察する。	オムニバス方式
言語とコミュニケーション	(概要) この講義では、言語研究、言語教育研究の概要を以下の8つの領域に関して学ぶ。受講者は言語とコミュニケーションに関して、専門分野の基礎と自ら考える能力を身に付けることができる。 (オムニバス方式／全8回) (5 山下 好孝／1回) 日本語の助詞「は」と「が」の用法の違いについて検討し、理解を深める。 (17 小林 由子／1回) 外国語として言語を学ぶ／教える際に見落としがちな留意すべき点について、意識化できるようになる。 (20 河合 剛／1回) (英文) Students will be able to: (a) describe some aspects of how and why NLP (natural language processing) and SLP (spoken language processing) theory and techniques are applied to language learning, and (b) describe the objectives, outcomes, and problems of some examples of language learning courseware. (和訳) 受講生は、自然言語処理・発話処理理論と技術の言語学習への応用を学び、言語学習コースウェアの目的、成果、問題点を学ぶ。	オムニバス方式

	(21 奥 聡／1回) 母語の能力に関して、「常識」とは大きく異なる驚異的な資質があることを理解し、検討できるようになる。 (28 坂間 博／1回) 言語の音声に関する基礎知識を習得し、理論と授業運営の問題も理解するようになる。 (35 高見 敏子／1回) 言語研究や言語教育研究に有用な主なコーパスやアーカイブ、関連ツールとその利用例を学ぶ。 (39 飯田 真紀／1回) 言語における様々なカテゴリーとその作られ方、言語間の異同を見ることを通じて、言語の仕組みを知る。 (42 山田 智久／1回) 言語教育を変えていく可能性を持つテクノロジーの活用に関して、批判的に検討し、教師とテクノロジーの関係性についての理解を深める。	
国際交流と地域文化	(概要) 国際交流はグローバル社会における地域文化の探求に必要な考察対象であり、制度、文化、言語等、様々な視点でのアプローチが可能である。事例を通して各専門領域での論点を理解し、地域文化を複眼的に考察できるようになることを目標とする。講義に基づくディスカッションを通して、主体的かつ科学的な態度で現象の分析に取り組むことを促す。 (オムニバス方式／全8回) (6 江口 豊／1回) 複数の言語圏を包摂するスイスを例に、国境、言語、文化の交錯、共存とその背景要因を考察する。 (9 橋本 聡／1回) EUやCoEによる国際交流、あるいは移民、戦後処理、少数派保護等について考察する。 (12 西川 克之／1回) 国際観光が引き起こす地域文化の演出や変容の問題について具体例に触れながら考察する。 (24 高橋 彩／2回) 本講義の始点としてグローバリゼーションの諸論点を概観する。 (39 飯田 真紀／1回) 中国語圏における多層的言語状況を例に、地域文化の形成や錯綜する言語使用を考察する。 (48 藤野 陽平／1回) 台湾における帝国日本の崩壊後の残留邦人を巡る問題から、植民地主義と人の再移動を考える。 (52 増田 哲子／1回) 西欧の美術館を例に、その展示が国際的に発信する地域・国家のイメージについて考える。	オムニバス方式
メディア文化と表象	(概要) メディア文化の諸相を表象との関わりから概観し、その着眼点や基礎概念についての理解を深めるとともに、メディア文化研究のアプローチの多面性を理解し、研究を進めるための基礎的な視点を身に付ける。授業は「メディアと表象」「メディアとアイデンティティ」「メディアと文化」など、複数のセクションから構成され、セクションごとに担当教員が講義を行う。 (オムニバス方式／全8回) (3 宇佐見 森吉／2回) 授業の導入として、「メディア文化と表象」の諸相を概観し、研究を進める上での基礎的事項に関するガイダンスを行う。また最後の回に、収集、表象、記憶、歴史を巡る現代のミュージアム論を参照しながら、ミュージアムというメディアの特質について概観する。 (4 竹中 のぞみ／1回) メディアにおける風刺画と表現の自由の問題を、フランスを事例として取り上げて検討する。	オムニバス方式

			(16 西村 龍一／1回) 映像メディアについて、実例に基づきつつ、意味・表象・知覚の相違と相互の関係について理論的に考察し講義する。 (33 玄 武岩／1回) 東アジアにおいて越境的に展開する大衆文化のダイナミズムに注目し、メディア表象のナショナリズムとトランスナショナリズムについて議論する。 (34 原田 真見／1回) ジェンダーと表象に関わる基礎概念を踏まえた上で、ジェンダーの視点でメディアを読み解く方法を考察する。 (36 濱井 祐三子／1回) 「移民」「難民」「マイノリティ」などの文化的・「人種」的他者の表象が排外主義的な現象と結びつく様相を検証する。 (52 増田 哲子／1回) 絵画や写真といった視覚的な表象が、社会の中でどのように生産・流通・消費され、どのような作用や効果を生み出すのかについて考察する。	
		基礎経営学	本講義は、観光経営人材の育成の一環として、経営学における基礎的な理論と基礎概念を習得し、現実の経営現象に当てはめて理解することを狙いとしている。この講義を受講することにより、経営学における理論と概念を用いて、現実の経営現象を理論的に説明することが可能となる。また、経営学の基礎理論を鳥瞰することにより、応用経営学の1分野である観光経営学の体系的な学習を支援することも狙いとしている。この目標を達成するために、経営学における理論や概念の説明のみならず、現実の企業の事例や身近な組織の事例について議論する時間を設けるなど、理論と実践の往還を意識した講義を展開する。	
選択科目	実践共通科目	実践演習Ⅰ（インターンシップ）	本演習では、受講生が、企業・官公庁・国際機関・非政府組織・市民団体等におけるインターンシップ（実務体験）を通して、課題発見、分析、解決策提言、運営実行のための基礎能力を養成すること、並びに、信頼される社会人になるために必要な一般常識、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、責任感等を身に付けることを目標とする。受講生は、自主的にインターンシップ先の情報収集を行いつつ受入れ先を探し、申請と交渉を行う。希望受入れ先から内諾を得た後に、履修登録手続きを取り、受入れ先で実務を行う。上記の内容を4名の教員が役割分担をせず共同で行う。実働5日間以上10日未満のインターンシップへの参加によって、1単位が認定される。	共同
		実践演習Ⅱ（インターンシップ）	本演習では、受講生が、企業・官公庁・国際機関・非政府組織・市民団体等におけるインターンシップ（実務体験）を通して、課題発見、分析、解決策提言、運営実行のための基礎能力を養成すること、並びに、信頼される社会人になるために必要な一般常識、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、責任感等を身に付けることを目標とする。受講生は、自主的にインターンシップ先の情報収集を行いつつ受入れ先を探し、申請と交渉を行う。希望受入れ先から内諾を得た後に、履修登録手続きを取り、受入れ先で実務を行う。上記の内容を4名の教員が役割分担をせず共同で行う。実働10日以上10日未満のインターンシップへの参加によって、2単位が認定される。	共同
		キャリア開発演習	本演習は、受講生一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すために、進路選択、職業・職務選択、キャリア自己開発等のプロセスから成る「キャリアプランニング」を支援することを目指す。本演習では、グループワークやアセスメントツールの活用を通して、受講生自身の人生や仕事に対する「興味」「能力」「価値観」などの自己概念（自己理解）を明らかにしてもらうとともに、それに適した職業や職種に関する実態や情報収集の方法などについて助言する。上記の内容を2名の教員が役割分担をせず共同で行う。	共同

		特別演習（言語研究実践）	この演習では、自分の興味関心をしっかりとしたプロフェッショナルな研究テーマへと具体的に昇華させてゆくプロセスを学ぶことを目的とする。受講生は、先行研究を見つけ、それらを丁寧にレビューしながら、自分の研究の立ち位置を明確にしてゆく過程を学ぶと同時に、それを人前で発表する方法の基礎を学ぶ。言語学・言語教育学分野における研究トピックについて、題目の設定、データの扱い方、考察の方法、発表の方法、レポートのまとめ方といった、言語学・言語教育学分野一般に共通する研究方法を実践的に身に付ける。さらに、自分の専門性に合わせて、関連諸分野の基礎と応用を学ぶ。複数の担当教員の指導のもと約2ヵ月の準備期間を経て、合宿形式の演習での発表を行う。その後、他の発表者へのcritical reviewと、自分の発表内容の最終的なまとめレポートを提出するという方法で行う。以下のテーマ、内容に、複数の教員が共同で教授、指導する。 （オムニバス方式／全15回） （14 河合 靖, 15 鈴木 志のぶ, 17 小林 由子／4回） 第二言語学習、認知心理学、およびコミュニケーション論と量的研究の方法論に関する基本的文献を読み、その内容を批判的にまとめる方法を学ぶ。 （21 奥 聡, 32 鄭 惠先, 39 飯田 真紀／4回） 母語獲得や理論言語学、対照言語学の方法論、および個別言語の記述と類型論に関する基本的文献を読み、その内容を批判的にまとめる方法を学ぶ。 （42 山田 智久, 59 大友 瑠璃子／3回） 語学教師研究、および多言語教育の社会言語学的側面に関する基本的文献を読み、その内容を批判的にまとめる方法を学ぶ。 （14 河合 靖, 15 鈴木 志のぶ, 17 小林 由子, 21 奥 聡, 32 鄭 惠先, 39 飯田 真紀, 42 山田 智久, 59 大友 瑠璃子／4回） 学生による発表、ピア・レビュー、最終レポートの作成プロセスにおいて、質疑応答や意見交換を含めた指導を行う。	オムニバス方式・共同
		特別演習（タンデム言語学習）	本演習は、国際協働教育プログラムとして開講され、本学の学生と海外大学の学生をペアにして、相互的な協働学習によってアカデミックな言語スキルや論文構力及びプレゼンテーション・スキルの向上を図ることを目標とする。授業の方法としては、英語による論文作成や研究発表の技術を高めたい本学の学生と、日本研究の関連領域を専門として日本語での論文や発表に関心が高い海外大学の学生をペアにして、まずは学生間の電子メールの交換によってそれぞれの修得目標言語の文章に対して相互的に添削や助言を行わせる。続いて、口頭発表のためのプロポーザルの作成に関わるオンラインセミナーを経て、本学あるいは海外大学で開催されるスタディ・ウィークでのプレゼンテーションで最終的な学修成果の総括を行う。上記の内容を4名の教員が役割分担をせず共同で行う。	共同
		高度実践英語演習Ⅰ	本演習では、学生が各自の学術的専門領域に関連するテーマやトピックを研究する際に必要な実践的英語運用能力を、読解、聴解、会話、文法、語彙という諸技能全般にわたって養成することを目指す。授業はグループワーク形式で実施するため、学生は相互的に英語でコミュニケーションすることを求められる。また、自学自習用のE-ラーニング教材を活用することによって教室内での活動を補足しながら授業を展開し、学生のより積極的な授業参加を促していく。	
		高度実践英語演習Ⅱ	本演習では、口頭でのコミュニケーション、特にプレゼンテーションのスキルに焦点を当てて、多様な教育研究の学術的領域で自信を持って英語を運用する能力を養成することを目指す。授業の方法としては、学生各自の研究に関する英語でのサマリー作成、それに基づいた効果的なプレゼンテーション、及び質疑とフィードバックを含めた学術的議論への効果的な参加の場を提供し、こうした諸活動に必要な実践的英語スキルの養成を目指す。	

選択必修科目	コース融合専門科目	情報戦略論演習	ますます激変する現代社会において、ICTの深化による日常生活の変化は劇的である。観光や一般の消費活動に留まらず、日常生活や人間関係の構築に至るまで、ネットワーク上の情報、特にクチコミサイトの情報やSNS上の情報は、その使用者に絶大な影響を与えている。そうしたネット上の情報の受容過程で、観光消費者、一般消費者、情報受容者は、どのようなネット情報に最も影響を受け、どのようなプロセスで変化をし、どのような態度形成と行動を行っているのか。本演習は、このような疑問に対して、実証的に考察できる方法論を、情報行動理論、社会関係資本論、社会心理学論、観光情報学等の知見を活用しながら学習する。	
		サービス産業広報論演習	本演習では、サービス産業における品質管理概念に基づき、機会損失が企業の業績へ及ぼす影響力を理解し、その望ましいマネジメント方法を広報活動と結びつけて考察することを目標とする。そのため、サービス産業に関する全般的な知識やサービス品質の基礎概念及びその測定方法、そして品質管理手法の1つである品質コストマネジメントの概念を徹底的に学習する。授業は基本的に関連研究及びテキストの輪読形式で進めていく。なお、受講生の関心領域に配慮し、事例に関しては観光学と密接な接点を持つ宿泊業を主に扱う。	
		デジタル・コミュニケーション論演習	企業で行われる広報のうち、特にデジタル・コミュニケーションについて、基本的な理論とそれを支える技術、さらに実際の運用方法を学ぶことが演習の目的となる。デジタル・コミュニケーションは、既存のメディア業界、さらに観光業においても、大きな革新をもたらしていることは周知の通りである。本演習は株式会社ヤフーの社員によって行われる。演習では、まずデジタル時代の企業対応についてその概要を学び、次に、デジタル広報・広告、オウンドメディア、ソーシャルメディア、インターナル・コミュニケーションなどを、実際の活用事例から学んでいく。受講者は、メディアにおけるデジタル化の意味することを理解すると同時に、メディア業界、また観光業における具体的な事例からその活用事例を習得することとなる。	
		広報・広告産業論演習	広報・広告産業は、情報・メディア、そしてコミュニケーション領域における代表的な産業である。そこにおいて、実際にビジネスがいかに行われているのかを理解することが本演習の目的となる。演習は株式会社電通の社員が、平均月1回、各回3講時連続で行う。各回のテーマは「広告業界システム」「広報とPR」「広告とイベント」「広告制作」「デジタルメディア」となる。それらの主題を、具体的な業務事例を通して学ぶ。本演習を通じて受講者は、広報・広告産業についての俯瞰的な知識を得るとともに、ビジネスの現場で広報・広告業務に携わる際の基本的知識を身に付ける。	
		マルチメディア表現論演習	本演習では、ICTsをはじめとするマルチメディア技術の進歩が、人間の認知の枠組みさえ変えようとしている中で、私たちの文化や社会をどのように変容させようとしているのかを多面的に考察する。あわせて、マルチメディア表現の具体的な応用例について、実践的・体験的に検討することも目的とする。これらの目的を達成するため、授業の方法として、感覚や認知についての実験、マルチメディア作品の設計・制作の実習、及びインターネットを利用した自主学習に基づくディスカッションなどを組み合わせた、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れて進める。	演習24時間 実験4時間 実習8時間
		メディア観光表象論演習	歴史はメディアや観光という現象の中で、様々な表象として現れる。それを、広い視点から考察することが本演習の目的となる。演習では、日本の近現代史を素材とする。特に戦争という記憶が、メディアでいかに表現されてきたのか、それが観光現象としてどのように扱われてきたのかを事例を通して検討する。その方法は、文献の精読と観光現象の分析を通じて行う。メディアや観光の事象をその発生した時点に立ち戻って捉えなおす。本演習により、受講者が今後メディアや観光の実務に携わる際、一過性に終わらない企画が立てられるよう、求められる能力を養う。	
		観光メディア思想論演習	観光・ツーリズムという事象とその基盤にある考え方について、メディア・コミュニケーションとの架橋・融合を意識しながら、思想的、あるいは人類史的な広いパースペクティブから探究する演習科目である。特に現代の高度情報化社会、複雑なメディア環境のもとで生起する観光現象の根幹にある自己／他者の問題系について、メディア論や時間論の視座から検討し、基礎的概念を身に付け、理解を深めることを目標とする。授業は輪読形式を基本としながら受講生の関心領域にも十分配慮して講読するテキストを適宜取捨選択し、受講生からの問題提起、相互討論を重視して進める。	

観光情報メディア論演習	本演習は、情報メディア研究と観光研究とを架橋する際に必要となる理論的視座や方法論を習得するための科目である。情報メディアが私たちの社会行動、とりわけ観光行動にどのような影響を及ぼしてきたかについて、テレビの大衆化、電話の個人利用の普及からインターネットの誕生とその後のソーシャルメディアの進展までを視野に入れて考察する。またSociety5.0時代における、バーチャル空間での交流と現実空間における活動との新たな関係を考察することも本演習のテーマである。授業の方法は、メディア研究と観光研究に関する基本文献の講読及び観光情報メディア関連の最新論文の批判的レビューとそれに基づくディスカッションが中心となる。	
観光マーケティング論演習	本演習では、世界的に進化しつつあるサービスマーケティングやデジタルマーケティング等の基礎理論・手法の最新動向を学び、それに基づく「観光マーケティング」のマネジメント（理論、戦略、手法、実践、評価）の枠組みと応用を理解するとともに、観光マーケティングのプランニング（計画策定）の基礎的知識とノウハウを身に付けることを目標とする。授業では、観光デスティネーション（目的地）や、特定の観光分野における「ツーリズム／デスティネーション・マーケティングプラン＜簡易版＞」をグループワークによって模倣的に作成・発表し、討議するという方法を取り入れる。	
観光地域ビジネス論演習	本演習は、JTBに在籍する現役の実務家教員が担当し、地方創生の中心的役割を期待される日本の観光振興について、観光地域ビジネスの「現場」での実践に裏打ちされた最前線の知見と複眼的視点を基に、今後日本及び北海道で観光地域活性化を实践できるDMO人材が備えるべき実践的知識とスキルの習得を目指す。授業の方法としては、多様な観光の理論やメソッドを理解するとともに、国内外で実施されている観光・地域活性化、マーケティング戦略の具体的事例のケーススタディ、さらに地域でのフィールドワーク、観光地域活性化プランのプレゼンテーション発表等を通じて、アクティブ・ラーニング型の演習とする。上記の内容を2名の教員が役割分担をせず共同で行う。	共同
文化越境論演習	「境界」は分断線というより、本来的にせめぎ合う両義的な争闘の空間である。本演習では、こうした「境界」の構築・侵入・解体によってその様相を大きく変貌させる人の移動、文化、思想のトランスナショナルな展開に着目し、越境という政治的・社会的・文化的思考の可能性について考察する。テーマごとに選択した文献資料を参加者全員が事前に熟読して、活発にディスカッションが行えるようにする。「境界」のアプローチを通して、これまで自明とされてきた集団や属性の全体性・同質性を批判的に捉え、内部と外部、集団と個人、中心と周辺を巡る文化的ヘゲモニーの政治的意味を多面的に分析する視点と能力を身に付ける。	
ポピュラー文化論演習	ポピュラー文化は、資本と国家、メディアと大衆の「いまこの欲望」が複雑にせめぎ合う空間である。ポピュラー文化を研究するということは、ナショナル・ローカル・グローバルの諸次元を横断する認識と感情、慣行とイデオロギー、生活様式と社会的関係のあり方を理解することでもある。本演習は、テレビ、ポピュラー音楽、YouTube、映画、マンガ・アニメ、スポーツなどの様々なポピュラー文化を理論的かつ実証的に検討することで、そのあり方を構造的に理解することを目的とする。具体的には、①文献講読、②討論、③研究のデザイン、④事例の分析を通じて、ポピュラー文化研究の理論と方法を身に付けることを目指す。	
メディア人類学演習	各種の新しいメディアの登場によってその影響はこれまで以上に高まっている。こうした状況についてメディアの担い手だけではなく、使用する社会の側に身をおきながらその相互作用をエスノグラフィ法を通じて考察する視点の獲得を目指す。今日では個人がメディアからの影響を一方的に受けるのではなく、メディアを通じて人と人、さらにメディアと人とが相互作用を与えあっているものであり、これを立体的に理解できるようにする。演習ではメディアと社会に関する文献の輪読を通じて基礎的な知識を養い、必要に応じてフィールドワークやメディア分析といった方法を用いて幅広い知識を養う。	
公共社会論演習	現代の公共社会の特性を、公共圏論、合理的意思決定論、社会システム論、メディア論、応用倫理学等多角的視点から考察し、方法論として各々の研究領域に接続するのが目的。俯瞰しつつも実践的な見通しをつけ、そこから独自の分析フレームを考案する。素材は社会理論の文献を用い、近代以降の①政治、経済、法、科学等の機能分化、②断片化する地域、文化、宗教、言語等継承的価値、③拡大拡散する移動、観光、消費、コミュニティ等の交流形態、これらと連動する不特定多数の偶発的なコミュニケーション・ネットワークの形成メカニズム、これらが鍵となる。	

非営利組織論演習	本授業の到達目標は、①非営利組織の特性、②非営利組織におけるリーダーシップ、③非営利組織における組織運営の考え方を理解し、応用できる力を身に付けることにある。本授業では、非営利組織のマネジメントに関して高い評価を得ている、ピーター・ドラッカー著『非営利組織の経営』（上田惇生訳、ダイヤモンド社）を教科書とし、以下の手順で進める。 ①受講生は、教科書を読み、内容を要約した上で、疑問点と自分なりの回答をまとめてレポートを作成する。 ②授業では、疑問点を出し合い、ディスカッションを行う。 ③授業後には、ディスカッションの内容を各自がまとめレポートを作成する。	
国際交流論演習	「国際交流」は文化、外交、経済、教育、社会システム、思想等、様々な局面で行われ、それらが複雑に絡み合う活動であり現象である。この演習では、「教育」を中心に国際交流の歴史的意義や現代的課題を検討しながら、文化の受容や変容をもたらす国際交流への学術的アプローチと論点整理の方法を習得することを目標とする。授業では、先行研究への理解を深めるディスカッションを行うとともに、現代的課題の解決に資する教育活動を具体的に企画・プレゼンし、参加者同士で内容に検討を加えることを通して、当該交流活動の社会的な意味、解決しようとする課題の複雑性、個人と社会との関わりを洞察するスキルと姿勢を実践的に養う。	
マイノリティ論演習	現代社会におけるマイノリティの問題について考えることは、マイノリティを取り巻く多数派中心の社会環境がどのように問題を生み出しているかについて考えることである。たとえば障害は心身にimpairmentを持つ個人に帰せられる問題ではなく、そのような個人を配慮せず排除する社会がもたらしているものである。本演習では、このような社会モデルの視点—観光はもちろんあらゆる分野に関わる者に求められる学際的な視点—から現代社会を批判的に分析する力を身に付けることを目標とする。多様な事例に関する資料の検討・議論によって授業を進める。	
言語社会論演習	本演習の目的は、言語と社会の相関性を多角的な視点から捉え、変容し続ける社会における言語の役割について批判的に考察することである。具体的には、階級、ジェンダー、移民、メディア、教育などの様々な領域と「言語」の接地点を、学術的な視点・分析を通して見つめることで言語が社会的実践であることを認識してもらいたい。授業の方法は、学術論文の講読、ディスカッション、批判的サマリーの作成とする。また、今後、受講生が研究プロジェクトを自ら計画・遂行していくことを見据え、自身の研究興味に沿う社会言語学事象を探し出し、関連する先行研究の調査を批判的に検討し、プレゼンテーションの形で発表・伝達することも課す。	
言語コミュニケーション論演習	本演習には2つの目的がある。第一に、人々の認知活動・社会行動の多くの側面に関わるコミュニケーションの研究を、学生が主要トピックスに沿って概観し、理解することである。具体的なトピックスとは、言語・非言語・対人・メディア・異文化・説得等のコミュニケーションである。第二に、これらに関する最近の論文を読むことで、学生がコミュニケーションを科学的研究対象として扱う際の、研究方法の理解を深めることである。ここでいう研究方法とは、実験、質問紙調査、面接調査、内容分析、テキスト分析等、コミュニケーション学を含め一般に人間とその行動を対象とする研究に共通の方法である。授業方法は関連資料の講読と発表、議論を含むゼミナール形式である。	

	言語研究方法論演習	(英文) Language is a fundamental aspect of human cognition, whose properties and functions are deeply related to many academic fields. It is, however, very difficult to understand exact biological properties of human language faculty we have in our brain. In this course, students will learn two things related to human language. One is that students will be able to understand basics of study of human language; word structure, speech sound, syntax, semantics, pragmatics, as well as aspects of first language acquisition. Secondly, students will understand how “common sense” accounts of everyday properties of their native language are not accurate and that logical/scientific methods are extremely important to study the sophisticated system of human mind. Students will also understand that the basic methodology employed in linguistic studies is useful for any academic fields. In this course, students are required to participate in active class discussion, including their presentation of homework assignments. All aspects of the class (instruction, textbook, homework, class discussion) are conducted exclusively in English. (和訳) 言語は人の認知能力の中心の1つであり、その特性や機能は多くの学問分野と深く関わっている。しかし一方で、人の言語能力の生物学的特性を正確に理解することは大変難しい。この授業では、学生は以下の2つの側面を学ぶ。1つは、言語研究の基本(語構造、言語音、統語、意味、語用、及び母語獲得)を理解するようになる。2つ目に、母語の日常的特性に関する「一般常識的説明」は実は正確なものではなく、人の心の中の複雑な体系を研究する際には、論理的・科学的方法が極めて重要であることを学ぶ。同時に、言語研究で用いられる基本的方法論がどの学問分野でも有用であるということを理解するようになる。授業で、学生は宿題の発表も含め、クラスでの議論に活発に参加することになる。授業は全て英語で行われる。	
	言語データ分析論演習	本演習は、英語や日本語の言語データをコンピュータで扱うための基礎知識を得た後、テキストファイルから頻度データやコンコーダンスを作成する方法を知り、言語データを対象とした計量的研究で用いられる主な指標や統計的手法、図やグラフによる結果の視覚化の方法を学んで、各自が関心を持つ言語データを適切な方法で収集・処理・分析するための基礎を習得することを目指す。本演習では、毎回受講生自身のPCで授業内外において様々な言語データを用いて関連ツールやソフトウェアを操作するスキルを獲得することによって、実際の研究においても遭遇する様々な技術的問題を経験し対処法を学ぶとともに、口頭及び文書による調査発表を実施する。	
	言説分析論演習	本演習では言説分析、批判的談話分析などと呼ばれる分野について学ぶ。具体的にはメディアをはじめとした公共の場における言語使用について、言説(ディスコース)という観点から分析・考察する理論、方法論、分析方法をそれぞれの理論的枠組みや認識論的な違いなども踏まえて理解していくことを目指す。授業の中では新聞やテレビといったメディアやスピーチなどのテキストを題材にして、学んだ方法論を用いて各自で実際に分析をし、発表や議論を行う。授業全体を通して言葉と社会、言葉による表象とメディアの関係をミクロ/マクロの両視点から深く考察する能力を養う。	
	Political Economy of East Asia	本演習では、東アジアの政治経済に関する学術論文・著書の講読と議論を行う。本演習の目標としては、東アジア政治経済の代表的な研究に触れることで学界の動向を把握し、比較政治学の理論を基に東アジア諸国(日本、韓国、台湾、中国)の経済政策・制度の発展過程及び経済関係を分析するスキルを養う。また東アジア各国の経済成長の促進や政治経済システムの形成にメディア機関が与えた影響についても考察を行う。なお毎週数十ページ程度の英語の学術論文を講読し、その内容に基づいた議論を英語で行うため、高度な英語能力を必要とする。	

選択科目	国際広報メディア研究コース専門科目	A群 国際広報専門科目	国際経営論演習Ⅰ（経営戦略）	(1 山田 澤明) ※2020.3退職 (11 渡邊 浩平) ※2020.4より担当 日本経済の成熟化に伴い、企業の国際展開、グローバル経営が必須の状況になっている。一方、日本企業の国際競争力は、近年、むしろ低下してきている。また、グローバル化は、それぞれの地域で異なる市場や顧客の要求に応えるために一層の顧客志向も求められる。このため、この授業では、このような認識を踏まえ、日本企業はなぜ国際化が遅れているのか、日本企業の課題は何か、国際的に通用する戦略、オペレーション、経営理念はなぜ重要かについて考え、国際経営と表裏一体をなす国際広報に関する基本的考え方を学ぶ。具体的な演習は、グローバル企業と顧客志向、アジアの人口成長と経済発展、国際化による日本の事業機会、日本企業の国際化の現状と課題、日本企業の国際化事例分析、グローバル企業の経営ケース分析などをテーマにする。演習の実効性を高めるため、実際の企業の国際経営経験のあるトップマネジメント経験者を外部講師に招いた知見の教授や、ケースメソッドを使ったグローバルトップ企業のケーススタディを行う。	
			国際経営論演習Ⅱ（組織）	(英文) This course introduces the Japanese management system from a variety of perspectives. In the first half of the course, Japanese management will be examined from a historical and cultural perspective. The characteristics of traditional and modern management practices in Japan will then be discussed. In the second half of the course, there will be an examination of current management practices and emerging management trends in Japan and other countries. This course offers practical and relevant knowledge for students planning to work in an international business environment. (和訳) この授業では、多様な角度から日本の経営システムについて学ぶ。授業の前半では、日本の経営システムを歴史的観点、文化的観点から考察する。ここでは、日本の経営システムについて、伝統的と今日的な経営の実際の特徴について議論する。授業の後半では、日本と日本以外の国について、現在の経営手法と台頭する新しい経営手法について考察する。この授業では、国際的なビジネス環境で働くことを考えている学生に、実践的な知識及び関連する知識を提供することを狙いとする。	
			国際経営戦略広報論演習	本演習は、グローバル企業のマーケティング戦略、広報戦略を学ぶことを目的とする。グローバル企業の経営上の最重要課題である、グローバルマーケティング、グローバルサプライチェーン、グローバルロジスティクス、グローバルeコマース、グローバルナレッジマネジメント等の基礎及び理論を習得する。さらに、小売業、航空業、海運業に加えて、越境eコマースを手掛けるグローバル企業を対象にケーススタディを行う。本演習において受講者は、個々のグローバル企業の経営者になったつもりで、戦略を立て、実行計画を作成することが求められる。受講者は、高い視座と多面的な視点から、グローバル経営に対して、自ら考え、自分の意見を持てるようになる。	
			広報企画論演習	組織の広報活動は極めて多面的であり、その対象と目的によってコミュニケーションの進め方に様々な工夫が求められる。また、これらの活動は、組織を取り巻く資金、人材、その他社会的環境の変化とも関連しながら、直接・間接的に組織の存続をも左右する。組織コミュニケーションを取り巻く環境も、社会のデジタル化の進展やソーシャルメディアの台頭など新しいサービスやコミュニティが相次いで登場し、急激な変化をみせている。そのような変化は、組織とステークホルダーとの関係、あるいは組織経営に大きな影響を与えている。本演習では、そのような社会環境の変化を踏まえ、広報を中核に据えたコミュニケーションのあり方について考察を行う。上記の内容を民間シンクタンクから派遣された企業・組織広報を専門とする2名の教員が役割分担をせず共同で行う。受講者は本演習を通じて、様々な組織の広報・PRの基本的な知識を習得することとなる。	共同
			組織コミュニケーション論演習	本授業は、2000年初頭以降注目を集めつつあるインターネットにおけるSNSに関して、＜eクチコミ＞と消費行動の関係を読み解く。特に2010年代はこの＜eクチコミ＞が消費者の消費行動に関して大きな規定要因になっていることは明らかである。授業の狙いは以下の主要な検討内容を理解することにある。 ・ソーシャル・ネットワークと対人コミュニケーション ・クチコミの定量調査 スノーボール調査と消費者行動のモデル ・クチコミのサービス産業への応用研究へ これらの概念を文献やビデオ教材を通じて理解することを、この授業の方法とする。	

		パブリックセクター広報論演習	本演習では、国内の地方自治体を中心とするパブリックセクターが直面する広報活動上の課題と、それに対応する戦略的な広報のあり方を、広報コミュニケーションやPRの基礎理論及び国内外の先進事例等を踏まえて学ぶとともに、パブリックセクターにおける戦略的広報のプランニング（計画策定）の基本的知識とノウハウを身に付けることを目標とする。授業では、関連資料の講読のほかに、最新の広報戦略の考え方を取り入れた「（自治体の）戦略的広報コミュニケーションプラン＜簡易版＞」を、グループワークによって模倣的に作成・発表し、討議するという方法を取り入れる。	
B群	公共ジャーナリズム専門科目	公共文化論演習	この授業では、文化や言語の多様性管理の問題を扱う。グローバル化の進展で、文化や言語の多様性は現代社会のありふれた属性となりつつある。しかし、その管理のあり方は常に緊張と矛盾、制御不能性を孕んでいる。移民外国人労働者、難民、観光、留学、戦後処理、歴史的少数派といった問題群は、少なからず多様性管理の問題である。そのあり方は、政治的発言、文書、報道、美的創作、学術研究、そして日々のコミュニケーションの現場に刻印を残している。この授業ではそれを、EU、日本、中国の事例（特に映像）で確認し、ディスカッション形式で様々な分野（地域、メディア、ジャーナリズム、言語、教育）を連動させて洞察を深める。	
		環境社会論演習	現代においては、産業活動のみならずどのような活動においても、自然環境への配慮が欠かせないものになっている。本演習では、このような環境との共生の問題を、理論と現実の両面から考察することを目的とする。近代化論やリスク社会論、科学社会論から理論枠組みを援用しつつ、過去や現在の環境事例を各ステークホルダーの役割や相互のコミュニケーションに注目し検討する。受講生は、文献講読、事例調査、プレゼンテーションにより、探求的に課題に取り組むことが求められる。将来具体的な問題に遭遇した際支えになる理論的視座を身に付けること、いくつかの事例に精通すること、情報収集と発信の指針を理解することが、到達目標である。	
		市民社会論演習	本演習では、公共的な問題の発見・議論・解決の領域であり、また国家とも区別される公共の領域としての市民社会を対象とする。このような市民社会とその変容について、理論・歴史・現実の側面から検討する。具体的に扱う文献は社会学や社会思想の分野を中心とする。本演習の到達目標は、多元化・流動化する市民社会と、それを成り立たせる公共的コミュニケーションの意義と変容に関する分析能力、並びに社会科学の文献を正確に理解する能力の獲得である。授業は知見の修得や文献講読と議論を組み合わせた形で行う。その際、自らの研究上の関心を発表し議論する機会と、対象となる文献の正確な理解を確認する機会の双方を提供する。	
		マスメディア論演習	マスメディアと政治・社会との関わりを検証しながら、ジャーナリズムの現状と課題、ジャーナリズムの使命と目指すべき方向性を考察する。同時にマスメディアの基本理論を踏まえ、実際の報道と比較対照しつつ、ジャーナリズムの今日的な存在意義への理解を深める。メディアリテラシーの高度な能力及び多角的な視点と考察力を身に付けることを目標とする。メディアを巡る諸課題を具体的な事例を基に議論していく。ウィッカム・ステイード『理想の新聞』を第一の必読書とし、受講者各人の研究報告と全員参加の討論を軸に授業を進める。	
		メディア社会論演習	多元化が進むメディアと社会が抱える諸問題を深く理解し、解決の糸口を粘り強く考える能力を身に付けることを目指す。具体的には、メディアと社会の特徴と関係を歴史的形成過程を踏まえて分析し、それらがどのように民主主義の維持と促進に関わる可能性を持つのかを学術的に説明し、その知見を受講者の研究テーマに即して活用できるようになることを目標とする。ゼミ形式の演習では、社会思想史、メディア論、市民社会論、熟識民主主義論等の文献講読による理論研究を中心にして、受講者にレジメ作成と内容報告を課して積極的に議論に参加できる場を作り、様々な論点を多角的に考察するよう促す。	
		メディア史論演習	本演習は、現代のメディア環境の本質を理解するために、公共的なメディア現象の成立期について概要を理解させることを狙いとする。デジタル化やサイバー化という情報環境でも、原初形態としての活字メディアの意義を再発見、再認識することこそが、新たなメディア活用を開発、推進する能力の基盤を提供するからである。授業は、歴史研究の手法に準拠しつつ、史上最初のメディアである新聞が成立した歴史的状況を構成する諸要因（政治体制、国際関係、文化状況、経済的展開、郵便制度、テクノロジーとしての活版印刷など）を取り上げて、現代社会に投影できる要素を自ら検討できる力を養う。	

C 群 言語 コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 専 門 科 目	中国メディア論演習	本演習は、メディアと政治、経済、社会、技術との相互関係から中国メディアの発展と変容を考察し、メディアやジャーナリズムの構造や機能に対する深い理解の到達を目標とする。中国はグローバル化を機に、高度経済成長を成し遂げ、さらに持続可能な経済発展を実現するため、インターネット技術を最大限に利用しようとしている。それに伴い社会構造が大きく変動し、情報環境や人々の情報活動も様変わりした。一方サイバー空間が政権維持と国家の安全と密接に関係すると認識され、言論統制の政治体制が続く。授業では、こうした背景を踏まえ、メディアの基本理論を整理しながら、分析の視点や方法を探求し、中国メディアの課題を明らかにする。	
	米国政治メディア論演習	本演習では、ジャーナリズムと広報のせめぎ合いを念頭に「マーケティング政治は民主主義に必要なコストか」を問う。政治過程における「有料メディア」「無料メディア」などの広報戦略が、集票や世論誘導など短期的効果を超えて、民主主義にどのような影響を中長期で及ぼすのか。政治コミュニケーション技術の洗練さを極めることは民主主義の深化と本当に連動するのか。アメリカの事例を中心に、メディアと政治の関係を再検討する。放送とインターネットの双方で先駆的位置を占めてきたアメリカにおける政治とメディアの関係、またメディアの質的な性格が政治や文化に規定される条件を学ぶことは、アジアのメディアを相対的に理解する基礎にもなる。	
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習 I	読売新聞社のベテラン記者が報道現場の現状と課題を巡り、平均月1回（各回3講時分）で授業を行う。各回のテーマは「政治報道」「経済報道」「国際報道」「写真報道」「調査報道」（順不同）。ジャーナリズムの実践の現場でどのような問題、矛盾が存在し、いかなる取り組みが行われているのかについて理解を深め、理論と実践の融合を図る。将来的に新聞、テレビ、ネットなどのメディア界あるいは広報、広告、宣伝、観光など関連分野で活躍するための幅広い知識と視野を養う。授業は関連した知見の修得、討論及び記事作成等の実践的課題で構成される。	
	実践的メディア・ジャーナリズム論演習 II	読売新聞社の第一線の幹部社員が総合メディア産業としての新聞社の業務を巡り、平均月1回（各回3講時分）で授業を行う。各回のテーマは「世論調査」「ネット報道」「IT事業」「出版・雑誌」「新聞広告」（順不同）。全国紙の多面的な業務を総合的に把握することにより、複雑化する現代メディア社会の構造、役割、課題への理解と問題意識を深める。前期の「演習 I」で習得した知見を基礎に、さらに幅広い知識と視野を身に付ける。授業は関連した知見の修得、討論及びテレビ局視察などの現場学習で構成される。	
	言語習得論演習 I	交通手段や情報通信手段の発達により多層言語環境化する現代社会において、言語の習得がますます重要な課題になってきている。受講者は応用言語学的な言語の学習・教授の方法論との関係に注意を払いながら、第二言語習得理論の中心的な基本概念と興味・焦点の変遷について理解を深める。現代社会が抱える言語政策上の問題に言語研究の立場からどのように貢献しうるか探究し、理解する能力を身に付ける。具体的には、中間言語、化石化、臨界期・敏感期、入力・相互作用・出力仮説、言語学習方略、第二言語習得の動機づけなどを取り上げるほか、熟達度の指標や直接法による学習指導の是非について討論形式を取り入れながら授業を進める。	
	言語習得論演習 II	情報化（ICT技術）の進歩が加速する現代、音声の研究手法も日進月歩で変化しつつある。そのような時流にあっても言語の研究の1分野としての音声学は、人間がどのような音を言語記号として使い、それらをどのように生成しているか、また、そのことをどのように記述するかを学習し、理解することが基本である（記号学の基本と生理音声学）。同時に、音声の分析をより客観的・科学的に表現するために音響学的な分析（音響音声学）に関する知識・技術も欠かせない。受講者は、文献の検討と授業におけるディスカッションを通して、それらの基礎を学習し、言語の音声現象を科学的に記述する能力を身に付けることができる。	
	多言語相関論演習	世界には数千種類もの言語があり、一見、多種多様であるが、他方でその異なり方には一定の制約がある。本演習では、言語の多様性とその後援に潜む普遍性を考察する言語類型論の考え方に触れることを目指す。そのための方法として、まずは特定の言語理論によらない基本的な言語分析の技法を、様々な言語を題材に、概説書や練習問題を通じて実践的に身に付ける。言語分析の技法の習得により、言語一般についての理解が深められるだけでなく、日常、疑問に感じるような個別の言語事象についても意識的・客観的に分析する姿勢や方法が身に付き、また、言語の多様性に触れることで日本語や英語といった身近な言語を相対化して見る目も養われる。	

言語情報処理論演習	(英文) Objectives: This is a hands-on, project-based, blended, flipped, active learning course where students acquire (1) technical skills to quantitatively analyze spoken language, and (2) technical English language to report results and to ask questions. This is a CLIL (content-language integrated learning), STEM (science technology engineering mathematics), and EFL (English as a foreign language) course. Activities: (1) Before each class period, students analyze speech signals, and prepare presentations. Much of the work is done outside of class (e.g., installing software, interviewing people, collecting speech, analyzing waveforms). Assignments are structured incrementally, and require substantial hands-on effort. Students are encouraged to work together outside of class to complete assignments. We use the free software package Praat. (2) During each class period, students present their findings, and ask classmates questions. Prerequisites: (1) Courses in linguistics (especially phonetics and phonology), statistics (descriptive statistics at the minimum; predictive statistics preferred), and experiment design. (2) Strong English language skills. Classes are conducted in the English language. Most reading assignments and all software manuals are in English. (和訳) 目標：実践・プロジェクト型の混合・反転・能動学習により(1)音声言語を定量的に分析できる科学技術能力と(2)分析結果を報告し質問を発する技術英語能力を得る。CLIL（内容言語統合学習）とSTEM（科学技術工学数学）を含むEFL（外国語としての英語）を学ぶ。活動：(1) 毎回授業前に、音声进行分析し、発表資料を制作する。ソフトウェアのインストール、被験者との面会、音声の収録、音声波形の分析といった作業の多くを授業時間前に実施する。授業回数を重ねるにつれ、課題が系統的に高度になり、理解と実施に時間を要する。授業時間外に級友と一緒に課題を実施するのが望ましい。ソフトウェアは無料のPraatを用いる。(2) 毎回授業中に、分析結果を報告し、級友に質問する。既習事項：(1) 言語学（なかでも音声学と音韻論）、統計学（最小限でも記述統計、できれば予測統計）、実験計画法。(2) 英語。授業の指導言語は英語。参考文献並びにソフトウェア使用説明書も全て英文。	
日本言語論演習	訪日外国人数が2000万人を超え、国内外で日本語を学ぶ人が増加している。その人たちが我々日本語母語話者に日本語について尋ねてきたとき、我々は彼らの知的好奇心にどの程度応えることができるのだろうか。本演習では、日本語の様々な側面に光を当て、一見すると当たり前に思えることが、日本語学習者には理解が難しい項目であったり、他の言語と非常に共通する点であったりする。そのような気づきを本演習の中で掘り下げていく。受講生は割り当てられたトピックについて発表するとともに、ディスカッションを通じてレポート作成につなげることによって、日本語学習者にとって重要な日本語の諸側面を理解するようになる。	
日本語学習論演習	実証的研究論文を読み、言語学習研究について学術的に検討できる力を付けることを目標とする。特に、学習者の心理学的側面に注目し、動機づけ・記憶・技能の獲得など認知心理学的な知識を身に付けるとともに、相関分析・分散分析・因子分析などの量的研究方法及び質的研究方法について知る。そして、論文の中で問いがどのように立てられ、どのように実証されていくのかを受講者全員の討論を通じて詳細に検討していく。受講者は、最終的な授業の成果として、演習で学んだことが自らの実践・研究・学習にどのように適用できるかをまとめて発表し、レポートを作成することを通して、アカデミックなアウトプットができるようになる。	
比較日本語論演習	本演習では、言語の普遍性と特殊性を理解する方法として、日韓対照研究の手法を用いる。音声・音韻、文法、文の種類などの言語構造の理解から、言語行動、コミュニケーション・スタイル、ボライトネスなどの語用論的な分析まで、様々な観点から日本語と韓国語の両言語を比べる。受講者は、言語を考察対象として研究していく上で必要とされる、対照言語学理論への理解力と研究方法の活用力を身に付け、それを基にした言語分析力を向上させることができる。教員から提示される参考文献や各種資料を各自で分析した上で、みずから問題提起を行い学生間の討論を経てまとめていく、課題発見解決型の協働活動を取り入れる。	

D 群 メディア文化専門科目	日本語伝達論演習	本演習では、教師について複合的な領域から再考することを目的とする。具体的には、教師教育の歴史的な概観を経て、教師の成長過程を考え、現在の教師に必要とされる教授スキルについて検討する。特に教授スキルの回では、教育学の観点から、受講者は、アクティブ・ラーニングを満たす要件、ICTがどのように教室を変えていくかについて、少人数でディスカッションを通して理解を深める。ディスカッションの準備として資料及び参考ウェブサイトはオンライン上に置かれ、反転学習の形態を取り入れる。	
	近現代日本語学演習	明治期から戦中期に出版された日本語教科書を資料とし、ことばや教育の交流がどのようなものであったかを明らかにしてゆくことを目標とする。日本語教科書は、使う側にとっては日本語を学ぶ際のよりどころの一つであり、著した側にとっては一定の水準をクリアした、あるいは日本語学習者のニーズに応えた日本語の見本である。受講者は、近代以降の日本語史及び日本語教育史を、教科書資料の分析を通して理解するようになる。日本語教科書に併記されている外国語（中国語、タイ語等）にも目を向け、比較言語学的方法論も用いる。	
	現代メディア文化論演習	20世紀半ば以降、メディア技術の加速度的な発展は、人々の思考様式・文化様式・コミュニケーション様式を大きく変容させてきた。この演習では、そうした変容を論じる様々なメディア文化論の視点の違いを理解した上で、そうしたメディア文化論的な枠組みによって、現在の先端的で大衆的な文化現象、たとえばアニメ映画やネット小説等を分析し総合的に把握する能力を養成することを目的とする。授業では文献の購読によってメディア文化論の基本的な概念や立場の違いについて整理・議論した上で、具体的な現代のメディア文化現象の分析を参加者自らがその関心に基づいて行い、実践的に学ぶ。	
	ジェンダー社会文化論演習	ジェンダー・アイデンティティの構築においてメディアの果たす役割は大きい。本演習では様々なメディアを通じてジェンダー・イメージがどのように構築され、利用されるのか考察を深めることを目的とする。基礎知識としてジェンダー研究で使われる諸概念や理論について理解した上で、実際の応用として雑誌やCMにおけるジェンダー表象、ジェンダーと社会、国家アイデンティティとの関わりを扱った諸論文を輪読し問題点を議論するゼミ形式とする。また、論文の検討から得た知見を基に、各自の関心に基づいたテーマについてジェンダーの視点から分析・発表をすることによって、受講者の研究の視座を多角化することを目指す。	
	エスニック文化社会論演習	国境を越える人や情報の移動が常態化する現代世界の「グローバル化」の動きの中、多文化環境に置かれた人々のアイデンティティ、エスニシティや「人種」の問題が依然として注目を集めている。本演習では、エスニシティ／「人種」のメディアにおける表象が人々の社会認識をいかに形作るかを検証し、現代社会におけるメディア文化の役割について批判的に考察する能力を身に付けることを目標とする。同時に、現代社会においてより複雑化するエスニシティの諸相について理解を深める。基本的な理論を理解した後、受講生の関心領域にも配慮しつつ事例を選択して論文講読を通じて学ぶ形式とし、受講生からの問題提起、相互討論を重視して進める。	
	比較文化論演習	グローバル化が進む現代、様々な人種や民族や宗教の人々、様々な文化的背景や価値観、伝統を持つ人々とともに生活し、コミュニケーションを行うことが求められている。本演習では、比較という視座を用いて世界各国の文化的・社会的特性を探索し、その背後にある歴史的な理由を考察する。多様な文化や社会のあり方についての知識と理解を深めることにより、他者を排除せず寛容の精神を持って互いの差異を認め合って共存していくための術、すなわち、多様性に対応する能力を習得することを目標とする。授業は文献の講読とその批判的分析、発表、討論を中心として進める。	
	芸術社会論演習	芸術（アート）が持つ社会的機能や価値は、様々なものである。近現代の社会において、芸術は、娯楽や消費の対象としてだけではなく、個人や集団のアイデンティティや立場、理想や利益を表現するメディアとしても機能してきた。本演習は、多文化・多様化する現代社会において、人々が芸術という事象にどう関わり、それを通して何を伝え、何を受け取っているのかを考察することを目的とする。これにより、文化現象をそれ自体単独で捉えるのではなく、多様な立場が交錯する社会的・歴史的な文脈の中で理解する能力を身に付ける。授業は輪読形式を基本とする。また、受講者が各自関心のある事例について報告し、全体での討論を行う。	

			イメージ論演習	グローバル化とテクノロジーの革新によってもたらされた高度情報化社会においては、イメージは手軽にやりとりされる対象として、日々増殖を重ねている。授業では、こうした日々生成され更新されるイメージの形態をメディアとの関係において考察する。イメージとメディアの関係に関する考察は、単に視覚的図像を考察の対象とするだけでなく、イメージの伝達の問題、人間の身体や社会の制度、文化の継承の問題にも深く関与する。授業ではイメージを巡る文献の輪読と相互討論を通じて理解を深め、現代社会の具体的な事象を分析し、考察する能力を身に付ける。	
			The Body and Gender	(英文) The purpose of this course is to give a deep theoretical and empirical overview of gender, the body, sexuality and society, mainly in contemporary Japan. We will consider the "body" and "gender" as historical and cultural categories and ask: "What is the body?" "What is gender?" "What is sexuality?" "How does 'culture' shape the body and gender? We will explore a variety of ethnographic and theoretical materials (including readings and films) on how gender, sexuality and the body has been culturally constructed and experienced in the socio-historical context of postwar Japan. (和訳) 本演習の目的は、現代日本を中心に、ジェンダー、身体、セクシュアリティに関する深い理論的、経験的な概観を与えることである。この演習では歴史的・文化的な枠組みから「身体」と「ジェンダー」について「身体とは何か?」「ジェンダーとは何か?」「セクシュアリティとは何か?」「どのようにして文化が身体とジェンダーを形作るのか?」などについて議論し、戦後日本の社会的な文脈において、ジェンダーと身体がどう文化的に構築され、経験されたかといった点について、民族誌的・理論的資料(読解作業や映画視聴を含む)を通して探求する。	
			観光文化論演習	本演習においては、観光という近代的社会慣習に文化との相関という側面から考察を加えるのに必要な論点に習熟することを目指す。具体的には、地域の伝統的な文化や習俗に価値が見出されて観光対象となる際の文化変容、あるいは、観光対象となった文化の真正性や演出といった問題に、学術的分析を加えることができるようになることを目標とする。授業の方法としては、専門誌の論文の講読を中心とした理論研究と国内外の具体的事例の分析を併用するが、サマリー作成やプレゼンテーションを課して授業を活性化させ、受講生の積極的な参加を促していく。	
			観光社会学演習	本演習では、後期近代化が進む現代の社会文化を学問的に把握するための基本的な視座の確立を目的とする。その際、特に歴史資源・宗教資源を軸とする観光地のケーススタディを積極的に参照する。こうした場所は、伝統と近代、コミュニティと個人、集団性と私事性といった前近代・近代・後期近代それぞれの力が衝突する場であり、そうした場所を巡る議論に習熟することで、現代社会をより大きな観点から捉える力を身に付ける。文献購読が中心となるが、文献で得た知識を取り入れながら各自の研究についてのプレゼンテーションを行う。	
			観光人類学演習	観光現象は多様なアクターを巻き込みながら生じてきた、社会／文化・環境・政治経済などの様々な領域に関わる現象である。人類学は、諸現象を多様な要素が相互に関連するholistic(全体論的)なものとして対象化することを試みてきた学問領域である。本演習では、人類学的なアプローチを学ぶことを通して、受講者が観光現象を特定の領域に還元せずに記述、分析することができるようになることを目指す。当該目標を達成するため、本演習では、観光をテーマとした人類学の文献を講読し、発表及びディスカッションを通して、人類学における記述概念及び分析概念についての理解を深める。	
観光創造研究コース専門科目	A群 観光文化専門科目		ヘリテージ・ツーリズム論演習	ヘリテージ・ツーリズムとは、ヘリテージ(文化遺産)をメディアとして、多様な関係者のコミュニケーションを促進し、ヘリテージの保存・継承に対する経済的・社会的サポートを獲得していくための仕組みである。本演習では、事例研究を通して、こうしたツーリズムの特性を理解し、実際にヘリテージ・ツーリズムの企画・設計を行うための基礎的視点を身に付けることを目的とする。具体的には、北海道に残るアイヌ語地名や関連する文化遺産を実際に「歩く」ことを通して、ヘリテージへの三つのアクセス手段、すなわち物理的アクセス・知的アクセス・感性面でのアクセス、の3点をいかに設計し、実現すべきか、実地で考察を行う。	

		メディア空間論演習	メディアは、情報を巡る様々な実践・言説・制度が複雑に交錯する社会的な空間である。数百年前の旅行記から今日のソーシャルメディアに至るまで、メディアが生産・媒介した情報は、観光空間においても、場所性の創出とその消費、人の移動と自己・他者認識、観光の規範とまなざしの構築など、様々な実践・言説・制度と複雑に接合・矛盾・葛藤しながら深く関わってきた。本演習は、そのメディア空間と観光空間の相互作用のプロセスとメカニズムを理論的かつ実証的に理解することを目的とする。具体的には、①文献講読、②討論、③研究のデザイン、④事例の分析を通じて、研究実践のための理論と方法を身に付けることを目指す。	
		Tourism and Local Politics	(英文) This seminar is examining the relationship between local politics and tourism in Japan. We will be mainly looking into 1) the concept of dark tourism, 2) major cases of environmental pollution, their scope as well political, social and economic background, and 3) how local municipalities have tried to leverage this dirty heritage as a potential site of dark tourism. This seminar will emphasize active student participation including group debates and student presentations. (和訳) 本演習においては、日本の地方政治と観光との関係に分析を加えることを目指す。特に、戦後日本に起きた環境汚染の実例とその政治的、社会的かつ経済的な背景、実態、課題及びその「負の遺産」の利用方法の可能性について、ダークツーリズム論の視座から検討し、基礎的概念を身に付け、理解を深めることを目標とする。授業の方法としては、グループディスカッションやプレゼンテーションを通じて授業を活性化させ、受講生の積極的な参加を促していく。	
		Tourism Attractions	本演習においては、観光地の魅力 (Tourist Attractions) を構成する要素について、それを客観的な実体として捉えて真正性に基づいた評価を試みてきた従来の研究枠組みを超えて、テキストとしてのTourist Attractionsに接した観光者がそこに読み込む物語や、その物語から導き出される寓話的意味に焦点を当てて分析するための方法論に習熟することを目指す。授業の方法としては、文献講読からサマリー及びレビュー作成に至る理論研究と、グループワークによって理論枠組みを具体的事例に応用して成果を発表し討論する実証研究を併用する。	
B 群 交 流 共 創 専 門 科 目		共創文化論演習	本演習は「交流共創専門科目」の中で、いわば原論的な考え方を習得するための科目である。物流や情報、人的なモビリティがますます高まりボーダレス化の進展する現代社会において、多層的な交流 (intercourse) による社会・文化の共創 (cocreation) ,あるいは社会文化のデザイン／構想について、原理的に検討し認識を深めることを目標とする。具体的にはホスピタリティや対話性、対話を通じた協働の場のあり方及びそのダイナミズム等の主題を取り扱う予定であり、多様な問題関心を持つ受講生との対話を重視して授業を進める。この演習自体が一つの共創の場として機能することも重要な到達目標である。	
		観光コミュニケーション論演習	観光におけるホスト・ゲスト関係を含む他者関係全般について、共在の場での対人コミュニケーションとオンラインでの遠隔コミュニケーションの2つの観点から理解を深めることを目標とする。インターネットの普及による情報化の進展、特にWeb2.0以降のオンラインでのn対nコミュニケーションの活発化がどのような観光行動を誘発しているのか、またそれが対面相互行為の様式や他者関係のあり方にどのように影響を及ぼしているのかについて理論的に考察するための知見を習得させる。本授業は、学生が新たな観光現象に関する素材を持ち寄り、その素材を巡って教員・学生が議論するゼミナール方式で進める。	
		異文化間コミュニケーション論演習	グローバル社会におけるコミュニケーションは、言語運用力以外の要素：言語の社会的側面 (言語政策、アイデンティティ、権力、覇権主義)、世界の共通語としての英語の状況 (リンガ・フランカとしての英語)、文化の解釈法、クリティカル・シンキング等が、鍵を握っていると言われている。多様な背景の人々が集う空間におけるコミュニケーションに必要なこれらの要素を取り上げ、相互理解を深めるための知識、方法を身に付ける。知識の習得は文献講読 (英語文献を多く含む) と討論を中心とし、その他に各自の言語と文化に関する問題提起に基づく小規模の調査を行い (課題解決型)、「データ」に基づく独自の理論の構築について学ぶ。	

C 群 観 光 地 域 経 営 専 門 科 目	多文化共生論演習	この授業では、多文化共生の実態や、多文化共生を各地域、各時代において国家がどのように管理をしていたのかを学ぶ。帝国から国民国家へ、また国民国家から多民族国家への歴史的な経緯を追いながら検討する。国境線と民族、民族の強制移動（deportation）や帰国政策（repatriation）についても学習する。この授業の目標は、1) 多民族・多文化社会に関する理解を深める、2) 国家の多民族政策のあり方やその歴史的な変遷の分析を通して現代社会を考察する力を身に付けることである。第1回と第2回はイントロダクションとして講義を行い、第3回以降は学生が提示する文献を読み、ディスカッションを行う。	講義4時間 演習26時間
	コンテンツ・ツーリズム論演習	コンテンツ・ツーリズムとは、映画、テレビドラマ、マンガ、アニメ、小説、ゲームなど、ポップカルチャー作品を構成する創造的要素（物語、キャラクター、ロケーションなど）によって動機づけられた旅行行動を指す。本演習では、こうした旅行行動が注目されるようになった社会文化的背景を理解するとともに、メディア・コンテンツの消費から、場所と体験のメディア化に至る、コンテンツ・ツーリズムの一連のプロセスを分析していくことを目的とする。具体的には、札幌市を中心とした北海道ゆかりの作品を取り上げ、物語世界と観光現象双方の分析を通して、コンテンツを核とした観光交流の可能性と課題について考察を深めることを目標とする。	
	エンタテインメント法社会論演習	著作権、表現の自由やプライバシー権等、現代のエンタテインメント事業には、様々な法規定が関わっている。また、「コンプライアンス」といった用語の流行にも表れているように、今後、法制度の利活用を通じてエンタテインメント事業を展開する傾向が益々強くなるだろう。本演習では、法とクリエイティブワークの関係、とりわけ法制度が媒介するエンタテインメント業界、市場と国家の相互関係について検討し、その見通しを獲得することを目指す。エンタテインメント事業に関する国家法や業界内の自主規制に関わる知見の修得と、文化行政・映画・音楽・放送・漫画・ゲーム・広告の実例課題の具体的な検討に分けて授業を行う。	
	観光デザイン論演習	本演習では、実際のフィールド（観光目的地）における既存開発モデルの援用や仮説的モデルの適用による問題解決を目指す観光デザイン研究の理解を目標とし、①日本の都市や地域をコントロールする計画概念、②文化資源マネジメントの理念と手法、③研究と実践の視点から見た地域におけるフィールドワーク、について学生が個々の視座を確立するための能力を習得する。授業は、観光デザインの枠組み、観光資源マネジメントとしての遺産創造、観光資源マネジメントとしての景観管理、都市デザイン、観光開発国際協力の5つのテーマに分けたゼミナール形式をとる。	
	地域創造論演習	本演習では、国内外において、地震、津波、暴風雨、洪水、噴火、斜面崩壊、干ばつなどの自然災害に対する様々なリスクが存在し、防災、減災、復旧、復興に関する地域計画の必要性が高い地域を事例として取り上げ、地域が有する自然災害に対する脆弱性を評価する地域生態計画（エコロジカルプランニング）手法と、レジリエンス（自然災害に対する地域の抵抗力）を高めるための方策に関する理論とフェノロジーカレンダーや宝マップ等の計画手法についての理解を深めることを目標とする。授業では、受講生が積極的に議論に参加することにより、観光が復興防災や地域のレジリエンスを高めるために果たす役割について考察する。	
	エコツーリズム論演習	本演習では、エコツーリズムに関する理論と事例を基本として、人間活動による温暖化、異常気象、生物多様性の減少といった環境問題や、経済のグローバル化に伴う産業構造の変化や生活文化の変容に直面する地域社会の持続可能な発展について研究するために必要となる、地域資源の調査・分析・評価方法、地域資源の保全と活用に関するエコツーリズムの立案プロセス、地域社会における利害関係者の合意形成手法等についての理解を深めることを目標とする。授業では、受講生の議論を重視した座学と、農村及び都市におけるフィールドワークを通して、地域の具体的な課題について考察する。	
	観光地域マネジメント論演習	観光を通じて地域をいかにマネジメント（地域経営、共同、連携といった広範な概念も含む言葉として捉える）していくかについて実践的に考察、検証する。観光地域マネジメントの多面的な役割を、地域資源の発掘から商品化、販売やプロモーション、観光施設運営や新たな観光の形態の創造といった角度から検証することで、その機能を持った観光推進組織の設立による事業遂行の手法を学び、実践者としてのスキルを習得する。授業は、国の観光政策や各地の取り組み事例から見える地域マネジメントに関する考察力を高める座学をはじめ、実際に観光地域づくりに取り組む地域でのフィールドワークをあわせて実施し、より現場感覚を得る機会を作る。	

D 群 国際観光開発専門科目	ランドスケープ・デザイン論演習	観光地の空間的なデザインについて学ぶ演習である。本演習の到達目標は以下の5点：(1) ランドスケープ・デザインについての基本的な概念を自らの言葉で説明できる。(2) 文献調査やフィールドワークなどから得られたデータを分析・評価し、計画立案することができる。(3) アイディアを形にしたり、実現のための仕組みをデザインしたりすることができる。(4) メンバーと協力して、グループワークに従事することができる。(5) 人に伝わるプレゼンテーションができることである。演習の進め方としては、具体的な対象地を定め、調査、分析、計画、設計といった一連のデザイン技術について、グループワークによる実践を通して習得する。	
	Tourism and Regional Revitalization	この演習は「観光」の諸相と地方創生について概観し、その着眼点や基礎概念についての理解を深める。観光の歴史における変容、文化的背景、地域にとっての経済面、住民と観光客の出会いによる問題とメリット、観光と権力、持続的なまちづくりの事例などを参照しながら観光という概念を幅広く考察する。授業は英語で行うので、レクチャスタイルよりディスカッションとロールプレイなどインタラクティブラーニングを優先する。観光論の代表的な論文と事例を紹介しながら、社会と観光の因果関係も探る。	
	地域経済論演習	本演習では、我が国における農山村問題の現局面に焦点を当てて、問題に接近する多様なアプローチがあり得ることを学ぶ。また、近年、農山村問題を巡る研究状況は活性化しており、その最新動向も押さえておく必要がある。授業では、今日の研究の出発点となった「限界集落」というコンセプト、「地域内再投資力」をキーワードとする政治経済学的アプローチ、震災復興の経験から導き出された「地域づくり」の基本線＝「足し算の支援」「掛け算の支援」などのベーシックなトピック群に加えて、現局面における農山村の人口動態の変化を特徴づける「田園回帰」に着目し、そこから派生して登場している「関係人口」などの多様なアプローチを紹介する。	
	観光フィールド調査論演習	観光による地域経営では、旅行者の要求とともに、旅行者を受け入れる側の考え方などを把握することが求められる。その把握方法の基礎は「社会調査法」で既に学習している。しかし、具体的にどのような質問を設けるのか、どのような質問文を作るのか、どのように分析するのかといった作業には、また別の知識や技能が求められる。本演習の目的は、具体的な事例に基づいて上記の内容に関する演習を行い、地域経営の現場に出た際に、有効な社会調査ができる能力を身に付けてもらうことである。演習では教科書を使った基礎学習を踏まえた上で、グループに分かれて実際の調査票作成を行い、互いに講評を行いながら理解を深めたい。	
	社会資本政策論演習	道路、空港、港湾、河川構造物、ダム等の社会資本は市民の基本的経済社会活動のみならず、観光地域マネジメントを行う上で極めて重要な要素である。これらの各社会資本の諸制度を学ぶとともに、将来需要予測、住民参加等の理論及び国内外の各種事例について理解し、観光地域マネジメントに必要な社会資本整備を遂行する実践力を身に付ける。授業は、事業制度に関わる各種資料の講読を中心とした制度理論研究と様々な具体的事例に関する問題点等について、ディスカッションを行うとともに、テーマを提示した上で各自が事例を発掘し、政策提言及びプレゼンテーションを行い、受講生の主体的な授業への参加を促す。	
	インバウンド・ツーリズム論演習	本演習では、デスティネーションとしての我が国を俯瞰し国際観光市場におけるその競争力を客観的に評価するための理論と知識を身に付けるとともに、主としてマーケティング分野の政策立案や事業の企画に必要な実践的な能力を習得することを目標とする。授業の方法としては、日本国内のインバウンド・ツーリズム振興の具体事例を学ぶとともに、道内の観光地に実際に赴き、インバウンド・ツーリズムを振興する上での課題の発見とその解決策の立案を行うという、アクティブ・ラーニングとフィールド型演習を組み合わせた形式を採用する。	
	世界遺産マネジメント論演習	本演習は、ユネスコ世界遺産条約を支えている「顕著な普遍的価値」を説明することの意義、その価値説明を担保する「完全性」と「真正性」の証明手法を学ぶことを目標とし、①対象とする遺産（ヘリテージ）の本質的価値は何か、②遺産創造を実現していくための課題は何か、③遺産創造を実現する主体と方法論はいかにあるべきか、の論点について受講学生個々が視座を定め、「遺産創造する能力＝実社会において自らが見出した価値を他者に説明する論理構築力及び他者を説得できる能力」を身に付ける。授業は、「関連する知見の修得」「研究発表に向けた個人エッセイ」「学生による成果発表と討議」の3セッションに分けたアクティブ・ラーニング形式をとる。	

		国際開発論演習	本演習では、開発学の基本的な理論や知識の習得とともに、世界の開発課題の把握とその解決を目的としたODAプロジェクトの運用や評価に関する実践的なノウハウを身に付けることを目標とする。また、これらを通じて開発課題の解決策としての観光の特性を理解することも目標として位置付ける。知見の修得に際しては、開発学の基礎に関する座学とともに、世界各地の開発課題を題材としたケーススタディによるアクティブ・ラーニングを導入する。また、任意参加でODAの現場を視察するプログラムも提供する。	
		文化遺産国際協力論演習	本演習は、ヘリテージと観光、文化遺産国際協力が抱える課題を明らかにし、学際的視野を持って検討するものである。受講学生は、1) ヘリテージと国家、2) 国際社会、国家、地域社会的とヘリテージ、3) 文化遺産国際協力の実践と課題などの論点について、必要な国際的視座を持ち、個々の研究に応用できるようになることを目指す。授業では、課題となる文献のサマリーを作成し、プレゼンを行い、参加者による議論を行うアクティブ・ラーニング形式をとり、先行研究を理解し、まとめ、自分の研究や関心を位置付ける論文執筆のために不可欠な能力を身に付ける。	
		International Tourism Management	本演習では、世界各国のデスティネーション・マネジメントのケーススタディを通じて、主として観光開発の各プロセスにおける公的機関、民間事業者の役割を理解するとともに、経営学の視点からデスティネーション・マネジメントを論じる上で必要な理論や知識を身に付けることを目標とする。授業の方法としては、ヨーロッパや中南米地域の観光開発の具体事例を学ぶとともに、道内の観光地に実際に赴き、学修した理論的枠組みの実践性を検証するアクティブ・ラーニングとフィールド型演習を組み合わせた形式を採用する。	

(用紙 日本工業規格A4縦型)

授 業 科 目 の 概 要			
(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 博士後期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
必修科目	国際広報メディア・観光学 特別研究	(概要) 指導教員及び副指導教員を中心とした集団指導体制のもとで、国際広報メディア・観光学に関わる領域で独創的かつ国際水準での十分な学術的価値を有する研究を自立的に実践するために必要な、以下の専門的能力を養成することを目標とする。 ・現代メディア社会の諸問題を初期段階から発見し、それを的確に分析した上で、解決策を提示できる専門的能力 ・地域の諸アクター間の協働を図り、公益性を担保しつつ持続的に組織を運営していく方策に関して、独創的な理論モデルを構想する能力 ・多層言語化した情報やメディアにしなやかに対応しながら、地域の社会や文化に内在する価値を、国際的ネットワークに向けて広報するために必要な、組織マネジメント能力とリーダーシップ (1 山田 澤明) ※2020.3退職 国際経営と広報に関わる文献、資料の講読、当該分野の調査・分析を通じて、論文作成の指導を行う。 (2 下休場 千秋) ※2021.3退職 地域における観光と環境を巡る社会問題や、エコツーリズムをはじめとする持続可能な観光に関する研究についての指導を行う。 (3 宇佐見 森吉) イメージとメディアに関わる様々な文化事象について、文化社会学的視点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (4 竹中 のぞみ) 比較文化、フランス文化、フランス地域研究に関する分野で研究を遂行し、口頭発表や論文執筆を行うために必要な指導を行う。 (5 山下 好孝) 日本語学、日本語教育に関連する問題について、教育文法の観点から考察する高度な能力を養成するための研究指導を行う。 (6 江口 豊) ドイツ語圏の公共メディア成立に関する研究を中心に、メディア史について分析、考察する能力の育成を目指した研究指導を行う。 (7 山田 義裕) 観光情報メディアに関する社会事象について、コミュニケーション論の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (8 北村 倫夫) 日本の公的セクター又は地域における、戦略的広報・PRや観光マーケティングの分野に関する研究・論文の指導を行う。 (9 橋本 聡) 文化的事象、とりわけ文化的言語的多様性に関わる問題について、的確な資料収集、問題設定、手法選択を支援し、論文作成を促す。 (10 伊藤 直哉) 情報化社会において散在する情報が、観光消費者や一般消費者の行動や態度にどのような影響を与えるかを研究する指導を行う。 (11 渡邊 浩平) 日本を含む東アジアのメディアに関わる文献、資料の講読、当該分野の調査・分析を通じて、論文作成の指導を行う。 ※2020.4より下記も担当 国際経営と広報に関わる文献、資料の講読、当該分野の調査・分析を通じて、論文作成の指導を行う。 (12 西川 克之) 近代化した社会において展開される様々な観光的实践を社会文化論的な視点に立って研究するための指導を行う。	共同

- (13 鈴木 純一)
社会学的コミュニケーション理論を軸に公共圏や社会システムの領域に関する研究・論文の指導を行う。
- (14 河合 靖)
多層言語環境に関わる応用言語学的事象について、第二言語習得の個人差要因の視点から調査・分析を行う能力を育成する指導を行う。
- (15 鈴木 志のぶ)
人々が交換するメッセージとその伝達過程を研究対象とするコミュニケーション学の研究指導を行う。
- (16 西村 龍一)
現代のメディア文化現象について、メディア思想やメディア文化理論の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。
- (17 小林 由子)
日本語を中心とした外国語としての言語学習について、主に心理学的な観点から考察し学術的な論文を作成するための指導を行う。
- (18 西山 徳明)
観光開発や地域開発に関する地域課題について、計画学、マネジメント学の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。
- (19 長島 美織)
現代メディア社会において発生する諸問題を、環境社会論やリスク社会論的な視点に立って研究するための指導を行う。
- (20 河合 剛)
(英文) (1) Collect and analyze spoken language and non-verbal behavior. (2) Design and evaluate language-learning experiences. (3) Architect and implement technologies for online learning.
(和訳) (1) 言語・非言語行動を収録・分析する。(2) 言語学習体験を企画・評価する。(3) オンライン学習技術を設計・実装する。
- (21 奥 聡)
理論言語学の分野における自立したプロの研究者として、自ら研究を推し進めていく能力、研究成果を適切に公開する能力を養成するための研究指導を行う。
- (22 木村 宏)
観光地域づくりに関する事象を、地域経営の視点から、より持続的、自律的な発展を視野に入れた研究分析ができるための指導を行う。
- (23 清水 賢一郎)
観光を巡る時間と場所、自己と他者、交流共創等の問題について思想的な観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。
- (24 高橋 彩)
近現代の国際交流・コミュニケーションに関わる事象について、歴史的な視点で考察するための研究指導を行う。
- (25 山村 高淑)
観光現象をコンテンツ・ツーリズム論の枠組みで分析し構造的に考察するための調査・研究方法に関する指導を行う。
- (26 土永 孝)
マイノリティと多数派社会の関係という視点から、言語・メディア・教育・倫理等について研究するための指導を行う。
- (27 FIRKOLA PETER)
国際組織マネジメントとリーダーシップに関わる文献の講読、調査・分析を通じて、研究指導を行う。
- (28 坂間 博)
言語の理論的研究と教育の現場からの知見を融合することで、従来にはない研究と実践両面で応用力を養成する研究指導を行う。

(29 西 茹)

メディアと政治、経済、社会、技術との相互関係からジャーナリズムの構造と機能を考察する能力を養成するための研究指導を行う。

(30 田邊 鉄)

文化・社会事象に対するマルチメディア技術の影響と応用について研究するための指導を行う。

(31 山田 悦子)

異なる文化を背景とする人々のコミュニケーションの際に生じる心情等を調査分析し、論文として執筆するための指導を行う。

(32 鄭 惠先)

言語の語用的な側面に焦点を当て、言語と社会の繋がりが具現化する様々な言語現象について研究するための指導を行う。

(33 玄 武岩)

東アジアにおけるコミュニケーション現象を政治社会学の視点に立って研究するための指導を行う。

(34 原田 真見)

メディアにおけるジェンダー表象について、当該分野の文献・資料の講読と対象メディアの分析を通じて研究指導を行う。

(35 高見 敏子)

コーパス等のテキストデータを該当の専門分野の観点から適切な方法で分析して考察を行い、論文としてまとめるための指導を行う。

(36 濱井 祐三子)

メディアとエスニック・アイデンティティの関連性について、メディア文化研究的な観点からアプローチする能力を養うための研究指導を行う。

(37 KLIEN SUSANNE)

現代日本のライフスタイル移住に関するエスノグラフィ論の観点から現代日本の社会の現状を分析するための研究指導を行う。

(38 辻本 篤)

組織のコミュニケーション現象に関して問題意識を整理させ、文献の渉猟、調査の設計・実査を行わせ、総合的に研究指導を行う。

(39 飯田 真紀)

個別言語の研究又は通言語的研究において、データに寄り添った言語分析の仕方、理論的枠組みの指導を行う。

(40 佐々田 博教)

日本及び東アジア諸国の政治経済システムについて、比較政治学・国際政治経済学の観点から研究する能力を養うための研究指導を行う。

(41 渡辺 将人)

政治とメディアの関係について政治学の方法論を中心に、シカゴ・マニュアルに基づいた厳格な論文作成・研究倫理を指導する。

(42 山田 智久)

英語学習におけるリスニング負荷について、第二言語習得理論及び教育工学の視点を取り入れた研究指導を行う。

(43 田代 亜紀子)

観光とヘリテージ、文化遺産国際協力について、ヘリテージ研究分野から考察、検討し、研究指導を行う。

(44 金 ソンミン)

メディア・大衆文化を巡る諸現象を理論的・歴史的・実証的に理解し、独創的な観点から研究を行うための指導を行う。

(45 富成 絢子)

メディアの言説やジェンダーが関わる社会事象等についての分析や考察をする能力を養成しながら論文作成の指導を行う。

(46 伊藤 孝行)

近代日本語とその背景について、近代に刊行された文献を資料とし、日本語史及び日本語教育史を主な軸とし、複眼的に調査・検討するための研究指導を行う。

		(47 金山 準) 個人と集団を繋ぐ形式としての広義のメディア現象について、社会理論・社会思想の観点から考察する研究や論文の指導を行う。 (48 藤野 陽平) エスノグラフィ法を用いて広い意味でのメディアと社会の関係を文化人類学の観点から考察できるような論文作成の指導を行う。 (49 上田 裕文) 風景や景観を通して地域社会を捉え、その持続的発展を計画論的視点から研究するための指導を行う。 ※2021.4より下記も担当 地域における観光と環境を巡る社会問題や、エコツーリズムをはじめとする持続可能な観光に関する研究についての指導を行う。 (50 COOK EMMA ELIZABETH) (英語) I provide guidance in the discipline of social and cultural anthropology on the topics of gender, the body and health in contemporary Japan. (和訳) 現代日本のジェンダーや体と健康に関する社会文化論的な視点に関する研究指導を行う。 (51 岡本 亮輔) 現代の観光と宗教を巡る諸現象について、観光社会学・宗教学の観点から考察する能力を養成するための研究指導を行う。 (52 増田 哲子) 芸術や視覚文化を対象として、社会文化論的な視点や歴史的な視点から研究を遂行するための指導を行う。 (53 齋藤 拓也) メディアと社会に関する事象を政治理論及び思想史の観点から考察する能力を涵養するために研究・論文指導を行う。 (54 奈良 雅史) 観光に関わる諸現象について、人類学的な視座及び方法論に基づいて研究するための指導を行う。 (55 石黒 侑介) 地域の観光を巡る様々な事象について、主として組織や政策を対象に、法・政策論やマネジメント論に立脚した研究指導を行う。 (56 WINKLER CHRISTIAN GERHARD) 主に戦後日本の政治を対象とする政治学及び政治史に関する研究・論文の指導を行う。	
選択必修科目	研究実践科目	国際学会発表 (概要) 国際広報メディア・観光学に関する領域の国際学会において、外国語で口頭発表するために必要な論理的な文章の作成能力及びプレゼンテーション・スキルの養成を目標として、関連する分野を専門とする教員が個別的な指導を行う。 (1 山田 澤明) ※2020.3退職 国際経営と広報に関わる分野の国際学会において、英語で発表する際の指導を行う。 (2 下休場 千秋) ※2021.3退職 観光と環境や、エコツーリズムをはじめとする持続可能な観光に関する分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。 (3 宇佐見 森吉) メディア文化研究、イメージ研究等の分野の国際学会において英語・ロシア語で発表する際の指導を行う。 (4 竹中 のぞみ) 比較文化、フランス文化、フランス地域研究に関わる分野の国際学会においてフランス語で発表する際の指導を行う。 (5 山下 好孝) 日本語学(現代語)、日本語教育等に関わる分野の国際学会において英語又は日本語で発表する際の指導を行う。 (6 江口 豊) 公共メディアの歴史に関する分野での国際学会において、英語やドイツ語で発表するための指導を行う。	共同

(7 山田 義裕)

観光メディア研究, コミュニケーション研究, 平和研究等に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(8 北村 倫夫)

パブリックリレーションズや観光デスティネーションマーケティング等の分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(9 橋本 聡)

地域, 言語文化, 教育に関する分野の国際学会において英語・ドイツ語で発表をする際の指導を行う。

(10 伊藤 直哉)

観光消費行動論, マーケティングや一般消費行動論分野の国際学会において, 英語で発表する際の指導を行う。

(11 渡邊 浩平)

日本を含む東アジアのメディアに関わる分野の国際学会において英語又は中国語で発表する際の指導を行う。

※2020.4より下記も担当

国際経営と広報に関わる分野の国際学会において, 英語で発表する際の指導を行う。

(12 西川 克之)

観光と社会, 文化, 地域に関わる分野の国際学会において英語で発表をする際の指導を行う。

(13 鈴木 純一)

社会学的コミュニケーション論・公共圏・社会システムに関わる分野の国際学会において英語・ドイツ語で発表する際の指導を行う。

(14 河合 靖)

応用言語学・第二言語習得・言語政策に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(15 鈴木 志のぶ)

異文化・対人コミュニケーションなどを含むコミュニケーション学の分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(16 西村 龍一)

メディア文化, 現代文化, メディア思想研究に関わる分野の国際学会において英語・ドイツ語で発表する際の指導を行う。

(17 小林 由子)

日本語教育・外国語教育・教育心理学分野の国際学会において日本語又は英語で発表する際の指導を行う。

(18 西山 徳明)

ICOMOS, UNWTO等の国際学会において, 文化遺産マネジメント及び観光開発国際協力分野について英語で発表する際の指導を行う。

(19 長島 美織)

環境社会論やリスク社会論の分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(20 河合 剛)

(英文) Present research and development at peer-reviewed academic conferences in the areas of language pedagogy or computer-assisted learning.

(和訳) 言語学習・コンピュータ支援学習に関わる分野の査読のある国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(21 奥 聡)

理論言語学の分野の国際学会において, 発表者にも聞き手にもプラスとなるようなプロフェッショナルな発表が, 英語でできるよう指導する。

(22 木村 宏)

観光地域マネジメントに関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(23 清水 賢一郎)

観光とメディア文化、交流共創等に関わる分野の国際学会において英語・中国語等で発表する際の指導を行う。

(24 高橋 彩)

社会・文化交流、地域文化の歴史に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(25 山村 高淑)

コンテンツ・ツーリズムなどメディア・コンテンツと観光に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(26 土永 孝)

マイノリティと言語・メディア・教育・倫理等に関わる分野の国際学会において英語等で発表する際の指導を行う。

(27 FIRKOLA PETER)

国際組織マネジメントとリーダーシップに関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(28 坂間 博)

大学で新たに学習する言語 (L3) に関する理論的・(教育上の) 実践的研究を通じ、英語・ドイツ語で発表する際の指導を行う。

(29 西 茹)

ジャーナリズム研究、コミュニケーション研究に関わる分野の国際学会において、中国語で発表する際の指導を行う。

(30 田邊 鉄)

マルチメディア、デジタルコンテンツ、教育工学等に関わる分野の国際学会において、英語・中国語で発表する際の指導を行う。

(31 山田 悦子)

言語教育 (外国語としての英語やその他の言語) や異文化間教育に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(32 鄭 惠先)

社会言語学、対照言語学の分野の国際学会において、日本語又は韓国語で発表する際の指導を行う。

(33 玄 武岩)

メディア文化研究、歴史社会学に関わる分野の国際学会において英語・韓国語で発表する際の指導を行う。

(34 原田 真見)

ジェンダーとメディア文化に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(35 高見 敏子)

コーパスやその他のテキストデータを対象とする計量的言語研究に関連する分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(36 濱井 祐三子)

メディア文化研究及び関連する社会・人文科学の諸分野の国際学会において日本語ないしは英語で発表する際の指導を行う。

(37 KLIEN SUSANNE)

ライフスタイル移住 (lifestyle migration/mobility) に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。

(38 辻本 篤)

組織コミュニケーション現象に関して国際学会で発表するために、英語表現、及び英語論文の執筆方法の指導を行う。

(39 飯田 真紀)

日本語・英語・中国語等の個別言語や言語学の諸領域に関する国際学会で、英語や中国語で発表する際の指導を行う。

(40 佐々田 博教)

日本及び東アジア諸国の政治経済に関わる分野の国際学会で英語で発表する際の指導を行う。

(41 渡辺 将人)
メディア研究, 政治コミュニケーション研究, 選挙研究の分野の国際学会において英語・日本語等で発表する際の指導を行う。
(42 山田 智久)
英語教育及びインストラクショナルデザイン分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(43 田代 亜紀子)
観光, 考古学, 東南アジア地域研究の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(44 金 ソンミン)
メディア, ポピュラー文化, 観光・都市文化, 東アジア文化に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(45 富成 絢子)
メディア, ジェンダー, 言説などに関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(46 伊藤 孝行)
日本語学及び日本語教育分野の国際学会において英語等で発表する際の指導を行う。
(47 金山 準)
社会思想・社会理論・社会学等の分野の国際学会において英語・フランス語で発表する際の指導を行う。
(48 藤野 陽平)
文化人類学, 社会学, 宗教学, 東アジア研究等の分野の国際学会において英語, 中国語等で発表する際の指導を行う。
(49 上田 裕文)
空間計画や地域計画, 自然環境マネジメントの分野の国際学会において英語・ドイツ語で発表する際の指導を行う。
※2021.4より下記も担当
観光と環境や, エコツーリズムをはじめとする持続可能な観光に関する分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(50 COOK EMMA ELIZABETH)
社会人類学, 文化人類学, ジェンダー研究などに関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(51 岡本 亮輔)
観光研究及び宗教研究の分野の国際学会において英語及びフランス語で発表する際の指導を行う。
(52 増田 哲子)
芸術学やそれに関連する分野の国際学会においてスペイン語又は英語で発表する際の指導を行う。
(53 齋藤 拓也)
政治理論・政治思想史に関わる分野の国際学会において英語・ドイツ語で発表する際の指導を行う。
(54 奈良 雅史)
人類学, 社会学をはじめとする人文社会科学分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(55 石黒 侑介)
観光マーケティング, デスティネーション・マネジメント分野の国際学会において英語又はスペイン語で発表する際の指導を行う。
(56 WINKLER CHRISTIAN GERHARD)
現代日本政治に関わる分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。
(57 PAICHADZE SVETLANA)
多文化共生, 移民, ボーダー地域研究の国際学会において英語・ロシア語・スペイン語で発表する際の指導を行う。
(58 JANG JUHYEOK)
管理会計学及び広報学分野の国際学会において日本語・英語・韓国語で発表する際の指導を行う。

		(59 大友 瑠璃子) 社会言語学・応用言語学をはじめとした言語と社会にまつわる研究分野の国際学会において英語で発表する際の指導を行う。	
	国際交流プログラム	本研究は、国際協働教育プログラムとして開講され、本学の学生と海外大学の学生をペアにして、相互的な協働学習によってアカデミックな言語スキルや論文構力及びプレゼンテーション・スキルの向上を図ることを目標とする。授業の方法としては、英語による論文作成や研究発表の技術を高めたい本学の学生と、日本研究の関連領域を専門として日本語での論文や発表に関心が強い海外大学の学生をペアにして、まずは学生間の電子メールの交換によってそれぞれの修得目標言語の文章に対して相互的に添削や助言を行わせる。続いて、口頭発表のためのプロポーザルの作成に関わるオンラインセミナーを経て、本学あるいは海外大学で開催されるスタンディ・ウィークでのプレゼンテーションで最終的な学修成果の総括を行う。上記の内容を4名の教員が役割分担をせず共同で行う。	共同
キャリア実践科目	キャリア開発研究	本研究は、受講生一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すために、進路選択、職業・職務選択、キャリア自己開発等のプロセスから成る「キャリアプランニング」を支援することを目指す。本研究では、グループワークやアセスメントツールの活用を通して、受講生自身の人生や仕事に対する「興味」「能力」「価値観」などの自己概念（自己理解）を明らかにしてもらうとともに、それに適した職業や職種に関する実態や情報収集の方法などについて助言する。上記の内容を2名の教員が役割分担をせず共同で行う。	共同
	博士インターンシップⅠ	本研究では、受講生が、企業・官公庁・国際機関・非政府組織・市民団体等におけるインターンシップ（実務体験）を通して、課題発見、分析、解決策提言、運営実行のための基礎能力を養成すること、並びに、信頼される社会人になるために必要な一般常識、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、責任感等を身に付けることを目標とする。授業受講生は、自主的にインターンシップ先の情報収集を行いつつ受入れ先を探し、申請と交渉を行う。希望受入れ先から内諾を得た後に、履修登録手続きを取り、受入れ先で実務を行う。上記の内容を4名の教員が役割分担をせず共同で行う。実働5日間以上10日未満のインターンシップへの参加によって、1単位が認定される。	共同
	博士インターンシップⅡ	本研究では、受講生が、企業・官公庁・国際機関・非政府組織・市民団体等におけるインターンシップ（実務体験）を通して、課題発見、分析、解決策提言、運営実行のための基礎能力を養成すること、並びに、信頼される社会人になるために必要な一般常識、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、責任感等を身に付けることを目標とする。授業受講生は、自主的にインターンシップ先の情報収集を行いつつ受入れ先を探し、申請と交渉を行う。希望受入れ先から内諾を得た後に、履修登録手続きを取り、受入れ先で実務を行う。上記の内容を4名の教員が役割分担をせず共同で行う。実働10日以上10日未満のインターンシップへの参加によって、2単位が認定される。	共同
	高度実践英語研究Ⅰ	本研究では、学生が各自の学術的専門領域に関連するテーマやトピックを研究する際に必要な実践的英語運用能力を、読解、聴解、会話、文法、語彙という諸技能全般にわたって養成することを目標とする。授業はグループワーク形式で実施するため、学生は相互的に英語でコミュニケーションすることを求められる。また、自学自習用のE-ラーニング教材を活用することによって教室内での活動を補足しながら授業を展開し、学生のより積極的な授業参加を促していく。	
	高度実践英語研究Ⅱ	本研究では、口頭でのコミュニケーション、特にプレゼンテーションのスキルに焦点を当てて、多様な教育研究の学術的領域で自信を持って英語を運用する能力を養成することを目指す。授業の方法としては、学生各自の研究に関する英語でのサマリー作成、それに基づいた効果的なプレゼンテーション、及び質疑とフィードバックを含めた学術的議論への効果的な参加の場を提供し、こうした諸活動に必要な実践的英語スキルの養成を目指す。	

別記様式第3号 (その2の1)

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 員 の 氏 名 等												
(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 修士課程)												
調査 番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数
1	専	教授	ヤマダ ショウメイ 山田 澤明 (平成31年4月)		工学修士		国際広報メディア・観光学研究 国際経営論演習Ⅰ(経営戦略)	1～2通 2①②	6(-2019) 2(-2019)	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平27.4)	5日
2	専	教授	シモキタ マチキ 下休場 千秋 (平成31年4月)		博士 (芸術文化学)		国際広報メディア・観光学研究 地域創造論演習 エコツーリズム論演習 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)※ 地域と観光※	1～2通 1③④ 2①② 1① 1②	6 2 2 0.3 0.1	1 1 1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 (平28.4)	5日
3	専	教授	ウヰ シンキチ 宇佐見 森吉 (平成31年4月)		文学修士※		国際広報メディア・観光学研究 イメージ論演習 メディア文化と表象※	1～2通 1③④ 1②	6 2 0.4	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平4.11)	5日
4	専	教授	タケナカ ノゾミ 竹中 のぞみ (平成31年4月)		Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité:Litté- rature Française et Comparée) (フランス)		国際広報メディア・観光学研究 比較文化論演習 地域研究※ メディア文化と表象※	1～2通 2①② 1① 1②	6 2 0.3 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平1.10)	5日
5	専	教授	ヤマダ ヨシタカ 山下 好孝 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 日本語論演習 言語とコミュニケーション※	1～2通 2①② 1②	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 教授 (平4.3)	5日
6	専	教授	エグチ ユウキ 江口 豊 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 メディア史論演習 メディアリテラシー※ 国際交流と地域文化※	1～2通 1③④ 1① 1②	6 2 0.3 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (昭62.10)	5日
7	専	教授	ヤマダ ヨシヒロ 山田 義裕 (平成31年4月)		文学修士※		国際広報メディア・観光学研究 観光コミュニケーション論演習 観光情報メディア論演習 情報メディアと観光※	1～2通 1③④ 1③④ 1②	6 2 2 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (昭62.4)	5日
8	専	教授	キタムラ マサオ 北村 倫夫 (平成31年4月)		経済学士		国際広報メディア・観光学研究 パブリックセクター広報論演習 観光マーケティング論演習 情報メディアと観光※ 広報とマーケティング※ 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ) キャリア開発演習	1～2通 2①② 1③④ 1② 1② 1・2通 1・2通 1・2通	6 2 2 0.1 0.3 1 2 1	1 1 1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平29.3)	5日
9	専	教授	ハシモト シンジ 橋本 聡 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 公共文化論演習 公共性とコミュニケーション※ 国際交流と地域文化※	1～2通 1③④ 1② 1②	6 2 0.3 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (昭62.4)	5日
10	専	教授	イトイ ナオキ 伊藤 直哉 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 情報戦略論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)※ 情報メディアと観光※ 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ)	1～2通 2①② 1① 1② 1・2通 1・2通	1～2通 2 0.4 0.1 1 2	1 1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平6.4)	5日
11	専	教授	ワタナベ コウヘイ 渡邊 浩平 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 メディア観光表象論演習 国際経営論演習Ⅰ(経営戦略) 広報とマーケティング※	1～2通 1③④ 2①② 1②	6 2 2(2020-) 0.5	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平13.4)	5日
12	専	教授	ニシカワ カズキ 西川 克之 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 観光文化論演習 メディア文化と観光※ 国際交流と地域文化※	1～2通 1③④ 1② 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平5.4)	5日
13	専	教授	スズキ ジュンイチ 鈴木 純一 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 公共社会論演習 公共性とコミュニケーション※	1～2通 2①② 1②	6 2 0.2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院教授 (平6.4)	5日
14	専	教授	カワヘ ヤス 河合 靖 (平成31年4月)		Ph. D. (Secondary Education) (米国)		国際広報メディア・観光学研究 言語習得論演習Ⅰ 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 2①② 1① 1・2通	6 2 0.2 0.2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平7.4)	5日
15	専	教授	スズキ シノブ 鈴木 志のぶ (平成31年4月)		Ph. D. in Speech Communication (米国)		国際広報メディア・観光学研究 言語コミュニケーション論演習 社会調査法Ⅱ(定量・データマイニング)※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 2①② 1① 1・2通	6 2 0.2 0.2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平10.4)	5日
16	専	教授	ニシムラ リョウイチ 西村 龍一 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 現代メディア文化論演習 研究倫理と手法※ メディア文化と表象※	1～2通 2①② 1① 1②	6 2 0.3 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平4.4)	5日
17	専	教授	コバヤシ シズコ 小林 由子 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学研究 日本語学習論演習 言語とコミュニケーション※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 1③④ 1② 1・2通	6 2 0.1 0.2	1 1 1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 教授 (平5.6)	5日
18	専	教授	ニシヤマ ノブタカ 西山 徳明 (平成31年4月)		博士 (工学)		国際広報メディア・観光学研究 観光デザイン論演習 世界遺産マネジメント論演習 地域と観光※	1～2通 2①② 1③④ 1②	6 2 2 0.4	1 1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 (平22.4)	5日
19	専	教授	ナガシマ ミチ子 長島 美織 (平成31年4月)		Ph. D. in Linguistics (米国)		国際広報メディア・観光学研究 環境社会論演習 研究倫理と手法※	1～2通 2①② 1①	6 2 0.2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平4.9)	5日
20	専	教授	カワヘ コウ 河合 剛 (平成31年4月)		博士 (工学)		国際広報メディア・観光学研究 言語情報処理論演習 言語とコミュニケーション※	1～2通 1③④ 1②	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平15.4)	5日
21	専	教授	オウ ケイシ 奥 聡 (平成31年4月)		Ph. D. in Linguistics (米国)		国際広報メディア・観光学研究 言語研究方法論演習 言語とコミュニケーション※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 2①② 1② 1・2通	6 2 0.3 0.6	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平10.9)	5日

22	専	教授	木村 宏 (平成31年4月)	文学士	国際広報メディア・観光学研究 観光地域マネジメント論演習 地域と観光※	1～2通 1③④ 1②	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 特任教授 (平29.4)	5日
23	専	教授	清水 賢一郎 (平成31年4月)	博士 (文学)	国際広報メディア・観光学研究 共創文化論演習 観光メディア思想論演習 メディア文化と観光※ 情報メディアと観光※	1～2通 2①② 1③④ 1② 1②	6 2 2 0.1 0.3	1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平8.4)	5日
24	専	教授	高橋 彩 (平成31年4月)	Ph.D. (イギリス)	国際広報メディア・観光学研究 国際交流論演習 国際交流と地域文化※	1～2通 1③④ 1②	6 2 0.4	1 1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 教授 (平27.4)	5日
25	専	教授	山村 高徹 (平成31年4月)	博士 (工学)	国際広報メディア・観光学研究 ヘリテージ・ツーリズム論演習 コンテンツ・ツーリズム論演習 メディア文化と観光※	1～2通 2①② 1③④ 1②	6 2 2 0.4	1 1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 (平19.4)	5日
26	専	准教授	土永 孝 (平成31年4月)	文学修士※	国際広報メディア・観光学研究 イノビティ論演習 研究倫理と手法※	1～2通 2①② 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平4.4)	5日
27	専	准教授	PIRKOLA PETER (平成31年4月)	博士 (経営学)	国際広報メディア・観光学研究 国際経営論演習Ⅱ(組織) 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 准教授 (平9.10)	5日
28	専	准教授	坂間 博 (平成31年4月)	文学修士※	国際広報メディア・観光学研究 言語習得論演習Ⅱ 言語とコミュニケーション※	1～2通 1③④ 1②	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平5.10)	5日
29	専	准教授	西 苙 (平成31年4月)	博士 (国際広報メ ディア)	国際広報メディア・観光学研究 中国メディア論演習 研究倫理と手法※ 公共性とコミュニケーション※	1～2通 1③④ 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平20.10)	5日
30	専	准教授	田邊 鉄 (平成31年4月)	文学修士	国際広報メディア・観光学研究 マルチメディア表現論演習 メディアリテラシー※ 社会調査法Ⅰ(定性・フィールドワーク)※	1～2通 2①② 1① 1①	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学 情報基盤センター 准教授 (平10.4)	5日
31	専	准教授	山田 悦子 (平成31年4月)	Ph.D. (in Education) (イギリス)	国際広報メディア・観光学研究 異文化間コミュニケーション論演習 研究倫理と手法※	1～2通 2①② 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.10)	5日
32	専	准教授	郷 恵先 (平成31年4月)	博士 (学術)	国際広報メディア・観光学研究 比較日本語論演習 メディアリテラシー※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 2①② 1① 1-2通	6 2 0.1 0.2	1 1 1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 准教授 (平21.4)	5日
33	専	准教授	玄 武岩 (平成31年4月)	博士(社会情報 学)	国際広報メディア・観光学研究 文化越境論演習 地域研究※ メディア文化と表象※	1～2通 1③④ 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平19.4)	5日
34	専	准教授	原田 真見 (平成31年4月)	修士 (学術)※	国際広報メディア・観光学研究 ジュンダー社会文化論演習 地域研究※ メディア文化と表象※	1～2通 2①② 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平16.4)	5日
35	専	准教授	高見 敏子 (平成31年4月)	修士 (学術)※	国際広報メディア・観光学研究 言語データ分析論演習 言語とコミュニケーション※	1～2通 2①② 1②	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平13.4)	5日
36	専	准教授	濱井 祐三子 (平成31年4月)	修士(学術)	国際広報メディア・観光学研究 エスニック文化社会論演習 地域研究※ メディア文化と表象※	1～2通 2①② 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平12.10)	5日
37	専	准教授	KLIEN SUSANNE (平成31年4月)	Doktorin der Philosophie (der Politik) (オーストラリア)	国際広報メディア・観光学研究 Tourism and Regional Revitalization Modern Japanese Studies※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平25.9)	5日
38	専	准教授	辻本 篤 (平成31年4月)	修士(社会情報 学)※	国際広報メディア・観光学研究 組織コミュニケーション論演習 研究倫理と手法※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平25.4)	5日
39	専	准教授	飯田 真紀 (平成31年4月)	博士 (文学)	国際広報メディア・観光学研究 多言語相関論演習 言語とコミュニケーション※ 国際交流と地域文化※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 1③④ 1② 1② 1-2通	6 2 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平18.4)	5日
40	専	准教授	佐々田 博教 (平成31年4月)	Ph.D. in Political Science (アメリカ)	国際広報メディア・観光学研究 Political Economy of East Asia Modern Japanese Studies※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.5	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.4)	5日
41	専	准教授	渡辺 将人 (平成31年4月)	博士 (政治学)	国際広報メディア・観光学研究 米国家政治メディア論演習 メディアリテラシー※ 公共性とコミュニケーション※ 実践演習Ⅰ(インターンシップ) 実践演習Ⅱ(インターンシップ)	1～2通 2①② 1① 1② 1-2通 1-2通	6 2 0.1 0.1 1 2	1 1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平22.4)	5日
42	専	准教授	山田 智久 (平成31年4月)	博士 (学術)	国際広報メディア・観光学研究 日本語伝達論演習 言語とコミュニケーション※ 特別演習(言語研究実践)※	1～2通 1③④ 1② 1-2通	6 2 0.1 0.2	1 1 1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 准教授 (平24.10)	5日
43	専	准教授	田代 亜紀子 (平成31年4月)	博士 (地域研究)	国際広報メディア・観光学研究 文化遺産国際協力論演習 地域研究※ 特別演習(タンデム言語学習)	1～2通 2①② 1① 1-2通	6 2 0.2 2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.4)	5日

44	専	准教授	金 ソンミン (平成31年4月)	博士 (学際情報学)	国際広報メディア・観光学研究 ポピュラー文化論演習 メディア空間論演習 研究倫理と手法※ メディア文化と観光※	1～2通 2①② 1③④ 1① 1②	6 2 2 0.1 0.1	1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.9)	5日
45	専	准教授	富成 純子 (平成31年4月)	Ph.D. in Linguistics (イギリス)	国際広報メディア・観光学研究 言説分析論演習 メディアリテラシー※ 特別演習 (タンデム言語学習)	1～2通 1③④ 1① 1-2通	6 2 0.2 0.2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平28.4)	5日
46	専	准教授	伊藤 孝行 (平成31年4月)	博士 (文学)	国際広報メディア・観光学研究 近現代日本語演習 Modern Japanese Studies※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.10)	5日
47	専	准教授	金山 準 (平成31年4月)	博士 (学術)	国際広報メディア・観光学研究 市民社会論演習 公共性とコミュニケーション※	1～2通 1③④ 1②	6 2 0.2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平20.11)	5日
48	専	准教授	藤野 陽平 (平成31年4月)	博士 (社会学)	国際広報メディア・観光学研究 メディア人類学演習 社会調査法Ⅰ (定性・フィールドワーク) ※ 国際交流と地域文化※	1～2通 1③④ 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.9)	5日
49	専	准教授	上田 裕文 (平成31年4月)	Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)	国際広報メディア・観光学研究 ランドスケープ・デザイン論演習 社会調査法Ⅰ (定性・フィールドワーク) ※ 地域と観光※	1～2通 2①② 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 (平28.4)	5日
50	専	准教授	COOK EMILY ELIZABETH (平成31年4月)	Ph.D. in Social Anthropology (イギリス)	国際広報メディア・観光学研究 The Body and Gender Modern Japanese Studies※	1～2通 2①② 1①	6 2 0.2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.4)	5日
51	専	准教授	岡本 亮輔 (平成31年4月)	博士 (文学)	国際広報メディア・観光学研究 観光社会学演習 社会調査法Ⅰ (定性・フィールドワーク) ※ メディア文化と観光※	1～2通 2①② 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.4)	5日
52	専	准教授	増田(山下) 哲子 (平成31年4月)	博士 (文学)	国際広報メディア・観光学研究 芸術社会論演習 国際交流と地域文化※ メディア文化と表象※	1～2通 1③④ 1② 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平25.4)	5日
53	専	准教授	喜藤 拓也 (平成31年4月)	博士 (学術)	国際広報メディア・観光学研究 メディア社会論演習 メディアリテラシー※ 公共性とコミュニケーション※	1～2通 1③④ 1① 1②	6 2 0.1 0.1	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.4)	5日
54	専	准教授	奈良 雅史 (平成31年4月)	博士 (文学)	国際広報メディア・観光学研究 観光人類学演習 社会調査法Ⅰ (定性・フィールドワーク) ※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.9)	5日
55	専	准教授	石黒 佑介 (平成31年4月)	修士 (国際経済法 学)	国際広報メディア・観光学研究 インバウンド・ツーリズム論演習 国際開発論演習 地域と観光※ 実践演習Ⅰ (インターンシップ) 実践演習Ⅱ (インターンシップ) キャリア開発演習	1～2通 2①② 1③④ 1② 1-2通 1-2通 1-2通	6 2 2 0.1 1 2 1	1 1 1 1 1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 (平28.4)	5日
56	専	講師	WINKLER CHRISTIAN GEBHARD (平成31年4月)	Doktor der Philosophie (Japanologie) (ドイツ)	国際広報メディア・観光学研究 Tourism and Local Politics Modern Japanese Studies※	1～2通 2①② 1①	6 2 0.1	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 講師 (平27.9)	5日
57	専	助教	PAICHADZE SVETLANA (平成31年4月)	博士 (国際広報メ ディア)	国際広報メディア・観光学研究 多文化共生論演習 地域研究※ 特別演習 (タンデム言語学習)	1～2通 1③④ 1① 1-2通	6 2 0.2 2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 助教 (平29.4)	5日
58	専	助教	JANG JUHYEOK (平成31年4月)	博士 (商学)	国際広報メディア・観光学研究 サービス産業広報論演習 社会調査法Ⅱ (定量・データマイニング) ※	1～2通 1③④ 1①	6 2 0.2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 助教 (平29.4)	5日
59	専	助教	大友(三宅) 瑠璃子 (平成31年4月)	Ph.D. in Education (香港)	国際広報メディア・観光学研究 言語社会論演習 メディアリテラシー※ 特別演習 (タンデム言語学習) 特別演習 (言語研究実践) ※	1～2通 1③④ 1① 1-2通 1-2通	6 2 0.1 2 0.2	1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 助教 (平29.10)	5日
60	兼任	教授	倉谷 英和 (平成31年4月)	修士 (芸術工学)	地域と観光※	1②	0.1	1	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 (平28.8)	
61	兼任	教授	川村 秀憲 (平成31年4月)	博士 (工学)	情報メディアと観光※	1②	0.1	1	北海道大学大学院 情報科学研究科 教授 (平12.4)	
62	兼任	教授	山本 雅人 (平成31年4月)	博士 (工学)	情報メディアと観光※	1②	0.1	1	北海道大学大学院 情報科学研究科 教授 (平9.4)	
63	兼任	教授	平本 健太 (平成31年4月)	博士 (経営学)	広報とマーケティング※	1②	0.2	1	北海道大学大学院 経済学研究院 教授 (平9.4)	
64	兼任	教授	谷口 勇仁 (平成31年4月)	博士 (経済学)	基礎経営学	1①②	2	1	北海道大学大学院 経済学研究院 教授 (平12.4)	
65	兼任	教授	高野 伸栄 (平成31年4月)	博士 (工学)	社会資本政策論演習	1③④	2	1	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授 (平1.10)	
66	兼任	教授	松尾 睦 (平成31年4月)	博士 (学術)	非営利組織論演習	2①②	2	1	北海道大学大学院 経済学研究院 教授 (平25.4)	
67	兼任	教授	HANSEN PAUL SIMON (平成31年4月)	Ph.D. in Social Anthropology (イギリス)	高度実践英語演習Ⅱ	1③④	2	1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 特任教授 (平27.4)	

68	兼任	准教授	ウィリアムソン ピアース リチャード WILLIAMSON PIERSE RICHARD (平成31年4月)		Ph.D. in East Asian Studies (イギリス)	高度実践英語演習Ⅰ	1①②	2	1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 特任准教授 (平24.9)	
69	兼任	准教授	アヲリ ケイ 荒川 溪 (平成31年4月)		学士 (法学)	地域と観光※	1②	0.1	1	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 准教授 (平29.4)	
70	兼任	准教授	ヤマキ コウジ 山崎 幸治 (平成31年4月)		修士 (学術) ※	メディア文化と観光※	1②	0.2	1	北海道大学 アイヌ・先住民研究センター 准教授 (平19.4)	
71	兼任	准教授	ヒノシマ ヒロ 東山 寛 (平成31年4月)		博士 (農学)	地域経済論演習	1③④	2	1	北海道大学大学院 農学研究院 准教授 (平16.10)	
72	兼任	准教授	シヨウジ ケン 庄子 康 (平成31年4月)		博士 (農学)	観光フィールド調査論演習	1③④	2	1	北海道大学大学院 農学研究院 准教授 (平17.4)	
73	兼任	講師	カガ ビ 郭 薇 (平成31年4月)		博士 (法学)	エンタテインメント法社会論演習	2①②	2	1	北海道大学大学院 法学研究科 講師 (平29.8)	
74	兼任	客員教授	ナガキ ヒロシ 中根 裕 (平成31年4月)		工学士	観光地域ビジネス論演習	2①②	1	1	株式会社 J T B 総合研究所 主席研究員 (平24.6)	
75	兼任	客員教授	イノイ シンイチ 石井 伸一 (平成31年4月)		博士 (工学)	国際経営戦略広報論演習	2①②	2	1	株式会社野村総合研究所 公共経営コンサルティング部 上席コンサルタント、インフラPPP担当 部長 (平24.4)	
76	兼任	客員教授	ノハラ タケシ 野村 武司 (平成31年4月)		工学修士	広報企画論演習	1③④	1	1	株式会社野村総合研究所 広報課長 (平16.4)	
77	兼任	客員教授	ノボリ リョウジ 森野 隆二 (平成31年4月)		経済学士	観光地域ビジネス論演習	2①②	1	1	株式会社 J T B 横浜支店 地域交流事業担当部長 (平30.4)	
78	兼任	客員教授	カワガエ ケイタ 川越 慶太 (平成31年4月)		文学士	広報企画論演習	1③④	1	1	株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部コンサルティ ング人材開発室長 (平28.4)	
79	兼任	客員教授	オノマ コウスケ 本間 浩輔 (平成31年4月)		経営学修士	デジタル・コミュニケーション論演習	1③④	2	1	ヤフー株式会社 常務執行役員 (平30.4)	
80	兼任	非常勤講師	ウチカ ジュンイチ 内田 純一 (平成31年4月)		博士 (国際広報メ ディア)	情報メディアと観光※	1②	0.2	1	小樽商科大学 商学研究科 教授 (平28.4)	
81	兼任	非常勤講師	エデルハイム ヨハン EDELHEIM JOHAN (平成31年4月)		Ph.D. in Cultural Studies (オーストラリ ア)	Tourism Attractions	2①②	2	1	University of Stavanger Norwegian School of Hotel Management Head of Institute (平29.6)	
82	兼任	非常勤講師	ペグエロ ダビッド PEGUERO DAVID (平成31年4月)		Master en Dirección Hotelería y de Restauración. (スペイン)	International Tourism Management	2①②	2	1	University of Barcelona CETT Director of Consultancy (平14.2)	
83	兼任	非常勤講師	フジノ アキラ 藤野 彰 (平成31年4月)		政治学士	マスメディア論演習	2①②	2	1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平24.4)	
84	兼任	非常勤講師	オシノウケ ノボ 上條 典夫 (平成31年4月)		商学士	広報・広告産業論演習	2①②	2	1	電通 執行役員 (平27.4)	
85	兼任	非常勤講師	オオツカ リョウイチ 大塚 隆一 (平成31年4月)		理学士	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅰ	1①②	2	1	読売新聞 企画委員 (平26.6)	
86	兼任	非常勤講師	フナダ マサフミ 福田 昌史 (平成31年4月)		博士 (理学)	実践的メディア・ジャーナリズム論演習Ⅱ	1③④	2	1	読売新聞東京本社編集局世論調査部 記者 (平25.4)	

別記様式第3号 (その2の1)

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 員 の 氏 名 等												
(国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 博士後課程)												
調査 番号	専任等 区 分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数
1	専	教授	ヤマダ ヤブキ 山田 洋明 (平成31年4月)		工学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10(-2019) 2(-2019)	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平27.4)	5日
2	専	教授	シモヰタキ ナギ 下休場 千秋 (平成31年4月)		博士 (芸術文化学)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10(-2020) 2(-2020)	1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 (平28.4)	5日
3	専	教授	ウヰ シンキ 宇佐見 森吉 (平成31年4月)		文学修士※		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平4.11)	5日
4	専	教授	タケナカ ノゾミ 竹中 のぞみ (平成31年4月)		Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité:Litté- rature Française et Comparée) (フランス)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平1.10)	5日
5	専	教授	ヤマダ ヨシタカ 山下 好孝 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 教授 (平4.3)	5日
6	専	教授	エダヰ ヨシタ 江口 豊 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (昭62.10)	5日
7	専	教授	ヤマダ ヨシヒロ 山田 義裕 (平成31年4月)		文学修士※		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (昭62.4)	5日
8	専	教授	キタムラ ミチオ 北村 倫夫 (平成31年4月)		経済学士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	1～3通 1・2・3通 1通 2通 2通	10 2 1 1 2	1 1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平29.3)	5日
9	専	教授	ハシモト トシヲ 橋本 聡 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (昭62.4)	5日
10	専	教授	イサヰ ナオキ 伊藤 直哉 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	1～3通 1・2・3通 2通 2通	10 2 1 2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平6.4)	5日
11	専	教授	ワタナベ コウヘイ 渡邊 浩平 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平13.4)	5日
12	専	教授	ニシカワ カズキ 西川 克之 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平5.4)	5日
13	専	教授	スズキ ジュンイチ 鈴木 純一 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院教 授(平6.4)	5日
14	専	教授	カワヰ ナスシ 河合 靖 (平成31年4月)		Ph. D. (Secondary Education) (米国)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平7.4)	5日
15	専	教授	スズキ シンゾウ 鈴木 志のぶ (平成31年4月)		Ph. D. in Speech Communication (米国)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平10.4)	5日
16	専	教授	ニシムラ リウイチ 西村 龍一 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平4.4)	5日
17	専	教授	コバヤシ ヨシコ 小林 由子 (平成31年4月)		文学修士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 教授 (平5.6)	5日
18	専	教授	ニシヤマ ノブキ 西山 徳明 (平成31年4月)		博士 (工学)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 (平22.4)	5日
19	専	教授	ナガシマ ミチヲ 長島 美織 (平成31年4月)		Ph. D. in Linguistics (米国)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平4.9)	5日
20	専	教授	カワヰ コウジ 河合 剛 (平成31年4月)		博士 (工学)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平15.4)	5日
21	専	教授	オグサキ トシ 奥 聡 (平成31年4月)		Ph. D. in Linguistics (米国)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平10.9)	5日
22	専	教授	モリタ ヒロシ 木村 宏 (平成31年4月)		文学士		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 特任教授 (平29.4)	5日
23	専	教授	シメヰ ケイイチ 清水 賢一郎 (平成31年4月)		博士 (文学)		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 教授 (平8.4)	5日

24	専	教授	タカハシ アサ 高橋 彩 (平成31年4月)		Ph. D. (イギリス)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 教授 (平27.4)	6日
25	専	教授	ヤマダ タカヨシ 山村 高淑 (平成31年4月)		博士 (工学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 (平19.4)	6日
26	専	准教授	フナカワ タカシ 土水 孝 (平成31年4月)		文学修士※	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平4.4)	6日
27	専	准教授	フイェルツ ピーター FIRKOLA PETER (平成31年4月)		博士 (経営学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 准教授 (平9.10)	6日
28	専	准教授	サカマ ヒロシ 坂間 博 (平成31年4月)		文学修士※	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平5.10)	6日
29	専	准教授	シー ルー 西 茹 (平成31年4月)		博士(国際広報 メディア)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平20.10)	6日
30	専	准教授	タナベ テツ 田邊 鉄 (平成31年4月)		文学修士	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 情報基盤センター 准教授 (平10.4)	6日
31	専	准教授	ヤマダ エウゴ 山田 悦子 (平成31年4月)		Ph. D. (in Education) (イギリス)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.10)	6日
32	専	准教授	チヨシ ハツ 郷 恵先 (平成31年4月)		博士 (学術)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 准教授 (平21.4)	6日
33	専	准教授	ヒヨシ ムツ 玄 武岩 (平成31年4月)		博士 (社会情報学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平19.4)	6日
34	専	准教授	ハラダ マミ 原田 真見 (平成31年4月)		修士 (学術) ※	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平16.4)	6日
35	専	准教授	タカミ サトコ 高見 敏子 (平成31年4月)		修士 (学術) ※	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平13.4)	6日
36	専	准教授	ハiei ユミ 濱井 祐三子 (平成31年4月)		修士 (学術)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平12.10)	6日
37	専	准教授	クリン スザンネ KLIEN SUSANNE (平成31年4月)		Doktorin der Philosophie (der Politik) (オーストラリア)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平25.9)	6日
38	専	准教授	ワシモト アツシ 辻本 篤 (平成31年4月)		修士(社会情報 学) ※	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平25.4)	6日
39	専	准教授	イヅミ マチ 飯田 真紀 (平成31年4月)		博士 (文学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平18.4)	6日
40	専	准教授	ササギ ヒロフ 佐々田 博哉 (平成31年4月)		Ph. D. in Political Science (アメリカ)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.4)	6日
41	専	准教授	ワナベ マサヒト 渡辺 将人 (平成31年4月)		博士 (政治学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	1～3通 1・2・3通 2通 2通	10 2 1 2	1 1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平22.4)	6日
42	専	准教授	ヤマダ トモヒサ 山田 智久 (平成31年4月)		博士 (学術)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 国際連携機構・国際教育研究センター 准教授 (平24.10)	6日
43	専	准教授	タノ アキコ 田代 亜紀子 (平成31年4月)		博士 (地域研究)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム	1～3通 1・2・3通 2通	10 2 2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.4)	6日
44	専	准教授	キム ソンミン 金 ソンミン (平成31年4月)		博士 (学際情報学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.9)	6日
45	専	准教授	トミゲ アツコ 富成 鞠子 (平成31年4月)		Ph. D. in Linguistics (イギリス)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム	1～3通 1・2・3通 2通	10 2 2	1 1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平28.4)	6日
46	専	准教授	イトウ タカシ 伊藤 孝行 (平成31年4月)		博士 (文学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平26.10)	6日
47	専	准教授	カサマ ジュン 金山 準 (平成31年4月)		博士 (学術)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平20.11)	6日
48	専	准教授	フジノ ヨウヘイ 藤野 陽平 (平成31年4月)		博士 (社会学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27.9)	6日
49	専	准教授	カサダ ヒロフミ 上田 裕文 (平成31年4月)		Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 (平28.4)	6日

50	専	准教授	クック エマ エリザベス COOK EMMA ELIZABETH (平成31年4月)		Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27. 4)	5日
51	専	准教授	岡本 亮輔 岡本 亮輔 (平成31年4月)		博士 (文学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27. 4)	5日
52	専	准教授	増田(山下) 哲子 マスタ(ヤマタ) ノリコ 増田(山下) 哲子 (平成31年4月)		博士 (文学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平25. 4)	5日
53	専	准教授	斎藤 拓也 サイトウ タクヤ 斎藤 拓也 (平成31年4月)		博士 (学術)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27. 4)	5日
54	専	准教授	奈良 雅史 ナラ マチシ 奈良 雅史 (平成31年4月)		博士 (文学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授 (平27. 9)	5日
55	専	准教授	石黒 侑介 イシクロ ユウスケ 石黒 侑介 (平成31年4月)		修士 (国際経済法 学)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ	1～3通 1・2・3通 1通 2通 2通	10 2 1 1 1	1 1 1 1 1	北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 (平28. 4)	5日
56	専	講師	ウィンクラー クリスティアン ゲーハート WINKLER CHRISTIAN GERHARD (平成31年4月)		Doktor der Philosophie (Japanologie) (ドイツ)	国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表	1～3通 1・2・3通	10 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 講師 (平27. 9)	5日
57	専	助教	パイチャゼ スヴエトナ PAICHADZE SVETLANA (平成31年4月)		博士 (国際広報メ ディア)	国際学会発表 国際交流プログラム	1・2・3通 2通	2 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 助教 (平29. 4)	5日
58	専	助教	ジャン ジュベック JANG JUHYEOK (平成31年4月)		博士 (商学)	国際学会発表	1・2・3通	2	1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 助教 (平29. 4)	5日
59	専	助教	大友(三宅) 瑞璃子 オホトモ(ミヤケ) ミツコ 大友(三宅) 瑞璃子 (平成31年4月)		Ph. D. in Education (香港)	国際学会発表 国際交流プログラム	1・2・3通 2通	2 2	1 1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 助教 (平29. 10)	5日
60	兼任	教授	ハンセン ポール サイモン HANSEN PAUL SIMON (平成31年4月)		Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)	高度実践英語研究Ⅱ	1③④	2	1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 特任教授 (平27. 4)	
61	兼任	准教授	ウィリアムソン ピアース リチャード WILLIAMSON PIER S RICHARD (平成31年4月)		Ph. D. in East Asian Studies (イギリス)	高度実践英語研究Ⅰ	1①②	2	1	北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 特任准教授 (平24. 9)	

国立大学法人北海道大学 研究科等の設置に関わる組織の移行表〔学部〕

平成30年度	入学 定員	編入学 定員②	編入学 定員③	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員②	編入学 定員③	収容 定員	変更の事由
北海道大学					北海道大学					
文学部					文学部					
人文科学科	185	-	-	740	人文科学科	185	-	-	740	
教育学部					教育学部					
教育学科	50	-	10	220	教育学科	50	-	10	220	
法学部					法学部					
法学課程	200	10	10	850	法学課程	200	10	10	850	
経済学部					経済学部					
経済学科	100	-	-	400	経済学科	100	-	-	400	
経営学科	90	-	-	360	経営学科	90	-	-	360	
理学部					理学部					
数学科	50	-	-	200	数学科	50	-	-	200	
物理学科	35	-	-	140	物理学科	35	-	-	140	
化学科	75	-	-	300	化学科	75	-	-	300	
生物科学科	80	-	-	320	生物科学科	80	-	-	320	
地球惑星科学科	60	-	-	240	地球惑星科学科	60	-	-	240	
医学部					医学部					
医学科	107	5	-	667	医学科	107	5	-	667	
保健学科〔看護学専攻〕	70	-	-	280	保健学科〔看護学専攻〕	70	-	-	280	
保健学科〔放射線技術科学専攻〕	37	-	-	148	保健学科〔放射線技術科学専攻〕	37	-	-	148	
保健学科〔検査技術科学専攻〕	37	-	-	148	保健学科〔検査技術科学専攻〕	37	-	-	148	
保健学科〔理学療法学専攻〕	18	-	-	72	保健学科〔理学療法学専攻〕	18	-	-	72	
保健学科〔作業療法学専攻〕	18	-	-	72	保健学科〔作業療法学専攻〕	18	-	-	72	
歯学部					歯学部					
歯学科	53	-	-	318	歯学科	53	-	-	318	
薬学部					薬学部					
薬科学科	50	-	-	200	薬科学科	50	-	-	200	
薬学科	30	-	-	180	薬学科	30	-	-	180	
工学部					工学部					
応用理工系学科	160	}	10	640	応用理工系学科	160	}	10	640	
情報エレクトロニクス学科	180			720	情報エレクトロニクス学科	180			720	
機械知能工学科	120			480	機械知能工学科	120			480	
環境社会工学科	210			840	環境社会工学科	210			840	
農学部					農学部					
生物資源科学科	36	-	-	144	生物資源科学科	36	-	-	144	
応用生命科学科	30	-	-	120	応用生命科学科	30	-	-	120	
生物機能化学科	35	-	-	140	生物機能化学科	35	-	-	140	
森林科学科	36	-	-	144	森林科学科	36	-	-	144	
畜産科学科	23	-	-	92	畜産科学科	23	-	-	92	
生物環境工学科	30	-	-	120	生物環境工学科	30	-	-	120	
農業経済学科	25	-	-	100	農業経済学科	25	-	-	100	
獣医学部					獣医学部					
共同獣医学課程	40	-	-	240	共同獣医学課程	40	-	-	240	
水産学部					水産学部					
海洋生物科学科	54	-	-	216	海洋生物科学科	54	-	-	216	
海洋資源科学科	53	-	-	212	海洋資源科学科	53	-	-	212	
増殖生命科学科	54	-	-	216	増殖生命科学科	54	-	-	216	
資源機能化学科	54	-	-	216	資源機能化学科	54	-	-	216	
計	2,485	15	30	10,515	計	2,485	15	30	10,515	

② … 2 年次編入学

③ … 3 年次編入学

* 工学部の編入学定員は、特定の学科ではなく、学部全体に定められたものである。

そのため、工学部の各学科の収容定員には編入学定員を含めていない（大学全体の合計には含めている）。

国立大学法人北海道大学 研究科等の設置に関わる組織の移行表〔大学院〕

平成30年度

	入学定員			収容定員		
	修士	博士	専門職	修士	博士	専門職
北海道大学大学院						
文学研究科						
思想文化学専攻	14	6		28	18	
歴史地域文化学専攻	28	11		56	33	
言語文学専攻	29	11		58	33	
人間文化科学専攻	19	7		38	21	
法学研究科						
法学政治学専攻	20	15		40	45	
法律実務専攻			50			150
情報科学研究科						
情報理工学専攻	48	12		96	36	
情報メディア学専攻	39	8		78	24	
生命人間情報科学専攻	33	6		66	18	
メディア情報学専攻	30	8		60	24	
メディア情報科学専攻	27	8		54	24	
水産科学院						
海洋生物資源科学専攻	43	17		86	51	
海洋応用生命科学専攻	47	18		94	54	
環境科学院						
環境起学専攻	44	15		88	45	
地球圏科学専攻	35	14		70	42	
生物圏科学専攻	52	23		104	69	
環境物質科学専攻	28	11		56	33	
理学院						
数学専攻	46	17		92	51	
物性物理学専攻	24	10		48	30	
宇宙理学専攻	20	9		40	27	
自然史科学専攻	39	20		78	60	
農学院						
共生基盤学専攻	40	8		80	24	
生物資源科学専攻	42	14		84	42	
応用生物科学専攻	18	6		36	18	
環境資源学専攻	42	14		84	42	
生命科学院						
生命科学専攻	116	38		232	114	
ソフトマター専攻	16	6		32	18	
臨床薬学専攻		6			24	
教育学院						
教育学専攻	45	21		90	63	
国際広報メディア・観光学院						
国際広報メディア専攻	27	14		54	42	
観光創造専攻	15	3		30	9	
保健科学院						
保健科学専攻	40	10		80	30	
工学院						
応用物理学専攻	33	9		66	27	
材料科学専攻	39	7		78	21	
機械宇宙工学専攻	27	5		54	15	
人間機械システム工学専攻	26	5		52	15	
ロボティクス環境システム専攻	26	5		52	15	
量子理工学専攻	20	5		40	15	
環境ファクトリー工学専攻	24	6		48	18	
北方圏環境政策工学専攻	26	7		52	21	
建築都市空間デザイン専攻	22	5		44	15	
空間性能システム専攻	27	5		54	15	
環境創生工学専攻	28	5		56	15	
環境循環システム専攻	18	5		36	15	
共同資源工学専攻	10			20		
総合化学院						
総合化学専攻	129	38		258	114	
経済学院						
現代経済経営専攻	35	8		70	24	
会計情報専攻			20			40
医学院						
医科学専攻	20			40		
医学専攻		90			360	
歯学院						
口腔医学専攻		40			160	
獣医学院						
獣医学専攻		16			64	
医理工学院						
医理工学専攻	12	5		24	15	
国際感染症学院						
感染症学専攻		12			48	
国際食資源学院						
国際食資源学専攻	15			30		
公共政策学教育部						
公共政策学専攻			30			60
計	1,603	664	100	3,206	2,156	250

平成31年度

	入学定員			収容定員			変更の事由
	修士	博士	専門職	修士	博士	専門職	
北海道大学大学院							
文学研究科							
思想文化学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
歴史地域文化学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
言語文学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
人間文化科学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
法学研究科							
法学政治学専攻	20	15		40	45		
法律実務専攻			50			150	
情報科学研究科							
情報理工学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
情報メディア学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
生命人間情報科学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
メディア情報学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
メディア情報科学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
水産科学院							
海洋生物資源科学専攻	43	17		86	51		
海洋応用生命科学専攻	47	18		94	54		
環境科学院							
環境起学専攻	44	15		88	45		
地球圏科学専攻	35	14		70	42		
生物圏科学専攻	52	23		104	69		
環境物質科学専攻	28	11		56	33		
理学院							
数学専攻	44	16		88	48		定員変更（M△2，D△1）
物性物理学専攻	24	10		48	30		
宇宙理学専攻	20	9		40	27		
自然科学専攻	39	20		78	60		
農学院							
共生基盤学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
生物資源科学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
応用生物科学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
環境資源学専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
農学専攻	142	36		284	108		専攻の設置（事前伺い）
生命科学院							
生命科学専攻	116	38		232	114		
ソフトマター専攻	16	6		32	18		
臨床薬学専攻		6			24		
教育学院							
教育学専攻	45	21		90	63		
国際広報メディア・観光学院							
国際広報メディア専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
観光創造専攻	0	0		0	0		H31年度より学生募集停止
国際広報メディア・観光学専攻	47	12		94	36		専攻の設置（事前伺い）
保健科学院							
保健科学専攻	40	10		80	30		
工学院							
応用物理学専攻	33	9		66	27		
材料科学専攻	39	7		78	21		
機械宇宙工学専攻	27	5		54	15		
人間機械システム工学専攻	26	5		52	15		
ロボティクス環境システム専攻	26	5		52	15		
量子理工学専攻	20	5		40	15		
環境ファクトリー工学専攻	24	6		48	18		
北方圏環境政策工学専攻	26	7		52	21		
建築都市空間デザイン専攻	22	5		44	15		
空間性能システム専攻	27	5		54	15		
環境創生工学専攻	28	5		56	15		
環境循環システム専攻	18	5		36	15		
共同資源工学専攻	10			20			
総合化学院							
総合化学専攻	129	38		258	114		
経済学院							
現代経済経営専攻	35	8		70	24		
会計情報専攻			20			40	
医学院							
医科学専攻	20			40			
医学専攻		90			360		
歯学院							
口腔医学専攻		40			160		
獣医学院							
獣医学専攻		16			64		
医理工学院							
医理工学専攻	12	5		24	15		
国際感染症学院							
感染症学専攻		12			48		
国際食資源学院							
国際食資源学専攻	15	6		30	18		課程の変更（意見伺い）
文学院							研究科等の設置（事前伺い）
人文学専攻	71	28		142	84		
人間科学専攻	19	7		38	21		
情報科学院							
情報科学専攻	179	43		358	129		研究科等の設置（事前伺い）
公共政策学教育部							
公共政策学専攻			30			60	
計	1,608	659	100	3,216	2,141	250	